

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1	公益法人の設立の許可	民法第34条 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第2条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
2	公益法人の定款変更の認可	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第88条の規定によりなお従前の例によることとされた改正前の民法第38条第2項 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	70	73	51	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
3	公益法人の残余財産の処分の許可	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされた改正前の民法第72条第2項 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第11条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	27	13	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
4	清算人及び解散の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされた改正前の民法第77条第1項 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	15	21	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
5	清算中に就職した清算人の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされた改正前の民法第77条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
6	設立許可の取消しによる解散の際に就職した清算人の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされた改正前の民法第77条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
7	清算終了の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされた改正前の民法第83条 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第12条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	0	17	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
8	登記完了の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされた改正前の民法第45条第1項若しくは第3項、第46条第2項若しくは第48条、第46条第3項 厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第4条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	468	487	333	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
9	監事の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされた廃止前の厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第6条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	87	97	61	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
10	事業計画書及び収支予算書の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされた廃止前の厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	898	876	677	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
11	事業計画書等変更の届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされた廃止前の厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	30	34	30	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
12	事業状況等の報告	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされた廃止前の厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	837	863	680	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
13	審附行為の変更の認可	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第95条の規定によりなお従前の例によることとされた廃止前の厚生労働大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	52	57	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
14	公益信託の引受けの許可	信託法第68条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第2条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
15	公益信託の受託者の辞任の許可	信託法第71条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第8条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
16	公益信託の受託者の信託財産を固有財産と為す許可	信託法第22条第1項ただし書、第72条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第15条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
17	財産移転の報告	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第3条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
18	事業計画書及び収支予算書の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第4条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	17	21	26	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
19	事業計画書及び収支予算書の変更の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第4条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	4	7	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
20	事業状況等の報告	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第5条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	18	20	25	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
21	信託条項の変更の認可	信託法第70条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第7条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
22	請求による受託者の解任	信託法第47条、第72条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第9条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
23	請求による新受託者の選任	信託法第49条第1項、第72条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
24	請求による信託管理人の選任	信託法第8条第1項、第72条 厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受け及び監督に関する規則第11条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
25	受託者の住所、事務所所在地職業又は信託管理人の氏名、住所、職業等の変更の届出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第12条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	0	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
26	信託終了報告書の提出	厚生労働大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則第16条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
27	公益法人等が有する未利用地の供用計画の確認	地価税法第6条第2項第2号イ及びロ	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
28	公益法人の合併の認可申請	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第69条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	6	3	-	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
29	公益法人の合併の登記完了届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第72条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	6	8	-	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
30	最初の評議員の選任に関する理事の定めの認可申請	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第92条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	140	129	-	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
31	移行登記完了届出	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	59	120	-	0	1	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
32	あっせんの申請	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則第4条(個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律第5条)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7,821	6,390	6,510	3	2	2	0.03	署名必要	公的個人認証サービス対応	結果通知についてオンライン化していない(自主的解決を促進する制度であり結果通知は行っていないため)。	
33	毎月勤労統計調査(オンライン調査システム、利用希望届等の提出)	毎月勤労統計調査規則第17条の5(統計法)	電子メール	-	-	-	-	-	-	2,512	2,624	6,534	1,271	2,559	6,456	98.81	-	-	平成24年1月分調査時に調査対象事業所の抽出替えを行ったため、申請件数が例年よりも多くなっている。	
34	特定機能病院の承認	医療法第4条の2第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	2	1	0	0	0	-	-	-		
35	特定機能病院の業務報告	医療法第12条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	83	83	84	0	0	0	-	-	-		
36	麻酔科標榜許可の申請	医療法第70条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	674	495	696	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
37	特定機能病院の承認事項等の変更の届出	医療法施行令第4条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	38	33	42	0	0	0	-	-	-		
38	救急救命士養成所の指定	救急救命士学校養成所指定規則第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
39	救急救命士受験資格の認定	救急救命士法附則第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	43	37	37	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
40	救急救命士養成所の学則等変更の承認	救急救命士学校養成所指定規則第3条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	14	30	22	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
41	救急救命士養成所の住所等変更の届出	救急救命士学校養成所指定規則第3条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	7	9	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
42	救急救命士養成所の定期報告	救急救命士学校養成所指定規則第5条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	32	35	40	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
43	救急救命士養成所の指定取消の申請	救急救命士学校養成所指定規則第8条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
44	臨床研修指定病院の指定	医師法第16条の2第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	98	33	37	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
45	義肢装具士名簿の訂正と免許証書換え申請手続	義肢装具士法施行規則第3条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	10	16	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
46	義肢装具士の名簿の登録の消除	義肢装具士法施行規則第4条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
47	義肢装具士免許証の書換え交付	義肢装具士法施行規則第6条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	10	16	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
48	義肢装具士免許証の再交付申請手続	義肢装具士法施行規則第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7	3	4	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
49	義肢装具士養成所の定期報告	義肢装具士学校養成所指定規則(義肢装具士法)第5条	看護師等養成所報告管理システム	-	-	-	-	-	-	7	6	6	7	6	6	100.00	-	-		
50	臨床工学士名簿の訂正と免許証書換え申請手続	臨床工学士法施行規則第3条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	334	359	322	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
51	臨床工学士の免許の登録の消除	臨床工学士法施行規則第4条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
52	臨床工学士免許証の書換え交付	臨床工学士法施行規則第6条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	334	359	322	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
53	臨床工学士免許証の再交付申請手続	臨床工学士法施行規則第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	34	37	36	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
54	臨床工学士養成所の定期報告	臨床工学士学校養成所指定規則(臨床工学士法)第5条	看護師等養成所報告管理システム	-	-	-	-	-	-	32	32	33	32	32	33	100.00	-	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
55	臨床研修指定病院の指定	外国医師等が行う臨床研修に係る医師法第17条等の特例等に関する法律第2条第3号、外国医師等が行う臨床研修に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則第1条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	9	4	13	0	0	0	-	-	-	-	
56	臨床研修の許可	外国医師等が行う臨床研修に係る医師法第17条等の特例等に関する法律第3条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	45	22	60	0	0	0	-	-	-	-	
57	臨床研修指導医及び臨床研修指導歯科医の認定	外国医師等が行う臨床研修に係る医師法第17条等の特例等に関する法律第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	78	24	111	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	-	
58	臨床研修の実施状況の報告	外国医師等特例法施行規則第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	58	50	54	0	0	0	-	-	-	-	
59	臨床研修計画書の記載事項の変更の届出	外国医師等が行う臨床研修に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則第4条第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
60	臨床研修許可証書換え交付申請	外国医師等が行う臨床研修に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則第7条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
61	臨床研修許可証再交付申請	外国医師等が行う臨床研修に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
62	臨床研修指導医(臨床研修指導歯科医)認定証書換え交付申請	外国医師等が行う臨床研修に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則第13条において準用する第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	2	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	-	
63	言語聴覚士養成所の定期報告	言語聴覚士学校養成所指定規則第5条	看護師等養成所報告管理システム	-	-	-	-	-	-	43	41	42	43	41	42	100.00	-	-	-	
64	理学療法士及び作業療法士養成施設の定期報告	理学療法士及び作業療法士法施行令第12条	看護師等養成所報告管理システム	-	-	-	-	-	-	280	262	261	280	262	261	100.00	-	-	-	
65	視能訓練士養成所の定期報告	視能訓練士法施行令第13条	看護師等養成所報告管理システム	-	-	-	-	-	-	16	17	20	16	17	20	100.00	-	-	-	
66	診療放射線技師養成所の定期報告	診療放射線技師法施行令第10条	看護師等養成所報告管理システム	-	-	-	-	-	-	15	14	15	15	14	15	100.00	-	-	-	
67	臨床検査技師養成所の定期報告	臨床検査技師等に関する法律施行令第13条	看護師等養成所報告管理システム	-	-	-	-	-	-	23	22	22	23	22	22	100.00	-	-	-	
68	あん摩マッサージ指圧師はり師きゆう師養成施設の定期報告	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行令第4条	看護師等養成所報告管理システム	-	-	-	-	-	-	116	114	113	116	114	113	100.00	-	-	-	
69	柔道整復師養成施設の定期報告	柔道整復師法施行令第5条	看護師等養成所報告管理システム	-	-	-	-	-	-	95	91	91	95	91	91	100.00	-	-	-	
70	大学附属病院等における臨床研修の報告	歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令第12条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
71	外国の病院等における臨床研修の報告	歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令第12条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
72	保健師、助産師、看護師養成所の定期報告	保健師助産師看護師法施行令第14条	看護師等養成所報告管理システム	-	-	-	-	-	-	786	791	780	786	791	780	100.00	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
73	中央ナースセンターの名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	看護師等の人材確保の促進に関する法律第22条(第14条第4項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
74	中央ナースセンターの事業計画書及び収支予算書の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律第22条(第17条第1項前段準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	0	0	-	-	-	-	
75	中央ナースセンターの事業計画書及び収支予算書の変更の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律第22条(第17条第1項後段準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
76	中央ナースセンターの事業報告書及び収支決算書の提出	看護師等の人材確保の促進に関する法律第22条(第17条第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	0	0	-	-	-	-	
77	協業組合の事業転換の認可	中小企業団体の組織に関する法律第5条の7第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
78	協業組合の設立の認可	中小企業団体の組織に関する法律第5条の17第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
79	協業組合の役員の変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項(組合法 第35条の2準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
80	総会の招集請求があつた日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合の総会招集の承認等	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項(組合法 第48条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
81	協業組合の定款の変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項(組合法 第51条第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
82	協業組合の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第4項(組合法 第62条第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
83	協業組合の合併の認可	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第4項(組合法 第63条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
84	協業組合の決算関係書類の提出	中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第6項(組合法 第105条の2準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
85	商工組合の特別の地区の承認	中小企業団体の組織に関する法律第9条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
86	商工組合及び商工組合連合会の設立の認可	中小企業団体の組織に関する法律第42条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
87	商工組合及び商工組合連合会の役員の変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項(組合法 第35条の2準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	3	2	0	0	0	-	署名必要	-	-	
88	総会の招集請求があつた日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合の総会招集の承認等	中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項(組合法 第48条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
89	商工組合及び商工組合連合会の定款変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第47条第2項(組合法 第51条第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	-	-	
90	商工組合及び商工組合連合会の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律第47条第3項(組合法 第62条第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
91	商工組合及び商工組合連合会の合併の認可	中小企業団体の組織に関する法律第47条第3項(組合法 第63条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
92	商工組合及び商工組合連合会の決算関係書類の提出	中小企業団体の組織に関する法律第71条(組合法 第105条の2準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	5	4	0	0	0	-		署名必要	-	
93	協業組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第95条第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
94	協業組合の組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第95条第7項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
95	事業協同組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第96条第5項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
96	事業協同組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第96条第8項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
97	商工組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第97条第2項(第96条第5項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
98	商工組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第97条第2項(第96条第8項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
99	商工組合等の組合員の異動の報告	中小企業団体の組織に関する法律施行規則第27条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-		署名必要	-	
100	事業協同組合等の設立認可	中小企業等協同組合法第27条の2第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
101	事業協同組合等の役員の変更の届出	中小企業等協同組合法第35条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	15	16	0	0	0	-		署名必要	-	
102	総会の招集請求があつた日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業等協同組合法第48条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
103	事業協同組合等の定款の変更の認可	中小企業等協同組合法第51条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	11	3	0	0	0	-		署名必要	-	
104	事業協同組合等の解散の届出	中小企業等協同組合法第62条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
105	事業協同組合等の合併の認可	中小企業等協同組合法第63条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
106	事業協同組合等の決算関係書類の提出	中小企業等協同組合法第105条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	20	19	0	0	0	-		署名必要	-	
107	治験用の微生物性ワクチン等の確認	輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入についての許可を受けるべき貨物の原産地又は船舶種地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表(外国為替及び外国貿易法)三	e-Gov	○	-	-	-	-	-	8	13	4	0	0	0	-		-	-	
108	連鎖化事業計画の認定	中小小売商業振興法第4条第5項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
109	連鎖化事業計画変更の認定	中小小売商業振興法施行令第9条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
110	商工組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業団体の組織に関する法律第17条の2第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
111	商工組合連合会の会員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業団体の組織に関する法律第33条(第17条の2第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
112	事業協同組合及び事業協同小組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業等協同組合法第9条の2の3第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
113	事業協同組合連合会の会員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業等協同組合法第9条の9第4項(第9条の2の3第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
114	経営革新計画の承認	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
115	経営革新計画の変更の承認	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
116	課税の特例のための確認	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第15条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
117	経営基盤強化計画の承認	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第16条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
118	株式会社又は有限会社への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第100条の14	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
119	事業協同組合等のあっせん又は調停	中小企業等協同組合法第9条の2の2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
120	事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の認可	中小企業等協同組合法第9条の六の二第一項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
121	事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可	中小企業等協同組合法第9条の六の二第三項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
122	協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の認可	中小企業等協同組合法第9条の九第四項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
123	協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可	中小企業等協同組合法第9条の九第四項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
124	役員改選の招集請求があつた日から10日以内に理事が役員改選の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業等協同組合法第四十一条第五項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
125	責任共済等の事業を行う組合又は火災共済協同組合等の余裕金運用の制限の緩和の認可	中小企業等協同組合法第五十七条の五	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
126	責任共済等の事業を行う組合又は火災共済協同組合等の解散の認可	中小企業等協同組合法第六十二条第四項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
127	中長期計画書	エネルギーの使用の合理化に関する法律第10条の3第1項 エネルギーの使用の合理化に関する法律第14条第1項/エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第13条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	162	333	260	0	0	0	-	-	-	-	
128	定期報告書(第1種指定工場)	エネルギーの使用の合理化に関する法律第15条第1項/エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第17条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	205	267	114	0	0	0	-	-	-	-	
129	定期報告書(第2種指定工場)	エネルギーの使用の合理化に関する法律第18条において準用する第15条第1項/エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第22条第1項において準用する第17条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	127	192	198	0	0	0	-	-	-	-	
130	産業業務施設の移転計画の提出	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第33条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
131	産業業務施設の移転計画の認定	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第33条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
132	産業業務施設の移転計画の認定の取消し	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第34条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
133	産業業務施設の移転計画の変更の認定	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第33条第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
134	医薬品価格調査	健康保険法第77条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7,500	7,500	7,500	0	0	0	-	-	-	-	
135	特定保険医療材料価格調査	健康保険法第77条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,249	0	4,121	0	0	0	-	-	-	-	
136	鉱工業技術研究組合の設立認可	鉱工業技術研究組合法第8条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
137	定款変更認可	鉱工業技術研究組合法第10条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
138	規約の設定、変更、廃止の届出	鉱工業技術研究組合法第11条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
139	事業計画及び収支予算書の届出	鉱工業技術研究組合法第12条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
140	事業計画及び収支予算書の変更の届出	鉱工業技術研究組合法第12条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
141	試験研究が国民経済上重要なものであること等の承認	鉱工業技術研究組合法第14条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
142	役員変更の届出	鉱工業技術研究組合法第16条(組合法 第35条の2準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
143	臨時総会招集の承認	鉱工業技術研究組合法第16条(組合法 第48条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
144	解散届	鉱工業技術研究組合法第16条(組合法 第62条第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-	-	-	-	



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
145	合併認可	鉱工業技術研究組合法第16条(組合法 第63条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
146	決算関係書類の提出	鉱工業技術研究組合法第16条(組合法 第105条の2準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
147	業として行う臓器のあっせんの許可申請	臓器の移植に関する法第12条第1項、同法施行規則第11条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	-	-	-	
148	申請事項の変更届出	臓器の移植に関する法施行規則第12条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6	20	8	0	0	0	-	-	-	-	
149	入港通報	検疫法第6条	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))	-	-	-	-	-	-	60,171	61,712	58,990	26,237	30,562	33,893	57.46	-	-	-	
150	検疫通報	検疫法第17条第2項	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))	-	-	-	-	-	-	61,010	60,689	57,865	26,237	30,562	33,892	58.57	-	-	-	
151	入港届出(明告書)	検疫法第11条	府省共通ポータル(NACCS(港湾サブシステム))	-	-	-	-	-	-	60,171	61,712	58,990	26,237	30,562	33,888	57.45	-	-	-	
152	検疫前通報	検疫法第6条	府省共通ポータル(AIR-NACCS)	-	-	-	-	-	-	-	165,252	172,621	-	94,633	128,457	74.42	平成22年2月21日運用開始	-	-	
153	入港届(明告書)	検疫法第11条	府省共通ポータル(AIR-NACCS)	-	-	-	-	-	-	-	165,252	172,621	-	94,633	128,457	74.42	平成22年2月21日運用開始	-	-	
154	乗組員名簿提出(入国)	検疫法第11条	府省共通ポータル(AIR-NACCS)	-	-	-	-	-	-	-	165,252	172,621	-	94,633	128,457	74.42	平成22年2月21日運用開始	-	-	
155	乗客名簿提出(入国)	検疫法第11条	府省共通ポータル(AIR-NACCS)	-	-	-	-	-	-	-	165,252	172,621	-	94,633	128,457	74.42	平成22年2月21日運用開始	-	-	
156	検疫済(仮検疫済)証	検疫法第17条、第18条	府省共通ポータル(AIR-NACCS)	-	-	-	-	-	-	-	165,252	172,621	-	94,633	128,457	74.42	平成22年2月21日運用開始	-	-	
157	輸入動物届出制度	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第56条の2、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則第28条から第31条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,752	3,588	3,646	0	0	0	-	署名必要	-	-	
158	建築物環境衛生管理技術者免状の交付	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第9条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,500	3,200	2,800	0	0	0	-	年間申請件数は概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	
159	建築物環境衛生管理技術者講習会の登録	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第7条第1項第1号	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	平成21年度廃止(手続名等変更)	署名必要	-	
160	指定試験機関の指定	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第9条の2各号、同法施行規則第19条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
161	指定試験機関の名称等の変更の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第19条の3	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
162	指定試験機関の役員を選任及び解任の認可申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第9条の3第1項、同法施行規則第19条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	0	2	0	0	0	-	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
163	指定試験機関の試験委員の選任又は解任の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第9条の4第2号、同法施行規則第19条の6	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	1	0	0	0	-	-	-	-	
164	試験事務規定の認可の申請及び変更の申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第9条の5、同法施行規則第19条の7	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
165	試験事務の休廃止の許可の申請	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第9条の8、同法施行規則第19条の9	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
166	指定試験機関の試験結果の報告	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第19条の11	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
167	指定試験機関の事業計画の認可等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第19条の14第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
168	建築物清掃等業登録業者等の団体の指定	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の6第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
169	指定団体の業務の一部委託の承認	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の6第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
170	建築物環境衛生管理技術者免状の再交付	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第12条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	167	152	181	0	2	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	-	
171	指定団体の名称等の変更等の届出	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第35条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	-	-	-	
172	適正化基準の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第55条前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
173	適正化基準変更の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第55条後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
174	適正化基準廃止の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第12条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
175	共済又は再共済に係る規程の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第14条の2第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
176	共済又は再共済に係る規程の変更、廃止の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第14条の2第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
177	会員たる組合の行方第8条第1項第1号及び第2号に係る事業につきアウトサイダーと締結する組合協約の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第14条の10第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
178	会員たる組合の行方第8条第1項第1号及び第2号に係る事業につきアウトサイダーと締結する組合協約変更の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第14条の10第1項後段準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
179	会員たる組合の行方第8条第1項第1号及び第2号に係る事業につきアウトサイダーと締結する組合協約廃止の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第14条の10第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
180	生活衛生同業組合連合会設立の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第24条第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
181	生活衛生同業組合連合会の定款変更の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第28条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
182	定款に記載する事務所所在地変更の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第28条第5項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
183	組合員たる組合による総会招集の承認	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第42条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
184	共済又は共済事業を行う環境衛生同業組合連合会の解散に係る総会の決議の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条(第50条第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
185	全国生活衛生営業指導センターの指定	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の9第1項、同法施行規則第20条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
186	全国生活衛生営業指導センターの事務所所在地変更の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の11(第57条の3第4項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
187	全国環境衛生営業指導センターの事業の一部委託の承認	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の11(第57条の4第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
188	全国生活衛生営業指導センターの事業計画及び収支予算の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の11(第57条の5第1項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
189	全国生活衛生営業指導センターの事業状況等の報告	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の11(第57条の5第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
190	標準営業約款の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の12第1項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
191	標準営業約款変更の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の12第1項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
192	標準営業約款の標識の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の13第2項、同法施行規則第28条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
193	標準営業約款の登録業務に係る基準の承認	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の13第5項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
194	標準営業約款廃止の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の14(第12条準用)、同法施行規則第22条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
195	共済事業を行う連合会の決算報告	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則第14条(第5条の8準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
196	連合会の役員変更の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則第14条(第6条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
197	破産等による連合会解散の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則第14条(第9条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
198	連合会会員の異動の報告	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則第14条(第11条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
199	標準営業約款に係る営業者の登録の有効期間の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則第26条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
200	理容師養成施設の指定	理容師法第3条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	-	-	-	
201	理容師の指定試験機関の指定申請	理容師法第4条の2第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第1条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
202	理容師の指定試験機関の名称等の変更の届出	理容師法第4条の4第2項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
203	理容師の指定試験機関の役員を選任等の認可申請	理容師法第4条の6第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
204	理容師の指定試験機関の試験委員の選任等の届出	理容師法第4条の7第3項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第5条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
205	理容師の指定試験機関の試験事務規程の認可申請等	理容師法第4条の9第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第6条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
206	理容師の指定試験機関の事業計画及び収支予算の認可申請等	理容師法第4条の10第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
207	理容師の指定試験機関の事業等の報告	理容師法第4条の10第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
208	理容師の指定試験機関の試験事務の休廃止の許可申請	理容師法第4条の14第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第11条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
209	理容師の指定登録機関の指定申請	理容師法第5条の3第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第1条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
210	理容師の指定登録機関の名称等の変更の届出	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の4第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
211	理容師の指定登録機関の役員を選任等の認可申請	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の6第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
212	理容師の指定登録機関の登録事務規程の認可申請等	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の9第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第6条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
213	理容師の指定登録機関の事業計画及び収支予算の認可申請等	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の10第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
214	理容師の指定登録機関の事業等の報告	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の10第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
215	理容師の指定登録機関の登録事務の休廃止の許可申請	理容師法第5条の5において準用する同法第4条の14第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第11条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
216	理容師の指定登録機関の登録状況の報告	理容師法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第15条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	0	0	0	0	-	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
217	理容師の指定登録機関の虚偽登録者等の報告	理容師法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第16条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
218	理容師養成施設の生徒の定員等の変更の承認	理容師養成施設指定規則第6条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6	9	6	0	0	0	-		-	-	
219	理容師養成施設の廃止及び養成課程の新設等の承認	理容師養成施設指定規則第6条第2項、第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	19	16	8	0	0	0	-		-	-	
220	理容師の指定試験機関の試験結果の報告	理容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	0	0	0	0	-		-	-	
221	理容師の指定養成施設の入学資格の認定申請	理容師法施行規則附則第7条第12号、同附則第8条第6号	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
222	美容師養成施設の指定	美容師法第4条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7	3	5	0	0	0	-		-	-	
223	美容師の指定試験機関の指定申請	美容師法第4条の2第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第1条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
224	美容師の指定試験機関の名称等の変更の届出	美容師法第4条の4第2項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
225	美容師の指定試験機関の役員等の選任等の認可申請	美容師法第4条の6第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-		-	-	
226	美容師の指定試験機関の試験委員の選任等の届出	美容師法第4条の7第3項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第5条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
227	美容師の指定試験機関の試験事務規程の認可申請等	美容師法第4条の9第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第6条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
228	美容師の指定試験機関の事業計画及び収支予算の認可申請等	美容師法第4条の10第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-		-	-	
229	美容師の指定試験機関の事業等の報告	美容師法第4条の10第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-		-	-	
230	美容師の指定試験機関の試験事務の休廃止の許可申請	美容師法第4条の14第1項、同法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第11条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
231	美容師の指定登録機関の指定申請	美容師法第5条の3第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第1条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
232	美容師の指定登録機関の名称等の変更の届出	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の4第2項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
233	美容師の指定登録機関の役員等の選任等の認可申請	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の6第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-		-	-	
234	美容師の指定登録機関の登録事務規程の認可申請等	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の9第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第6条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
235	美容師の指定登録機関の事業計画及び収支予算の認可申請等	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の10第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-		-	-	
236	美容師の指定登録機関の事業等の報告	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の10第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-		-	-	
237	美容師の指定登録機関の試験事務の休廃止の許可申請	美容師法第5条の5において準用する同法第4条の14第1項、同法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第19条において準用する同令第11条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
238	美容師の指定登録機関の登録状況の報告	美容師法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第15条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-		-	-	
239	美容師の指定登録機関の虚偽登録者等の報告	美容師法に基づく指定機関及び指定登録機関に関する省令第16条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
240	美容師養成施設における生徒の定員等の変更の承認	美容師養成施設指定規則第5条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	21	27	18	0	0	0	-		-	-	
241	美容師養成施設の廃止及び養成課程の新設等の承認	美容師養成施設指定規則第5条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	26	34	9	0	0	0	-		-	-	
242	美容師の指定試験機関の試験結果の報告	美容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	2	0	0	0	-		-	-	
243	美容師の指定養成施設の入学資格の認定申請	美容師法施行規則附則第7条第12号、同附則第8条第6号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
244	クリーニング師の指定試験機関の指定申請	クリーニング業法第7条の2第2項、同法施行規則第3条の2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
245	クリーニング師の指定試験機関の名称等の変更の届出	クリーニング業法第7条の4第2項、同法施行規則第3条の3第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
246	クリーニング師の指定試験機関の役員の選任等の認可申請	クリーニング業法第7条の6第1項、同法施行規則第3条の4	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
247	クリーニング師の指定試験機関の試験委員の選任等の届出	クリーニング業法第7条の7第3項、同法施行規則第3条の6	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
248	クリーニング師の指定試験機関の試験事務規程の認可申請等	クリーニング業法第7条の9第1項、同法施行規則第3条の7	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
249	クリーニング師の指定試験機関の事業計画及び収支予算の認可申請等	クリーニング業法第7条の10第1項、同法施行規則第3条の9	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
250	クリーニング師の指定試験機関の事業計画等の報告	クリーニング業法第7条の10第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
251	クリーニング師の指定試験機関の試験事務の休廃止の許可申請	クリーニング業法第7条の14第1項、同法施行規則第3条の12	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
252	クリーニング師試験の受験資格の認定申請	クリーニング業法施行規則の一部を改正する省令(昭和30年厚生省令第21号)附則第2項第6号	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
253	理容師指定養成施設の名称等の変更届出	理容師養成施設指定規則第8条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	167	150	173	0	0	0	-		-	-	
254	美容師指定養成施設の名称等の変更の届出	美容師養成施設指定規則第7条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	374	377	459	0	0	0	-		-	-	
255	検査機器を較正する者の登録	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第3条の2第1項第1号及び第3条の3第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
256	受講資格を有する者の認定	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第6条第7号及び第7条第9号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	3	0	0	0	0	-		署名必要	-	
257	理容師養成施設の収支決算等の届出	理容師養成施設指定規則第9条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	120	114	114	0	0	0	-		-	-	
258	理容師養成施設の入所及び卒業の届出	理容師養成施設指定規則第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	124	130	171	0	0	0	-		-	-	
259	美容師養成施設の収支決算等の届出	美容師養成施設指定規則第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	250	256	210	0	0	0	-		-	-	
260	美容師養成施設の入所及び卒業の届出	美容師養成施設指定規則第9条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	263	265	264	0	0	0	-		-	-	
261	管理栄養士国家試験合格証の再交付申請	栄養士法施行規則第20条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	15	32	25	0	0	0	-		署名必要	-	
262	基準適合健康増進施設の認定の申請	健康増進施設認定規程第3条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	21	11	30	0	0	0	-		-	-	
263	基準適合健康増進施設の認定の有効期間の延長の申請	健康増進施設認定規程第5条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
264	基準適合健康増進施設の認定の更新の申請	健康増進施設認定規程第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	38	36	27	0	0	0	-		-	-	手続の年間申請等件数については概数
265	認定健康増進施設の内容変更の届出	健康増進施設認定規程第8条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	25	15	0	0	0	-		-	-	
266	認定健康増進施設の廃止の届出	健康増進施設認定規程第9条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	1	0	0	0	-		-	-	
267	認定健康増進施設の休止の届出	健康増進施設認定規程第9条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
268	健康づくりのための運動指導者が修得した知識及び技能の水準についての審査及び証明の事業の認定	健康づくりのための運動指導者の知識及び技能の審査及び証明の事業の認定に関する省令第3条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
269	健康づくりのための運動指導者が修得した知識及び技能の水準についての審査及び証明の認定事業の変更の承認	健康づくりのための運動指導者の知識及び技能の審査及び証明の事業の認定に関する省令第4条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
270	健康づくりのための運動指導者が修得した知識及び技能の水準についての審査及び証明の認定事業を行う者の定款等変更の届出	健康づくりのための運動指導者の知識及び技能の審査及び証明の事業の認定に関する省令第4条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
271	健康づくりのための運動指導者が修得した知識及び技能の水準についての審査及び証明の認定事業の廃止の届出	健康づくりのための運動指導者の知識及び技能の審査及び証明の事業の認定に関する省令第8条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
272	水道事業の認可	水道法第7条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	0	1	0	0	0	-	-	-	-	
273	水道事業の給水区域、取水地点等事業変更の認可	水道法第10条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	13	17	16	0	0	0	-	-	-	-	
274	水道事業の全部又は一部の休廃止の許可	水道法第11条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6	4	1	0	0	0	-	-	-	-	
275	水道事業の給水開始前の届出	水道法第13条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	107	158	135	0	0	0	-	-	-	-	
276	水道事業の料金を変更したときの届出	水道法第14条第5項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	29	56	26	0	0	0	-	-	-	-	
277	地方公共団体以外の水道事業者の供給条件の変更の認可(1)料金(2)需要者の負担等	水道法第14条第6項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
278	水道事業者等が行う水質検査の委託を受ける者の登録の申請	水道法第20条の2(法第31条及び第34条において準用する場合を含む。)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	11	2	3	0	0	0	-	-	-	-	
279	給水装置工事主任技術者免状の交付申請	水道法第25条の5第1項並びに同法施行規則第24条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,584	5,648	3,338	6	15	44	1.32	-	-	-	
280	給水装置工事主任技術者免状再交付申請	水道法第25条の5第4項並びに同法施行規則第27条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	328	289	383	1	3	3	0.78	-	-	-	
281	給水装置工事主任技術者免状の書換え	水道法第25条の5第4項、同法施行規則第26条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	154	134	149	1	0	0	-	-	-	-	
282	指定試験機関の指定申請	水道法第25条の12第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
283	指定試験機関の名称等の変更届出	水道法第25条の14第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
284	指定試験機関の役員を選任及び解任の認可申請	水道法第25条の15第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	2	0	0	0	-	-	-	-	
285	試験委員の選任及び変更の届出	水道法第25条の16第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
286	試験事務の実施に関する規定の認可申請	水道法第25条の18第1前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
287	試験事務の実施に関する規程の変更認可申請	水道法第25条の18第1項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
288	指定試験機関の事業計画及び収支予算の認可及び変更許可申請	水道法第25条の19第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	2	0	0	0	-	-	-	-	



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
289	指定試験機関の事業報告書及び取次決算書の提出	水道法第25条の19第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
290	試験事務の全部又は一部の休止又は廃止の認可申請	水道法第25条の23第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
291	試験結果の報告	水道法施行規則第46条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
292	水道用水供給事業の認可	水道法第27条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	2	1	0	0	0	-	-	-	-	
293	水道用水供給事業の給水対象、浄水方法等変更の認可	水道法第30条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
294	水道用水供給事業の全部又は一部の休止の許可	水道法第31条(第11条準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	2	0	0	0	0	-	-	-	-	
295	水道用水供給事業の給水開始前の届出	水道法第31条(第13条第1項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	24	42	38	0	0	0	-	-	-	-	
296	国の専用水道の布設工事の届出	水道法第50条第2項(第33条準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	7	4	0	0	0	-	-	-	-	
297	国の専用水道の給水開始前の届出	水道法第34条第1項(第13条第1項準用)、第50条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	4	2	0	0	0	-	-	-	-	
298	簡易専用水道の管理について検査を行う者の登録の申請	水道法第34条の4の規定により準用される水道法第20条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	8	9	3	0	0	0	-	-	-	-	
299	水道事業の認可申請書記載事項変更の届出(申請者の住所、氏名及び事務所の所在地)	水道法第7条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	65	45	44	0	0	0	-	-	-	-	
300	水道技術管理者資格付与の講習会を行う者の登録の届出	水道法施行規則第14条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
301	水道用水供給事業の認可申請書記載事項変更の届出(申請者の住所、氏名及び事務所の所在地)	水道法第27条第3項(第7条第3項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	15	6	8	0	0	0	-	-	-	-	
302	国の専用水道の届出書記載事項変更の届出	水道法第50条第3項(第33条第3項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7	3	9	0	0	0	-	-	-	-	
303	水道事業の軽微な変更等の届出	水道法第10条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	18	16	22	0	0	0	-	-	-	-	
304	水道事業の譲り渡しに伴う廃止届出	水道法第11条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	11	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
305	業務委託届出	水道法第24条の3第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6	8	2	0	0	0	-	-	-	-	
306	水道用水供給事業の軽微な変更等の届出	水道法第30条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	2	0	0	0	-	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
307	水道用水供給事業の譲り渡しに伴う廃止届出	水道法第31条(第11条第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
308	水道用水供給事業の業務委託届出	水道法第31条(第24条の3第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-		-	-	
309	国の専用水道の業務委託届出	水道法第34条第1項(第24条の3第2項)、第50条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-		-	-	
310	事業者からの第二種事業に係る概要の届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知(環境省関連事業)	環境影響評価法第4条第1項及び第4条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
311	事業者からの事業内容変更後の第二種事業の概要の届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知(環境省関連事業)	環境影響評価法第4条第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
312	第二種事業について、判定にすぎず手続を行うこととした旨の通知の受理(環境省関連事業)	環境影響評価法第4条第6項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
313	方法書について、住民意見書の受理(国直轄事業)	環境影響評価法第8条第1項、第9条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
314	アセス実施に際して、技術的な助言を記載した書面の交付を受けたい旨の申出の受理及び当該書面の交付(環境省関連事業)	環境影響評価法第11条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
315	準備書について、住民意見書の受理(国直轄事業)	環境影響評価法第18条第1項、第19条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
316	評価書の受理及び当該評価書に対する意見の提出(環境省関連事業)	環境影響評価法第22条第1項及び第24条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
317	補正後の評価書又は補正なき場合の通知の受理(環境省関連事業)	環境影響評価法第25条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
318	対象事業内容を修正する場合の第二種事業に係る届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知(環境省関連事業)	環境影響評価法第29条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
319	事業内容の廃止・修正等後、アセスの必要が無くなった旨の通知の受理(環境省関連事業)	環境影響評価法第30条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
320	合格証書の再交付	薬剤師法施行規則第12条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	29	25	16	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
321	放射性物質の廃棄の委託を受けられる者の指定	放射性医薬品の製造及び取扱規則(薬事法)第3条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
322	錠工業品が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第19条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
323	加工技術が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第25条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
324	認定加工業者の地位の承継(譲渡、相続、合併)の届出	工業標準化法第25条第3項(第19条の2第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
325	認定加工業者の事業廃止の届出	工業標準化法第25条第3項(第19条の3準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
326	外国において製造する鉱工業品が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第25条の2第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
327	外国において加工する技術が日本工業規格に該当する表示の認定	工業標準化法第25条の2第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
328	試験事業者の認定	工業標準化法第57条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
329	認定試験事業者の地位の承継の届出	工業標準化法第59条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
330	認定試験事業者の事業の廃止の届出	工業標準化法第60条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
331	外国試験事業者の認定	工業標準化法第65条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
332	認定外国試験事業者の地位の継承の届出	工業標準化法第65条第2項(第59条第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
333	認定外国試験事業者の事業の廃止の届出	工業標準化法第65条第2項(第60条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
334	新医薬品、新医療機器等の使用の成績等に関する調査の結果の報告	薬事法第14条の4第6項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	57	0	0	0	-		署名必要	-	
335	外国製造新医薬品、新医療機器等の使用の成績等に関する調査の結果の報告	薬事法第19条の4(第14条の4第6項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
336	輸入新医薬品、新医療用具等の使用の成績等に関する調査結果の報告(輸入)	薬事法第23条(第14条の4第6項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
337	希少疾病用医薬品又は希少疾病用医療機器の指定	薬事法第77条の2第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6	11	28	0	0	0	-		署名必要	-	
338	指定に係る希少疾病用医薬品又は希少疾病用医療機器の試験研究又は製造若しくは輸入の中止の届出	薬事法第77条の2の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
339	薬物の治験計画の届出	薬事法第80条の2第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	555	632	689	0	0	0	-		署名必要	-	
340	薬物に係る治験計画の変更等の届出	薬事法施行規則第270条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,362	3,658	4,011	0	0	0	-		署名必要	-	
341	製造医薬品の安全性定期報告	薬事法第14条の4第6項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	488	680	0	0	0	-		署名必要	-	
342	外国製造医薬品の安全定期報告	薬事法第19条の4(薬事法第14条の4第6項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) $\frac{b}{a} \times 100$	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
343	輸入医薬品の安全性定期報告	薬事法第23条(薬事法第14条の4第6項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
344	指定認定機関の認定	工業標準化法第26条第1項、第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
345	指定認定機関の事務所変更届	工業標準化法第31条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
346	指定認定機関の廃止・休止届	工業標準化法第34条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
347	指定認定機関の認定業務規程認可	工業標準化法第32条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
348	指定認定機関の認定業務規程変更認可	工業標準化法第32条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
349	指定認定機関の認定手数料の認可	工業標準化法第20条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
350	承認認定機関の認定	工業標準化法第39条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
351	承認認定機関の事務所変更届	工業標準化法第39条第2項において準用する第31条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
352	承認認定機関の廃止・休止届	工業標準化法第39条第2項において準用する第34条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
353	承認認定機関の認定業務規程認可	工業標準化法第39条第2項において準用する第32条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
354	承認認定機関の認定業務規程変更認可	工業標準化法第32条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
355	承認認定機関の認定手数料の認可	工業標準化法第20条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
356	排気設備等の能力の承認	薬局等構造設備規則(薬事法)第9条第1項第4号へ	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
357	放射性物質の盗取等の報告	放射性医薬品の製造及び取扱規則(薬事法)第13条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
358	放射性物質による汚染の除去等の報告	放射性医薬品の製造及び取扱規則(薬事法)第13条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
359	認定製造業者の地位承継(譲渡、相続、合併)の届出	工業標準化法第19条の2第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
360	認定製造業者の事業廃止の届出	工業標準化法第19条の3	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
361	認定外国製造業者、認定外国加工業者の地位の承継(譲渡、相続、合併)の届出	工業標準化法第25条の2第3項(第19条の2第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
362	認定外国製造業者、認定外国加工業者の事業廃止の届出	工業標準化法第25条の2第3項(第19条の3準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
363	器具機械に係る治験計画の届出	薬事法第80条の3第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	34	35	29	0	0	0	-	署名必要	-		
364	医療機器の製造所(修理である場合を除く。)の責任技術者の資格に係る講習の指定	薬事法施行規則第91条第3項第3号	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
365	医療機器の製造所(修理である場合に限る。)の責任技術者の資格に係る講習の指定	薬事法施行規則第188条第1号	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
366	医療機器の販売管理者又は賃貸管理者の資格に係る講習の指定	薬事法施行規則第162条第1号及び第175条第1項第1号	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
367	器具機械に係る治験計画変更等の届出	薬事法施行規則第69条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	119	198	173	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
368	研修実施機関の届出	薬事法施行規則第91条第3項第3号に規定する講習等を行う者の登録等に関する省令第14条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
369	研修実施機関の変更の届出	薬事法施行規則第91条第3項第3号に規定する講習等を行う者の登録等に関する省令第18条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
370	研修実施機関の廃止、休止又は再開の届出	薬事法施行規則第91条第3項第3号に規定する講習等を行う者の登録等に関する省令第19条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
371	登録認証機関の登録	工業標準化法第19条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
372	登録認証機関の登録の更新	工業標準化法第28条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
373	登録認証機関の地位承継の届出	工業標準化法第29条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
374	国内登録認証機関の認証した製造業者等又は加工事業者の氏名等の報告	工業標準化法第31条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
375	国内登録事務所所在地の変更の届出	工業標準化法第32条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
376	国内登録認証機関の業務規程の届出	工業標準化法第33条第1項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
377	国内登録認証機関の業務規程の変更の届出	工業標準化法第33条第1項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
378	国内登録認証機関の業務の休止又は廃止の届出	工業標準化法第34条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
379	外国登録認証機関の認証した製造業者等又は加工事業者の氏名等の報告	工業標準化法第41条第2項(第31条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
380	外国登録認証機関の事務所所在地の変更の届出	工業標準化法第41条第2項(第32条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
381	外国登録認証機関の業務規程の届出	工業標準化法第41条第2項(第33条第1項前段準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
382	外国登録認証機関の業務規程の変更の届出	工業標準化法第41条第2項(第33条第1項後段準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
383	外国登録認証機関の業務の休止又は廃止の届出	工業標準化法第41条第2項(第34条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
384	登録試験事業者の試験所の登録の更新	工業標準化法第59条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
385	登録外国試験事業者の試験所の登録の更新	工業標準化法第65条第2項(第59条第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
386	国内登録認証機関の認証の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令<工業標準化法>第22条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
387	国内登録認証機関の認証の報告事項の変更の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
388	国内登録認証機関の被認証者への請求の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
389	国内登録認証機関の認証の全部又は一部の取消しの報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
390	国内登録認証機関の認証契約終了の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第5項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
391	登録認証機関の組織変更等の届出	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第23条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
392	外国登録認証機関の認証の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第32条(第22条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
393	外国登録認証機関の認証の報告事項の変更の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
394	外国登録認証機関の被認証者への請求の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
395	外国登録認証機関の認証の全部又は一部の取消しの報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
396	外国登録認証機関の認証契約終了の報告	日本工業規格への適合性の認証に関する省令第22条第5項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
397	登録認証機関の登録	薬事法第23条の2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
398	登録認証機関が認証したとき等の報告書の提出	薬事法第23条の5	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
399	登録認証機関の登録の更新	薬事法第23条の6	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-	-	-		
400	登録認証機関の業務規程の届出	薬事法第23条の10	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	3	0	0	0	0	-	-	-		
401	登録認証機関に対する認証審査の命令	薬事法第23条の14	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
402	登録認証機関の業務の休廃止の届出	薬事法第23条の15	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
403	毒物劇物製造業、輸入業の登録	毒物及び劇物取締法第4条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	125	147	147	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
404	毒物劇物製造業、輸入業の登録の更新	毒物及び劇物取締法第4条第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	231	308	280	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
405	毒物劇物取扱責任者の設置の届出	毒物及び劇物取締法第7条第3項前段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	125	147	145	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
406	毒物劇物取扱責任者の変更の届出	毒物及び劇物取締法第7条第3項後段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	206	242	220	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
407	取扱品目追加に係る登録の変更	毒物及び劇物取締法第9条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	573	672	666	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
408	氏名等変更の届出(1)氏名、住所、営業所等の名称(2)施設設備(3)取扱品目(廃止に係るもの)(4)営業の廃止	毒物及び劇物取締法第10条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	439	515	414	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
409	登録票の書換え交付	毒物及び劇物取締法施行令第35条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	54	63	59	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
410	登録票の再交付	毒物及び劇物取締法施行令第36条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
411	・対応化学物質分類名への変更請求 ・対応化学物質分類名への変更請求の承認の通知 ・対応化学物質分類名への変更請求	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 第6条第1項 第6条第4項 第6条第5項 第6条第7項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
412	・対応化学物質分類名の維持請求 ・対応化学物質分類名の維持の承認の通知 ・対応化学物質分類名の維持の不承認の通知	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 第6条第8項 第6条第9項(第6条第4項準用) 第6条第9項(第6条第5項準用) 第6条第9項(第6条第7項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
413	・開示請求 ・請求者に対する開示	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 第10条第1項 第11条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
414	医療機器の不具合・感染症の報告	薬事法第77条の4の2第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7,242	17,955	19,893	2,932	10,792	13,146	66.08	第一報のみではなく、追加報告も含まれた件数になっている。	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
415	医療機関等からの医薬品の副作用等報告	薬事法第77条の4の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,779	3,746	3,672	0	0	0	-	第一報のみではなく、追加報告も含まれた件数になっている。	署名必要	公的個人認証サービス対応	
416	医療機関等からの医療機器の不具合報告	薬事法第77条の4の2の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	413	434	435	0	0	0	-	第一報のみではなく、追加報告も含まれた件数になっている。	署名必要	公的個人認証サービス対応	
417	麻薬取扱者の免許(1)麻薬輸入業者(2)麻薬輸出業者(3)麻薬製造業者(4)麻薬製剤業者(5)家庭用麻薬製造業者(6)麻薬元卸売業者	麻薬及び向精神薬取締法第3条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	144	62	182	0	0	0	-	概数	-	-	
418	麻薬取扱者(1)～(6)の麻薬に関する業務又は研究廃止の届出	麻薬及び向精神薬取締法第7条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	17	0	10	0	0	0	-	概数	-	-	
419	麻薬取扱者(1)～(6)の資格喪失の届出	麻薬及び向精神薬取締法第7条第2項(第7条第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	-	-	
420	麻薬取扱者(1)～(6)の死亡又は解散の届出	麻薬及び向精神薬取締法第7条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	-	-	
421	麻薬取扱者(1)～(6)の免許記載事項の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法第9条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12	5	17	0	0	0	-	概数	-	-	
422	麻薬取扱者(1)～(6)の免許証の再発行	麻薬及び向精神薬取締法第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	-	-	
423	シブセチルモルヒネ等の譲り渡し等の許可(1)譲り渡し、譲り受け、麻薬(2)研究のための製造、製剤、施用、所持	麻薬及び向精神薬取締法第12条第1項ただし書	e-Gov	-	-	-	-	-	-	97	92	89	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
424	麻薬原料植物の栽培の許可	麻薬及び向精神薬取締法第12条第3項ただし書	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	4	4	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
425	携帯麻薬の輸入の許可	麻薬及び向精神薬取締法第13条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	270	354	583	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	
426	麻薬輸入の許可	麻薬及び向精神薬取締法第14条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	165	188	180	0	0	0	-	概数	-	-	
427	麻薬輸入許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第14条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	-	-	
428	麻薬輸入業者の相手国輸出許可証明書の提出	麻薬及び向精神薬取締法第15条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	148	158	156	0	0	0	-	概数	-	-	
429	携帯麻薬の輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法第17条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	405	403	651	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	
430	麻薬輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法第18条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	5	2	0	0	0	-	概数	-	-	
431	麻薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第18条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	-	-	
432	麻薬又は家庭麻薬製造の許可	麻薬及び向精神薬取締法第21条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	287	274	481	0	0	0	-	概数	-	-	



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
433	麻薬の製剤及び小分けの許可	麻薬及び向精神薬取締法第23条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	56	60	69	0	0	0	-	概数	-	-	
434	麻薬譲渡の許可	麻薬及び向精神薬取締法第24条第11項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,120	1,357	2,299	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
435	麻薬輸入業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法第42条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	30	30	30	0	0	0	-	概数	-	-	
436	麻薬輸出業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法第43条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	18	22	22	0	0	0	-	概数	-	-	
437	麻薬製造業者等が行う定期届出 (1)麻薬製造業者(2)麻薬製剤業者(3)家庭麻薬製造業者	麻薬及び向精神薬取締法第44条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	309	308	272	0	0	0	-	概数	-	-	
438	麻薬元卸売業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法第45条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	36	42	40	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
439	向精神薬営業者の免許(1)向精神薬輸入業者(2)向精神薬輸出業者(3)向精神薬製造製剤業者	麻薬及び向精神薬取締法第50条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	126	50	63	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
440	向精神薬営業者(1)～(3)の向精神薬に関する業務又は研究廃止の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の4(第7条第1項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	21	16	1	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
441	向精神薬営業者(1)～(3)の死亡又は解散の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の4(第7条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
442	向精神薬営業者(1)～(3)の免許証記載事項の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の4(第9条第1項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7	8	4	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
443	向精神薬営業者(1)～(3)の免許証の再交付	麻薬及び向精神薬取締法第50条の4	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
444	第1種向精神薬の輸入の許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	36	24	34	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
445	向精神薬輸入業以外による向精神薬の輸入の許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	341	21	21	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
446	第1種向精神薬輸入許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第3項(第14条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
447	第1種向精神薬を輸入した時の相手国輸出許可証明書の提出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第3項(第15条準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	18	11	5	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
448	第2種向精神薬輸入許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第4項(第14条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
449	向精神薬輸入業者以外の者が第2種向精神薬を輸入した時の相手国輸出届出書の提出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第4項(第15条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
450	第3種向精神薬輸入許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の9第5項(第14条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
451	向精神薬輸入業者が第2種向精神薬を輸入したときの相手国輸出届出書の提出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の10	e-Gov	-	-	-	-	-	-	40	53	39	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
452	第1種向精神薬輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の12第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
453	向精神薬輸出業者以外による向精神薬輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の12第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	5	2	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
454	第1種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の12第3項(第18条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
455	第2種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の12第4項(第18条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
456	第3種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の12第5項(第18条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
457	向精神薬輸出業者の特定第2種向精神薬及び第3種向精神薬の輸出の許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の13第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
458	特定第2種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の13第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
459	特定第3種向精神薬輸出許可申請書記載事項の変更許可	麻薬及び向精神薬取締法第50条の13第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
460	第2種向精神薬を輸出するときの輸出届出書の提出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の14第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
461	向精神薬取扱責任者の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の20第4項前段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	49	51	32	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
462	向精神薬取扱責任者の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の20第4項後段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	21	12	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
463	向精神薬の品名及び数量等の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の24第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	352	344	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
464	麻薬等原料営業者の業務の届出(1)麻薬等原料輸入業者(2)麻薬等原料輸出業者(3)特定麻薬等原料製造業者	麻薬及び向精神薬取締法第50条の27前段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	977	170	135	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
465	麻薬等原料営業者の業務の変更の届出(1)麻薬等原料輸入業者(2)麻薬等原料輸出業者(3)特定麻薬等原料製造業者	麻薬及び向精神薬取締法第50条の27後段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	130	13	9	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
466	麻薬等原料営業者の業務廃止の届出(1)麻薬等原料輸入業者(2)麻薬等原料輸出業者(3)特定麻薬等原料製造業者	麻薬及び向精神薬取締法第50条の28第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	232	2	2	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
467	麻薬等原料営業者の死亡又は解散の届出(1)麻薬等原料輸入業者(2)麻薬等原料輸出業者(3)特定麻薬等原料製造業者	麻薬及び向精神薬取締法第50条の28第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
468	麻薬等原料輸入業者の政令で定める麻薬向精神薬原料の輸入の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の29	e-Gov	-	-	-	-	-	-	159	159	249	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
469	麻薬等原料輸出業者の政令で定める麻薬向精神薬原料の輸出の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の30	e-Gov	-	-	-	-	-	-	90	132	93	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
470	麻薬等原料輸出業者の政令で定める地域への政令で定める麻薬向精神薬原料の輸出の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の30第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
471	麻薬等原料輸入業者以外の者の麻薬向精神薬原料の輸入の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の31	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
472	麻薬等原料輸出業者以外の者の麻薬向精神薬原料の輸出の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の32	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
473	麻薬製造業者が行う定期届出	あへん法第40条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7	10	10	0	0	0	-	概数	-	-	-
474	覚せい剤の施用又は交付の許可	覚せい剤取締法第20条第5項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	-	-	-
475	国の設置する向精神薬試験研究施設の設置者の登録	麻薬及び向精神薬取締法第50条の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	13	18	7	0	0	0	-	概数	-	-	-
476	向精神薬試験研究施設設置者の向精神薬に関する学術研究又は試験検査の廃止の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の7(第7条第1項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	4	10	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
477	向精神薬試験研究施設設置者の死亡又は解散の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の7(第7条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
478	向精神薬試験研究施設設置者の登録証記載事項の変更の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の7(第9条第1項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	14	3	1	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
479	向精神薬試験研究施設設置者の登録証の再発行	麻薬及び向精神薬取締法第50条の7(第10条準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
480	麻薬の事故の届出	麻薬及び向精神薬取締法第35条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
481	免許失効等による麻薬の品名、数量の届出	麻薬及び向精神薬取締法第36条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
482	免許失効後、譲渡した麻薬の品名、数量等の届出	麻薬及び向精神薬取締法第36条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
483	麻薬業者等の死亡等による指定失効時に所有していた麻薬の品名、数量の届出	麻薬及び向精神薬取締法第36条第4項(第36条第1項第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
484	向精神薬の事故の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の22第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
485	向精神薬試験研究施設設置者の向精神薬の品名及び数量等の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の24第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
486	麻薬等原料業者の麻薬向精神薬原料の事故等の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の33第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
487	麻薬等原料営業者の疑わしい取引の届出	麻薬及び向精神薬取締法第50条の33第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
488	免許が失効した場合等のあへん等の数量の届出	あへん法第41条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
489	麻薬製造業者等の死亡等によるあへん等の数量の届出	あへん法第41条第5項(第41条第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
490	けし災害補償金交付申請	あへん法第33条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	2	1	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
491	あへん売渡申請	あへん法第34条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12	12	13	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
492	封かん証紙の交付申請	覚せい剤取締法第21条第1項、覚せい剤取締法施行規則第5条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	2	0	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
493	封かん証紙の交付申請	麻薬及び向精神薬取締法第30条第1項、麻薬及び向精神薬取締法施行規則第11条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	56	53	29	0	0	0	-	概数	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人による申請の場合を除く
494	登録検査機関の登録申請	食品衛生法第31条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	0	2	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
495	製菓衛生師の養成施設の指定申請	製菓衛生師法施行令第19条(製菓衛生師法第5条)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	8	1	3	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
496	製菓衛生師の養成施設の生徒定員等の変更及び施設の廃止の承認申請	製菓衛生師法施行令第21条第1項(製菓衛生師法)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	8	15	14	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
497	製菓衛生師養成施設の名称変更の届出	製菓衛生師法施行令第21条第2項(製菓衛生師法)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	15	23	4	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
498	食品衛生監視員の養成施設の登録申請	食品衛生法施行令第9条第1号(食品衛生法)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	15	6	8	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
499	食品衛生管理者の養成施設の登録申請	食品衛生法第48条第6項第3号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	14	6	8	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
500	食品衛生管理者の講習会の登録申請	食品衛生法第48条第6項第4号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	1	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
501	食品衛生管理者の資格に係る学力の認定申請	食品衛生法施行規則第48条第12号(食品衛生法第48条第6項第4号)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
502	検査命令に係る製品検査の申請(輸入食品等の検査命令)	食品衛生法施行令第6条第1項(食品衛生法第26条第2項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	当該申請書は検査を受ける検査機関に提出されるため申請等件数は把握していない。	-	-	
503	検査命令に係る製品検査の申請(厚生労働大臣が行う食品衛生法違反のおそれがあると認められる食品等の検査命令)	食品衛生法施行令第7条(食品衛生法第26条第3項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	当該申請書は検査を受ける検査機関に提出されるため申請等件数は把握していない。	-	-	
504	食品等の輸入の届出	食品衛生法第27条	府省共通ポータル(輸入食品監視支援システム)	-	-	-	-	-	-	1,821,269	2,001,020	2,096,127	1,704,988	1,886,736	1,982,253	94.57		-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
505	組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の申請	組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続(平成12年5月1日厚生省告示第233号)第3条第1項、第3項(食品衛生法)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	28	55	31	0	0	0	-	-	-	-	
506	組換えDNA技術によって得られた微生物を利用した食品又は添加物の製造について基準に適合するかどうかの確認の申請	組換えDNA技術応用食品及び添加物の製造基準(平成12年5月1日厚生省告示第234号)第4条第1項、第2項(食品衛生法)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	2	0	0	0	-	-	-	-	
507	組換えDNA技術によって得られた微生物を利用した食品又は添加物の製造について確認を受けた製造業者の施設、設備又は装置の軽微な変更の届出	組換えDNA技術応用食品及び添加物の製造基準(平成12年5月1日厚生省告示第234号)第6条(食品衛生法)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
508	食品等の製品検査の申請	食品衛生法施行令第4条第2項(食品衛生法第25条第1項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	163	154	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
509	総合衛生管理製造過程の承認申請	食品衛生法第13条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	21	8	27	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
510	承認を受けた総合衛生管理製造過程の変更の承認申請	食品衛生法第13条第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	27	28	28	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
511	食鳥処理場の指定検査機関の指定申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第21条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
512	常温保存可能品としての認定申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令第7条第2項第2号ホ(食品衛生法)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	-	0	0	-	0	-	平成21年9月消費者庁に移管 平成23年8月31日に厚生労働省へ移管	-	-	
513	無糖れん乳、無糖脱脂粉乳、全粉乳、脱脂粉乳、加糖れん乳、加糖脱脂れん乳、加糖粉乳に使用する添加物の種類及び混合割合の承認申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令別表二の(五)の(5)(食品衛生法)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	2	0	1	1	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
514	調製粉乳に使用する栄養素の種類及び混合割合の承認申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令別表二の(五)の(6)(食品衛生法)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	2	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
515	牛乳等の容器包装の例外承認申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令別表四の(二)の(1)の3(食品衛生法)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
516	調製粉乳の容器包装の例外承認申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令別表四の(二)の(2)の2(食品衛生法)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
517	規定される製造方法以外で製造される食肉製品の製造及び輸入の承認	食品、添加物等の規格基準(昭和34年12月28日厚生省告示第370号)第1 D各条 2(2)5(食品衛生法)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
518	食鳥処理衛生管理者の養成施設の登録申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第12条第5項第3号	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
519	食鳥処理衛生管理者の講習会の登録申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第12条第5項第4号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
520	食鳥処理衛生管理者の資格に係る学力の認定申請	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則第6条第9号(食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律12条第5項第4号)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
521	総合衛生管理製造過程の承認の更新	食品衛生法第14条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	71	240	188	0	0	0	-	-	-	-	
522	時間外労働・休日労働に関する労働時間等設定改善委員会の決議届	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第7条(労働基準法第36条第1項読み替え)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可能	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
523	労働時間等設定改善計画の承認	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第8条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
524	労働時間等設定改善計画の変更の承認	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第9条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
525	労働時間等設定改善推進事業実施計画承認	労働者災害補償保険法施行規則第25条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	35	29	14	0	0	0	-	署名必要	-	-	
526	労働時間等設定改善推進事業実施計画変更	労働者災害補償保険法施行規則第25条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
527	労働時間等設定改善推進助成金支給申請	労働者災害補償保険法施行規則第25条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	83	63	43	0	0	0	-	署名必要	-	-	
528	特定最低賃金の決定又は改正若しくは廃止の決定の申出(労働協約ケース)	最低賃金法第15条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	107	107	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者が手続主体であるときには使用可能	
529	特定最低賃金の決定又は改正若しくは廃止の決定の申出(公正競争ケース)	最低賃金法第15条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	122	114	118	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者が手続主体であるときには使用可能	
530	最低賃金の減額の特例許可申請	最低賃金法第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	14,468	7,250	7,673	0	0	0	-	署名必要	-	-	
531	最低賃金審議会の意見に関する異議の申出	最低賃金法第11条第2項(12条、15条第3項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	539	532	467	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	-	
532	最低賃金の減額特例許可の取消	最低賃金法第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	38	80	93	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	-	
533	貯蓄管理協定届出	労働基準法第18条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,500	1,333	4,210	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数に関しては、概数である。	
534	預金管理状況報告	労働基準法施行規則第57条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	19,100	17,000	15,000	11	7	10	0.07	署名必要	-	年間申請件数に関しては、概数である。	
535	解雇制限除外認定申請	労働基準法第19条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20	21	547	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数に関しては、概数である。	
536	解雇予告除外認定申請	労働基準法第20条第3項(第19条第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,500	2,744	2,567	0	4	5	0.19	署名必要	-	年間申請件数に関しては、概数である。	
537	児童の使用許可申請	労働基準法第56条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	800	632	599	0	0	0	-	署名必要	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	
538	年少者に係る深夜業時間延長許可申請	労働基準法第61条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数に関しては、概数である。	
539	帰郷旅費支給除外認定申請	労働基準法第64条但書	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可	
540	職業訓練に関する特例許可申請	労働基準法第71条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	4	0	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数に関しては、概数である。	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
541	就業規則(変更)届	労働基準法第89条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	460,000	552,316	438,637	3,157	2,245	2,071	0.47	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
542	寄宿舎規則届	労働基準法第95条第1項前段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	963	1,009	0	0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
543	寄宿舎規則(変更)届	労働基準法第95条第1項後段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	963	1,009	0	0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	-	-	
544	寄宿舎の設置・移転・変更・届	労働基準法第96条の2第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	629	502	0	0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
545	適用事業等の報告(1)適用事業報告(2)寄宿舎内での事故発生報告(3)寄宿舎内での労働者死亡又は休業日数4日以上の休業の報告	労働基準法施行規則第57条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63	62	119	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可	署名必要	-	
546	寄宿舎内での労働者の休業日数4日未満の休業の報告	労働基準法施行規則第57条第1項第3号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可	署名必要	-	
547	第1種寄宿舎安全衛生基準の修正適用許可申請	労働基準法第96条、事業附属寄宿舎規程第36条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可	署名必要	-	
548	断続的な宿直又は日直勤務許可申請	労働基準法施行規則第23条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,010	1,804	1,637	1	0	1	0.06	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
549	集団入坑の場合の時間計算特例許可申請	労働基準法施行規則第24条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可	署名必要	-	
550	休憩自由利用除外許可申請	労働基準法施行規則第33条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可	署名必要	-	
551	1箇月単位の変形労働時間制に関する協定届	労働基準法第32条の2第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6,500	11,648	13,203	19	0	1	0.01	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
552	1年単位の変形労働時間制に関する協定届	労働基準法第32条の4第4項(第32条の2第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	230,000	279,719	291,392	158	197	219	0.08	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
553	1週間単位の非定型的変形労働時間制に関する協定届	労働基準法第32条の5第3項(第32条の2第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	251	304	0	0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
554	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請	労働基準法第33条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	27	176	0	0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
555	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働の届	労働基準法第33条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	18,000	14,741	26,586	0	0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
556	時間外労働・休日労働に関する協定届	労働基準法第36条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	965,000	1,175,759	1,199,762	1,470	762	877	0.07	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
557	事業場外労働に関する協定届	労働基準法第38条の2第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12,000	13,097	12,340	1	4	2	0.02	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
558	専門業務型裁量労働制に関する協定届	労働基準法第38条の3第2項(第32条の2第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,000	6,594	7,339	3	5	5	0.07	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
559	監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請	労働基準法第41条第3号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,600	1,381	1,427	0	0	1	0.07	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
560	企画業務型裁量労働制に関する決議届	労働基準法第38条の4第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,000	2,330	2,017	0	1	1	0.05	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
561	企画業務型裁量労働制に関する報告	労働基準法第38条の4第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,600	3,903	4,395	2	2	4	0.09	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
562	時間外労働・休日労働に関する労使委員会の決議届	労働基準法第38条の4第5項(第36条第1項読み替え)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20	28	29	0	0	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	-	
563	事業付属寄宿舎規程第2章適用除外許可申請	事業付属寄宿舎規程第41条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	年間申請件数を把握していないため、算出不可能	署名必要	-	
564	事実上の倒産認定申請	資金の支払の確保等に関する法律第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,600	2,358	2,480	0	1	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	公的個人認証サービス対応	
565	未払資金額等の確認申請	資金の支払の確保等に関する法律第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	11,500	15,409	16,515	0	1	0	-	年間申請件数に関しては、概数である。	署名必要	公的個人認証サービス対応	
566	社会保険労務士名簿の様式の提出	社会保険労務士法施行規則第11条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
567	社会保険労務士会の役員を選任等の報告	社会保険労務士法施行規則第21条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	24	47	47	0	0	0	-	年間申請件数について、概数である	署名必要	公的個人認証サービス対応	
568	全国社会保険労務士会連合会の役員を選任等の報告	社会保険労務士法施行規則第21条、第24条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	1	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
569	社会保険労務士会の会員の名簿の提出	社会保険労務士法施行規則第22条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	47	47	47	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
570	社会保険労務士に対する注意勧告の報告	社会保険労務士法施行規則第22条の2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
571	社会保険労務士の事務所の増設の許可	社会保険労務士法第18条、同法施行規則第14条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
572	社会保険労務士会の主たる事務所の所在地の変更の報告	社会保険労務士法第25条の27第2項、同法施行規則第19条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
573	全国社会保険労務士会連合会の主たる事務所の所在地の変更の報告	社会保険労務士法第25条の27第2項、同法施行規則第19条の2及び第24条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
574	社会保険労務士会の会員の懲戒事由の通知	社会保険労務士法第25条の3の2第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
575	試験事務規程の認可	社会保険労務士法第25条の43第1項、同法施行規則第28条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
576	事業計画等の認可	社会保険労務士法第25条の44第1項、同法施行規則第30条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	2	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
577	事業計画等の提出	社会保険労務士法第25条の44第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	2	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
578	社会保険労務士の設立認可	社会保険労務士法第25条の26第1項、同法施行規則第18条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
579	社会保険労務士の会則の変更の認可(事務所の所在地の変更に係るものを除く)	社会保険労務士法第25条の27第2項、同法施行規則第19条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	47	47	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
580	全国社会保険労務士会連合会の会則の変更の認可(事務所の所在地の変更に係るものを除く)	社会保険労務士法第25条の27第2項、同法第25条の39、同法施行規則第19条、第24条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
581	全国社会保険労務士会連合会の設立認可申請	社会保険労務士法第25条の34、同法施行規則第24条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
582	社会保険労務士試験事務に従事する役員の変更の届出	社会保険労務士法第25条の40第2項、同法施行規則第25条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
583	社会保険労務士試験事務に従事する役員の変更の届出	社会保険労務士法第25条の40第2項、同法施行規則第25条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
584	社会保険労務士試験委員の選任の届出	社会保険労務士法第25条の41第3項、同法施行規則第27条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
585	社会保険労務士試験委員の変更の届出	社会保険労務士法第25条の41第3項、同法施行規則第27条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
586	試験事務規程の変更認可申請	社会保険労務士法第25条の43第1項、同法施行規則第28条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
587	事業計画等の変更認可申請	社会保険労務士法第25条の44第1項、同法施行規則第30条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
588	紛争解決手続代理業務試験事務規程の認可	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の43第1項、同法施行規則第28条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	-	-		
589	紛争解決手続代理業務試験事業計画等の認可	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の44第1項、同法施行規則第30条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-		
590	紛争解決手続代理業務試験事業計画等の提出	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の44第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-		
591	紛争解決手続代理業務試験事務に従事する役員の変更の届出	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の40第2項、同法施行規則第25条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
592	紛争解決手続代理業務試験事務に従事する役員の変更の届出	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の40第2項、同法施行規則第25条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
593	紛争解決手続代理業務試験委員の選任の届出	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の41第3項、同法施行規則第27条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	0	0	0	0	-	-	-		
594	紛争解決手続代理業務試験委員の変更の届出	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の41第3項、同法施行規則第27条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
595	紛争解決手続代理業務試験事務規程の変更認可申請	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する同法第25条の43第1項、同法施行規則第28条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
596	紛争解決手続代理業務試験事業計画等の変更認可申請	社会保険労務士法第25条の45の2において準用する第25条の44第1項、同法施行規則第30条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	-	-	-	
597	紛争解決手続代理業務を行うのに必要な学識及び実務能力に関する研修であつて厚生労働省令で定めるもの実施計画の承認	社会保険労務士法施行規則第9条の4第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
598	紛争解決手続代理業務を行うのに必要な学識及び実務能力に関する研修であつて厚生労働省令で定めるもの実施計画の承認申請	社会保険労務士法施行規則第9条の4第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
599	個別労働関係紛争解決手続実施団体の指定申請	社会保険労務士法施行規則第1条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	16	14	8	0	0	0	-	-	-	-	
600	個別労働関係紛争手続実施団体の変更等の届出	社会保険労務士法施行規則第1条の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	3	33	0	0	0	-	-	-	-	
601	紛争解決手続代理業務実施団体の個別労働関係紛争手続代理業務の実施状況その他当該指定団体が行う個別労働関係紛争に関する認証紛争解決手続の業務に関する	社会保険労務士法施行規則第1条の6第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	21	33	0	0	0	-	-	-	-	
602	勤労者財産形成給付金契約の承認申請書の記載事項等の変更届出	勤労者財産形成促進法施行規則第2条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	62	60	35	0	0	0	-	署名必要	-	-	
603	勤労者財産形成基金契約の承認申請書の記載事項等の変更届出	勤労者財産形成促進法施行規則第3条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
604	勤労者財産形成基金の役員(理事長のみ)又は清算人の就任、退任、死亡の届出	勤労者財産形成促進法施行規則第6条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	1	0	0	0	0	-	申請手続きはオンライン化した が添付書類については電子化 困難なためオンライン化してい ない。	署名必要	-	
605	勤労者財産形成給付金契約の変更等の承認	勤労者財産形成促進法施行令第23条第4号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12	3	4	0	0	0	-	申請手続きはオンライン化した が添付書類については電子化 困難なためオンライン化してい ない。	署名必要	-	
606	勤労者財産形成促進法第7条の2第1項の一括支払機関の指定又は変更の届出	勤労者財産形成促進法施行令第25条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
607	勤労者財産形成給付金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令第25条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	70	43	41	0	0	0	-	署名必要	-	-	
608	第1種勤労者財産形成基金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令第27条の26第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
609	第2種勤労者財産形成基金契約の解約の届出	勤労者財産形成促進法施行令第27条の26第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	1	1	0	0	0	-	署名必要	-	-	
610	勤労者財産形成促進法第7条の2第1項の一括支払機関の指定又は変更の届出	勤労者財産形成促進法施行令第28条の14	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
611	事務代行団体の指定	勤労者財産形成促進法第14条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	申請手続きはオンライン化した が添付書類については電子化 困難なためオンライン化してい ない。	署名必要	-	
612	勤労者財産形成給付金契約の承認	勤労者財産形成促進法第6条の2第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	4	3	0	0	0	-	申請手続きはオンライン化した が添付書類については電子化 困難なためオンライン化してい ない。	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
613	勤労者財産形成給付金契約の追加承認	勤労者財産形成促進法第6条の2第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	4	0	0	0	-	申請手続はオンライン化したが添付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	署名必要	-	
614	第1種勤労者財産形成基金契約の承認	勤労者財産形成促進法第6条の3第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	申請手続はオンライン化したが添付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	署名必要	-	
615	第2種勤労者財産形成基金契約の承認	勤労者財産形成促進法第6条の3第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	申請手続はオンライン化したが添付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	署名必要	-	
616	勤労者財産形成基金の規約の変更の認可	勤労者財産形成促進法第7条の11第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	2	0	0	0	-	申請手続はオンライン化したが添付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	署名必要	-	
617	勤労者財産形成基金の規約(政令で定める事項に係るもの)の変更の届出	勤労者財産形成促進法第7条の11第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
618	勤労者財産形成基金の合併の認可	勤労者財産形成促進法第7条の24第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	申請手続はオンライン化したが添付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	署名必要	-	
619	勤労者財産形成基金の解散の認可	勤労者財産形成促進法第7条の26第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	1	1	0	0	0	-	申請手続はオンライン化したが添付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	署名必要	-	
620	勤労者財産形成基金の解散時の清算終了の届出	勤労者財産形成促進法第7条の28(民法第83条準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	1	0	0	0	0	-		署名必要	-	
621	勤労者財産形成基金の業務についての報告	勤労者財産形成促進法第7条の29第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	6	5	0	0	0	-	申請手続はオンライン化したが添付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	署名必要	-	
622	勤労者財産形成基金設立の認可	勤労者財産形成促進法第7条の9第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	申請手続はオンライン化したが添付書類については電子化困難なためオンライン化していない。	署名必要	-	
623	労働金庫及び労働金庫連合会の認可事項実行の届出 (1)事業の開始(2)子会社の所有(3)子会社が子会社でなくなったとき(4)子会社が認可対象会社でなくなったとき	労働金庫法第91条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	55	56	74	0	0	0	-		-	-	
624	優先出資の消却の認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
625	優先出資の分割の認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第16条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
626	優先出資者による優先出資者総会招集の認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第35条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
627	資本準備金の資本組入れの認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第42条第4項ただし書	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
628	認可事項の実行の届出－優先出資	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第47条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
629	優先出資の発行の認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第6条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
630	優先出資引受権の付与の認可	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第8条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
631	認可事項の実行の届出一合併転換	金融機関の合併及び転換に関する法律第68条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
632	認可の効力の延長の承認	金融機関の合併及び転換に関する法律第29条第3項及び第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
633	金融機関の合併及び転換の認可(存続金融機関、新設金融機関又は転換後の金融機関が労働金庫である場合)	金融機関の合併及び転換に関する法律第5条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
634	金融機関等による疑わしい取引の届出	犯罪による収益の移転防止に関する法律第9条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	163	276	310	0	173	150	48.39	-	-	-	
635	労働金庫及び労働金庫連合会の業務報告書の提出の延期の承認	労働金庫法施行規則第113条第3項ただし書	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	-	-	-	
636	労働金庫及び労働金庫連合会の休日とすることがやむを得ない日の休日の承認	労働金庫法施行令第6条第2項第2号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
637	労働金庫及び労働金庫連合会の免許効力の延長の承認	労働金庫法第30条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
638	労働金庫及び労働金庫連合会の定款変更等の認可(1)定款の変更(2)業務の種類又は方法の変更	労働金庫法第31条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	1	0	0	0	-	-	-	-	
639	労働金庫及び労働金庫連合会を代表する理事並びに常務に従事する役員又は参事の兼職についての認可	労働金庫法第35条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-	-	-	-	
640	労働金庫及び労働金庫連合会の会員による総会の招集にかかるとの認可	労働金庫法第48条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
641	労働金庫連合会の員外預金の受入れ又は員外貸付の認可	労働金庫法第58条の2第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
642	労働金庫の認可対象会社を子会社としようとする場合の認可	労働金庫法第58条の3第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
643	労働金庫の基準株式数等を超えて株式を取得することとなる場合の承認	労働金庫法第58条の4第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
644	労働金庫連合会の認可対象会社を子会社としようとする場合の認可	労働金庫法第58条の5第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
645	労働金庫連合会の基準株式数等を超えて株式を取得することとなる場合の承認	労働金庫法第58条の6第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
646	労働金庫及び労働金庫連合会の事業免許	労働金庫法第6条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
647	労働金庫及び労働金庫連合会の事業の譲渡又は譲受け及び合併	労働金庫法第62条第6項及び第64条第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
648	労働金庫及び労働金庫連合会の認可効力の延長の承認	労働金庫法第91条の3ただし書	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
649	労働金庫及び労働金庫連合会の大口信用供与規制の特例の承認	労働金庫法第94条第1項(銀行法第13条第1項ただし書準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
650	労働金庫連合会の連結ベースの大口信用供与規制の特例の承認	労働金庫法第94条第1項(銀行法第13条第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
651	労働金庫及び労働金庫連合会の事務所等の臨時休業の再開の届出	労働金庫法第94条第1項(銀行法第16条第1項後段準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	3	15	0	0	0	-	-	-	-	
652	労働金庫及び労働金庫連合会の事務所等の臨時休業の届出	労働金庫法第94条第1項(銀行法第16条第1項前段準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	2	14	0	0	0	-	-	-	-	
653	労働金庫及び労働金庫連合会の業務報告書の提出	労働金庫法第94条第1項(銀行法第19条第1項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	14	14	14	0	0	0	-	-	-	-	
654	労働金庫及び労働金庫連合会の廃業及び解散等の認可	労働金庫法第94条第1項(銀行法第37条第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
655	予備審査の求め	労働金庫及び労働金庫連合会の優先出資に関する命令第8条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
656	会員からの検査請求	労働金庫法第93条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
657	労働金庫及び労働金庫連合会の子会社のかかる中間業務報告書、業務報告書の提出	労働金庫法第94条第1項(銀行法第19条第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	14	14	0	0	0	-	-	-	-	
658	優先出資者の申し出	協同組織金融機関の優先出資に関する法律第19条第9項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
659	退職金減額認定申請	中小企業退職金共済法第10条第5項・第51条、中小企業退職金共済法施行規則第21条第1項・第85条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	120	134	155	0	0	0	-	-	-	-	
660	掛金納付月数通算退職事由認定申請	中小企業退職金共済法第18条・第46条第1項第1号・第55条第1項第1号・第55条第4項、中小企業退職金共済法施行規則第42条・第94条第2項・第109条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	361	292	243	0	0	0	-	-	-	-	
661	被共済者とならないこととなる者の範囲拡大認定申請	中小企業退職金共済法第41条第7項、中小企業退職金共済法施行規則第79条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
662	退職金共済契約・特定業種退職金共済契約解除認定申請	中小企業退職金共済法第8条第3項第2号、第42条第3項第2号、中小企業退職金共済法施行規則13条、第80条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
663	掛金月額減少認定申請	中小企業退職金共済法第9条第2項、中小企業退職金共済法施行規則第13条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	9	3	0	0	0	-	-	-	-	
664	指定試験機関の指定の申請	製造時等検査代行機関等に関する規則(労働安全衛生法)第19条の26	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	署名必要	-	
665	指定コンサルタント試験機関の指定の申請	製造時等検査代行機関等に関する規則	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	署名必要	-	
666	指定登録機関の指定の申請	製造時等検査代行機関等に関する規則	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
667	労働安全衛生法に基づく免許証の再交付申請	労働安全衛生法第74条の2、労働安全衛生規則第67条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,786	3,576	4,110	0	0	1	0.02	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可	
668	労働安全衛生法に基づく免許証の書替え申請	労働安全衛生法第74条の2、労働安全衛生規則第67条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,021	2,817	2,891	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可	
669	設立の認可申請	労働災害防止団体法第19条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
670	船員災害防止協会の設立の認可	船員災害防止活動の促進に関する法律第37条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
671	成立の届出	船員災害防止活動の促進に関する法律第38条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
672	定款の変更の認可	船員災害防止活動の促進に関する法律第39条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
673	解散の届出	船員災害防止活動の促進に関する法律第51条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
674	財産処分の方法の認可	船員災害防止活動の促進に関する法律第53条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
675	総会が財産処分の方法を議決しないときの、清算人による財産処分の方法の認可	船員災害防止活動の促進に関する法律第53条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
676	決算関係書類の提出	船員災害防止活動の促進に関する法律第55条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
677	デリック設置報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第101条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	10	0	0	0	-	署名必要	-	-	
678	デリックの特例報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第109条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
679	クレーンの設置報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第111条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,500	3,500	3,500	2	4	4	0.11	署名必要	-	-	
680	デリックの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第129条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	2	0	0	0	-	署名必要	-	-	
681	デリックの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第129条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	2	0	0	0	-	署名必要	-	-	
682	デリックの変更検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第130条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	2	0	0	0	-	署名必要	-	-	
683	デリックの使用休止報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第133条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	5	0	0	0	-	署名必要	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
684	デリックの使用再開検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第134条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
685	エレベーターの製造許可申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第138条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	5	0	0	0	-		署名必要	-	
686	エレベーターの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第139条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-		署名必要	-	
687	エレベーターの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第140条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,500	2,500	2,023	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数の一部にNo688を含む	署名必要	-	
688	エレベーターの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第140条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,500	2,500	2,023	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数はNo687に含まれるため、No687と同一のものを記載している。	署名必要	-	
689	エレベーターの落成検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第141条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,561	1,424	1,497	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
690	エレベーター検査証の再交付申請/エレベーターの検査証の書替え申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第143条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	1,377	0	0	0	-	・21、22年度の年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
691	エレベーターの設置報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第145条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	5,294	0	0	0	-		署名必要	-	
692	エレベーターの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第163条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	325	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数の一部にNo693を含む	署名必要	-	
693	エレベーターの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第163条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	325	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数はNo692に含まれるため、No692と同一のものを記載している。	署名必要	-	
694	エレベーターの変更検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第163条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	51	38	55	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした	署名必要	-	
695	エレベーターの使用休止報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第167条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	50	50	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
696	エレベーターの使用再開検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第168条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	62	68	77	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
697	建設用リフトの製造許可申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第172条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	1	0	0	0	-		署名必要	-	
698	建設用リフトの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第173条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	10	0	0	0	-		署名必要	-	
699	建設用リフトの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第174条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	50	14	0	0	0	-	・件数の一部にNo700を含む	署名必要	-	
700	建設用リフトの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第174条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	50	14	0	0	0	-	・件数はNo699に含まれるため、No699と同一ものを記載している。	署名必要	-	
701	建設用リフトの落成検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第175条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7	5	13	0	0	0	-	・刈り作業により当初オンライン利用を停止すると判断されたが、21年度から22年度の間に申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
702	建設用リフト検査証の再交付申請／建設用リフト検査証の書替え申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第177条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	30	30	0	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
703	建設用リフトの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第197条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	30	30	1	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数の一部にNo704を含む	署名必要	-	
704	建設用リフトの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第197条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	30	30	1	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数はNo703に含まれるため、No795と同一ものを記載している。	署名必要	-	
705	建設用リフトの変更検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第198条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
706	簡易リフトの設置報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第202条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	30	30	50	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
707	クレーン・デリック運転士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第223条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	14,000	14,000	12,664	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
708	移動式クレーン運転士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第229条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	2,919	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
709	クレーンの過負荷制限の特例報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第23条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	10	0	0	0	-		署名必要	-	
710	クレーンの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第44条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数の一部にNo711を含む	署名必要	-	



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
711	クレーンの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第44条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数はNo710に含まれるため、No710と同一のものを記載している。	署名必要	-	
712	クレーンの変更検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第45条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	761	643	566	0	0	0	-	・刈り取り作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
713	クレーンの使用休止報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第48条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	10	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
714	クレーンの使用再開検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第49条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	200	200	257	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
715	クレーンの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第4条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	400	400	100	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
716	移動式クレーンの製造許可申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第53条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	3	0	0	0	-		署名必要	-	
717	移動式クレーンの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第54条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	50	50	0	0	0	-		署名必要	-	
718	移動式クレーンの製造検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第55条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	1,876	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため) ・件数の一部にNo719を含む	署名必要	-	
719	移動式クレーンの使用検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第57条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,529	1,468	1,876	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため) ・件数はNo718に含まれるため、No718と同一のものを記載している。	署名必要	-	
720	移動式クレーン検査証の再交付申請/移動式クレーンの書替え申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第59条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,300	3,300	2,969	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
721	クレーンの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第5条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	2,549	0	0	0	-	・件数の一部にNo722を含む	署名必要	-	
722	クレーンの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第5条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000	2,549	0	0	0	-	・件数はNo721に含まれるため、No721と同一のものを記載している。	署名必要	-	
723	移動式クレーンの設置報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第61条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	1,553	0	0	4	0.26	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
724	クレーンの落成検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第6条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,294	2,842	2,798	0	0	0	-	・リハビリ作業により当初オンライン利用を停止すると判断されたが、21年度から22年度の間申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
725	移動式クレーンの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第85条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	800	800	616	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
726	移動式クレーンの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第85条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	800	800	616	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数はNo725に含まれるため、No725と同一のものを記載している。	署名必要	-	
727	移動式クレーンの変更検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第86条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	200	200	151	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
728	移動式クレーンの使用休止報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第89条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	300	283	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
729	移動式クレーンの使用再開検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第90条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	59	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
730	デリックの製造許可申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第94条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	0	0	0	0	-		署名必要	-	
731	デリックの製造許可に係る変更報告	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第95条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	10	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
732	デリックの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第96条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	0	0	0	0	-		署名必要	-	
733	デリックの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第96条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	0	0	0	0	-		署名必要	-	
734	デリックの落成検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第97条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
735	デリック検査証の再交付申請/デリック検査証の書替え申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第99条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	19	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
736	クレーン検査証の再交付申請/クレーン検査証の書替え申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第9条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,500	3,500	3,960	0	0	0	-	・21、22年度の年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
737	ゴンドラの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	700	700	552	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数の一部にNo738を含む	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
738	ゴンドラの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	552	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数はNo737に含まれるため、No737と同一のものを記載している。	署名必要	-	
739	ゴンドラの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第28条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	900	900	786	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数の一部にNo740を含む	署名必要	-	
740	ゴンドラの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第28条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	786	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数はNo739に含まれるため、No739と同一のものを記載している。	署名必要	-	
741	ゴンドラの変更検査申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第29条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	72	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
742	ゴンドラの製造許可申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第2条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	7	0	0	0	-		署名必要	-	
743	ゴンドラの使用休止報告	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第32条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	500	500	548	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
744	ゴンドラの使用再開検査申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第33条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	104	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
745	ゴンドラの製造許可に係る変更報告	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	150	150	150	0	0	0	-		署名必要	-	
746	ゴンドラの製造検査申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第4条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	445	99	60	52	11.69	・年間申請件数に関しては概数である。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
747	ゴンドラの使用検査申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第6条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	79	0	1	2	2.53	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
748	ゴンドラ検査証の再交付申請/ゴンドラ検査証の書換え申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	800	800	481	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
749	ボイラー溶接士免許(1)特別ボイラー溶接士免許(2)普通ボイラー溶接士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第104条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	600	600	739	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
750	ボイラーの設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	535	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
751	ボイラー整備士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第113条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,700	1,700	2,001	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
752	特定第一種圧力容器取扱作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第119条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	450	450	947	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
753	移動式ボイラーの設置報告	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第11条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	0	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	-
754	ボイラーの使用検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第12条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	-
755	ボイラーの落成検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第14条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	550	491	525	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続した。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	-
756	ボイラーの製造許可申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第3条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	29	0	0	0	-		署名必要	-	-
757	ボイラーの変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第41条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	300	265	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数の一部にNo758を含む	署名必要	-	-
758	ボイラーの変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第41条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	300	265	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数はNo757に含まれるため、No849と同一のものを記載している。	署名必要	-	-
759	ボイラーの変更検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第42条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	103	54	69	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続した。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	-
760	ボイラー検査証の書替え申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第44条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	500	500	797	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため) ・件数の一部にNo761を含む	署名必要	-	-
761	移動式ボイラー検査証の書替え申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第44条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	500	500	797	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため) ・件数はNo760に含まれるため、No760と同一のものを記載している。	署名必要	-	-
762	ボイラーの使用休止報告	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第45条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20	20	0	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	-

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
763	ボイラーの使用再開検査申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第46条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	78	63	107	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間に申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
764	第一種压力容器の製造許可申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第49条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	200	200	92	0	0	0	-		署名必要	-	
765	ボイラーの製造許可に係る変更報告	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第4条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	0	0	0	0	-		署名必要	-	
766	第一種压力容器の製造許可に係る変更報告	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第50条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	0	0	0	0	-		署名必要	-	
767	第一種压力容器の構造検査申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第51条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,217	2,970	3,066	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間に申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
768	第一種压力容器の設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第56条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000	2,714	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数の一部にNo769を含む	署名必要	-	
769	第一種压力容器の設置届(労働安全衛生法第88条第2項)	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第56条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000	2,714	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数はNo768に含まれるため、No768と同一のものを記載している。	署名必要	-	
770	第一種压力容器の使用検査申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第57条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
771	第一種压力容器の落成検査申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第59条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,055	2,770	2,867	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間に申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
772	ボイラーの構造検査申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第5条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	723	666	722	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間に申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
773	第一種压力容器の変更届(労働安全衛生法第88条第1項)	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第76条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	350	350	769	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数の一部にNo774を含む	署名必要	-	
774	第一種压力容器の変更届(労働安全衛生法第88条第2項)	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第76条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	350	350	769	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・件数はNo773に含まれるため、No773と同一のものを記載している。	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
775	第一種圧力容器の変更検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第77条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	407	335	401	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
776	第一種圧力容器の検査証の書替え申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第79条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,000	3,000	3,236	0	0	0	-	・21、22年度の年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
777	ボイラーの溶接検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第7条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	389	387	407	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
778	第一種圧力容器の使用休止報告	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第80条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20	20	0	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
779	第一種圧力容器の使用再開検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第81条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	145	151	294	0	0	0	-	・マルチ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
780	小型ボイラーの設置報告	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第91条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000	5,000	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
781	ボイラー技士免許(1)特級ボイラー技士免許(2)一級ボイラー技士免許(3)二級ボイラー技士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第97条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000	19,628	0	3	7	0.04	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
782	検査業者の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第19条の14	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	50	82	0	0	1	1.22	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
783	検査業者の登録事項(氏名若しくは名称又は住所)の変更申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第19条の17第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
784	検査業者の登録事項(代表者の氏名)の変更申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第19条の17第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	500	500	500	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
785	検査業者登録証の再交付申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第19条の18	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
786	検査者の特定自主検査実施状況報告	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第19条の21	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000	3,731	0	0	0	-	署名必要	-		
787	検査者に係る検査業者の承認届及び登録事項変更等申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第19条の23	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-	署名必要	-		
788	検査業者登録証の返納	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第19条の24	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	50	50	0	0	0	-	署名必要	-		
789	指定事業場等における安全衛生教育の実施結果報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第40条の3第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-	署名必要	-		
790	労働安全衛生法による事故報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第96条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000	0	0	0	-	署名必要	-		
791	労働者死傷病報告(死亡及び休業4日以上)	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第97条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	106,300	106,300	119,600	9	15	20	0.02	署名必要	-		
792	労働者死傷病報告(休業4日未満)	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第97条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	45,000	45,000	45,000	5	3	6	0.01	署名必要	-		
793	ガス溶接作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	708	708	826	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可	
794	林業製錬作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	395	395	257	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可	
795	発破技士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	327	327	181	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可	
796	揚貨装置運転士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	407	407	398	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可	
797	総括安全衛生管理者の選任報告	労働安全衛生法100条第1項労働安全衛生規則2条第2項、4条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000	0	0	8	0.80	署名必要	-		
798	安全管理者の選任報告	労働安全衛生法100条第1項労働安全衛生規則2条第2項、4条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	10,000	0	11	12	0.12	署名必要	-		
799	ボイラーの構造規格適用特例申請	ボイラー構造規格第176条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
800	小型ボイラーの構造規格適用除外申請	小型ボイラー及び小型圧力容器構造規格第32条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
801	小型圧力容器の構造規格適用除外申請	小型ボイラー及び小型圧力容器構造規格第41条(第32条の準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
802	第一種圧力容器の構造規格適用特例申請	圧力容器構造規格第132条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
803	第二種圧力容器の構造規格適用特例申請	圧力容器構造規格第135条(第132条の準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
804	クレーンの風荷重の構造規格適用除外申請	クレーン構造規格第9条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
805	クレーンの地震荷重の構造規格適用除外申請	クレーン構造規格第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
806	クレーンの構造規格適用除外申請	クレーン構造規格第57条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
807	移動式クレーンの風荷重の構造規格適用除外申請	移動式クレーン構造規格第9条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
808	移動式クレーンの構造規格適用除外申請	移動式クレーン構造規格第45条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
809	デリックの構造規格適用除外申請	デリック構造規格第42条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
810	エレベーターの構造規格適用除外申請	エレベーター構造規格第43条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
811	簡易リフトの構造規格適用除外申請	簡易リフト構造規格第20条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
812	建設用リフトの構造規格適用除外申請	建設用リフト構造規格第40条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
813	ゴンドラの構造規格適用除外申請	ゴンドラ構造規格第45条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
814	プレス等の構造規格適用除外申請	プレス機械又はシャーの安全装置構造規格第30条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
815	ロール機械の構造規格適用除外申請	ゴム、ゴム化合物又は合成樹脂を練るロール機及びその急停止装置の構造規格第9条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
816	クレーン又は移動式クレーンの過負荷防止装置の構造規格適用除外申請	クレーン又は移動式クレーンの過負荷防止装置構造規格第7条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
817	研削盤の構造規格適用除外申請	研削盤構造規格第31条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	3	0	0	0	-		署名必要	-	
818	木材加工用丸のご盛の構造規格適用除外申請	木材加工用丸のご盛並びにその反ばつ予防装置及び歯の接触予防装置の構造規格第32条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
819	手押しかんばの構造規格適用除外申請	手押しかんば及びその刃の接触予防装置の構造規格第16条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	a	0	0	0	-		署名必要	-	
820	動力プレス機械の構造規格適用除外申請	動力プレス機械構造規格第52条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
821	交流アーク溶接機用自動電撃防止装置の適用除外	交流アーク溶接機用自動電撃防止装置構造規格第21条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
822	フォークリフトの構造規格適用除外申請	フォークリフト構造規格第13条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
823	車両系建設機械の構造規格適用除外申請	車両系建設機械構造規格第16条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
824	パイプサポートの適用除外	型わく支保工用のパイプサポート等の規格第6条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
825	補助サポートの適用除外	型わく支保工用のパイプサポート等の規格第11条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
826	ウイングサポートの適用除外	型わく支保工用のパイプサポート等の規格第16条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
827	建わくの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第9条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
828	交差筋かいの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第14条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
829	布わくの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第19条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
830	床付き布わくの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第25条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
831	持送りわくの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第31条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
832	布板及び支持金具の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第37条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
833	建わく及び脚輪の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第43条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
834	壁つなぎ用金具の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第48条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
835	脚柱ジョイントの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第53条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	
836	アームロックの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第58条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0		0	0	0	-		署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
837	単管ジョイントの適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第63条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
838	緊結金具の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第68条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
839	固定型ベース金具の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第72条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
840	ジャッキ型ベース金具の適用除外	鋼管足場用の部材及び附属金具の規格第78条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
841	つりチェーンの適用除外	つり足場用のつりチェーン及びつりわくの規格第5条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
842	つりわくの適用除外	つり足場用のつりチェーン及びつりわくの規格第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
843	合板足場板の適用除外	合板足場板の規格第6条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
844	保護帽の規格適用除外申請	保護帽の規格第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
845	安全帯の規格適用除外申請	安全帯の規格第12条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
846	ショベルローダーの適用除外	ショベルローダー等構造規格第16条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
847	ストラドルキャリアーの適用除外	ストラドルキャリアー構造規格第17条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
848	不整地運搬車の適用除外	不整地運搬車構造規格第13条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
849	高所作業車の適用除外	高所作業車構造規格第28条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
850	検査業者の業務規程の変更報告	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第19条の19	e-Gov	-	-	-	-	-	-	8,000	8,000	8,640	0	0	0	-		署名必要	-	・リハビリ作業により当初オンライン利用を「停止」と判断されたが、21年度から22年度の間に申請件数が存在することが判明したためオンライン利用は継続とした。 ・21、22年度の年間申請件数に関しては概数である。添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)
851	クレーンの製造許可申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	300	108	0	0	0	-		署名必要	-	
852	第一種圧力容器の溶接検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第53条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,419	2,199	2,125	0	0	0	-		署名必要	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)
853	動力プレスの設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-		署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
854	ボイラーの性能検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第38条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
855	第一種圧力容器の性能検査申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第73条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
856	ボイラー検査証の再交付申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第15条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	0	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
857	ボイラー検査証の返還	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第48条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	2,131	0	0	0	-	・21、22年度の年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
858	第一種圧力容器検査証の再交付申請	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第60条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	0	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
859	第一種圧力容器検査証の返還	ボイラー及び圧力容器安全規則(労働安全衛生法)第83条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000	4,400	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
860	クレーンの仮荷重試験申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20	20	20	0	0	0	-		署名必要	-	
861	クレーン検査証の返還	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第52条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	3,078	0	0	0	-	・21、22年度の年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
862	移動式クレーン検査証の返還	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第93条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	2,373	0	0	0	-	・21、22年度の年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
863	デリック検査証の返還	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第137条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	4	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
864	エレベーター検査証の返還	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第171条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	1,889	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
865	建設用リフト検査証の返還	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第201条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	4	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
													a							
866	ゴンドラ検査証の返還	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第36条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	400	400	423	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
867	指定外国検査機関の指定の申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第12条第4項及び第57条第4項、クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第57条第5項、ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第6条第5項並びに機械等検定期則(労働安全衛生法)第1条第2項及び第6条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	7	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
868	ボイラー等の開放検査周期認定・変更・更新申請	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第40条第1項但し書	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
869	金属その他の鉱物の溶解炉の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	50	43	0	0	0	-		署名必要	-	
870	乾燥設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	800	800	886	0	0	0	-	・21、22年度の年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
871	アセチレン溶接装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	0	0	0	0	-		署名必要	-	
872	ガス集合溶接装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	2	0	0	0	-		署名必要	-	
873	機械集材装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
874	運材索道の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
875	クレーンの性能検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第41条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
876	移動式クレーンの性能検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第82条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
877	デリックの性能検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第126条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
878	エレベーターの性能検査申請	クレーン等安全規則(労働安全衛生法)第160条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
879	ゴンドラの性能検査申請	ゴンドラ安全規則(労働安全衛生法)第25条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
880	ボイラーの設置届(労働安全衛生法第88条第1項)	ボイラー及び压力容器安全規則(労働安全衛生法)第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	535	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
881	登録教育機関の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第22条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	900	900	900	0	0	0	-	・4656区分/5年	署名必要	-	
882	登録教育機関の登録事項変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第22条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	500	500	300	0	0	0	-	・年間届出数は概数である。	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
883	登録製造時等検査機関の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第1条の4	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
884	登録製造時等検査機関の登録事項変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第1条の5の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	340	340	340	0	0	0	-		署名必要	-	
885	登録性能検査機関の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第4条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	35	35	1	0	0	0	-	結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
886	登録性能検査機関の登録事項変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第5条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	13	0	0	0	-		署名必要	-	
887	登録個別検定機関の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第13条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
888	登録個別検定機関の登録事項変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第14条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	47	47	6	0	0	0	-		署名必要	-	
889	登録型式検定機関の登録更新申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第19条の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
890	登録型式検定機関の登録事項変更届	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第19条の6の2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-		署名必要	-	
891	登録製造時等検査機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第1条の3	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
892	登録性能検査機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第3条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
893	登録個別検定機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第12条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
894	登録型式検定機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第19条の4	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
895	登録教育機関の登録申請	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第21条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	85	0	0	0	-	21、22年度の年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
896	計画届免除認定の更新申請	労働安全衛生規則第87条の6	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	50	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
897	労働安全衛生法に基づく免許証の更新申請	労働安全衛生法第73条、ボイラー及び圧力容器安全規則第107条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,506	2,506	2,768	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
898	ガス溶接作業主任者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20	20	18	0	0	0	-		署名必要	-	
899	クレーン・デリック運転士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第223条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,800	4,800	5,639	0	0	0	-		署名必要	-	
900	ボイラー技士免許(3)二級ボイラー技士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び圧力容器安全規則第97条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20	20	30	0	0	0	-		署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数ができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
901	ボイラー溶接士免許(2)普通ボイラー溶接士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び压力容器安全規則第104条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	2	0	0	0	-	署名必要	-		
902	移動式クレーン運転士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第229条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	600	600	1,197	0	0	0	-	署名必要	-		
903	特定第一種压力容器取扱作業主任者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び压力容器安全規則第119条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,081	4,706	947	0	1	0	-	署名必要	-		
904	発破技士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
905	揚貨装置運転士免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	70	70	85	0	0	0	-	署名必要	-		
906	林業架線作業主任者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	240	240	153	0	0	0	-	署名必要	-		
907	クレーン・デリック運転士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第223条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	9,350	9,350	7,025	0	0	0	-	署名必要	-		
908	ボイラー技士免許(1)特級ボイラー技士免許(2)一級ボイラー技士免許(3)二級ボイラー技士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び压力容器安全規則第97条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000	19,598	0	0	0	-	署名必要	-		
909	ボイラー整備士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び压力容器安全規則第113条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,375	2,375	2,001	0	0	0	-	署名必要	-		
910	ボイラー溶接士免許(1)特別ボイラー溶接士免許(2)普通ボイラー溶接士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、ボイラー及び压力容器安全規則第104条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	640	640	737	0	0	0	-	署名必要	-		
911	移動式クレーン運転士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、クレーン等安全規則第229条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,920	2,920	1,722	0	1	0	-	署名必要	-		
912	発破技士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	330	330	181	0	0	0	-	署名必要	-		
913	揚貨装置運転士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	330	330	313	0	0	0	-	署名必要	-		
914	林業架線作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、労働安全衛生規則第62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	150	150	104	0	0	0	-	署名必要	-		
915	計画届免除認定申請	労働安全衛生規則第87条の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	50	50	0	0	0	-	署名必要	-		
916	認定事業者による実施状況等報告	労働安全衛生規則第87条の7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	50	50	0	0	0	-	署名必要	-		
917	認定事業者による処置の停止に係る届出	労働安全衛生規則第87条の8	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	50	50	0	0	0	-	署名必要	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
918	ガス溶接作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法72条、労働安全衛生規則62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	700	700	808	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
919	救護に関する技術的事項を管理する者の選任に関する特別許可申請	労働安全衛生規則第24条の7第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	10	0	0	0	-		署名必要	-	
920	特定元方事業者の事業開始報告	労働安全衛生規則第664条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000	0	81	106	10.60		署名必要	-	
921	軌道装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	200	200	200	0	0	0	-		署名必要	-	
922	型枠支保工の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	10,000	0	0	0	-		署名必要	-	
923	架設通路の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	19,000	19,000	10,000	0	0	0	-		署名必要	-	
924	足場の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	23,000	23,000	23,000	0	0	1	0.00		署名必要	-	
925	労働安全衛生法第88条第3項に基づく建設業に係る計画届	労働安全衛生法第88条第3項 労働安全衛生規則第91条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20	20	20	0	0	0	-		署名必要	-	
926	建設業工事計画届(労働基準監督署長宛)	労働安全衛生法第88条第4項 労働安全衛生規則第91条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000	20,000	0	0	1	0.01		署名必要	-	
927	土石採取計画届	労働安全衛生法第88条第4項 労働安全衛生規則第92条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	300	300	0	0	0	-		署名必要	-	
928	共同企業体の代表者選任届	労働安全衛生法第5条第1項 労働安全衛生規則第1条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	3,000	0	5	0	-		署名必要	-	
929	共同企業体の代表者変更届	労働安全衛生法第5条第3項 労働安全衛生規則第1条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	300	300	0	0	3	1.00		署名必要	-	
930	建築物/機械等の設置・移転・変更届(労働安全衛生規則別表第7に掲げる機器を除く)	労働安全衛生法第88条第1項 労働安全衛生規則第85条、第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	8,000	8,000	8,000	0	0	0	-		署名必要	-	
931	じん肺健康管理実施状況報告	じん肺法施行規則第37条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	29,000	30,000	42,000	0	6	10	0.02	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
932	じん肺管理区分決定申請	じん肺法第13条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	4,000	3,500	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
933	労働者の随時申請に係るじん肺管理区分決定申請	じん肺法第15条第3項(第13条第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,500	1,900	1,600	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
934	事業者の随時申請に係るじん肺管理区分決定申請	じん肺法第16条第2項(第13条第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	200	200	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
935	作業の転換通知届	じん肺法第21条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	5	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
936	高気圧業務健康診断結果報告	高気圧作業安全衛生規則(労働安全衛生法)第40条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	250	250	250	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
937	高圧室内作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、高気圧作業安全衛生規則第47条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	50	50	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
938	潜水士免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、高気圧作業安全衛生規則第52条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,200	5,200	5,200	0	0	6	0.12	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
939	一般化炭素中毒症健康診断等結果報告	炭鉱災害による一般化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則第12条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
940	放射性物質等を運搬する容器の総量当量率に係る承認	電離放射線障害防止規則(労働安全衛生法)第37条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
941	電離放射線事故診察の結果報告	電離放射線障害防止規則(労働安全衛生法)第44条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	5	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
942	エックス線作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第48条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,300	3,300	3,300	0	0	3	0.09	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
943	ガンマ線透過写真撮影作業主任者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第52条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	500	500	500	0	0	1	0.20	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
944	電離放射線健康診断結果報告	電離放射線障害防止規則(労働安全衛生法)第58条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12,500	12,500	12,500	0	2	5	0.04	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
945	透過写真撮影用ガンマ線照射装置による作業届	電離放射線障害防止規則(労働安全衛生法)第61条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	5	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
946	粉じん作業非該当の認定申請	粉じん障害防止規則(労働安全衛生法)第2条第1項第1号ただし書	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
947	粉じん作業非該当認定申請書記載事項変更等報告	粉じん障害防止規則(労働安全衛生法)第2条第5項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
948	粉じん障害防止規則一部適用除外認定申請	粉じん障害防止規則(労働安全衛生法)第9条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	10	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
949	粉じん障害防止規則一部適用除外申請書記載事項変更報告	粉じん障害防止規則(労働安全衛生法)第9条第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	10	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
950	産業医の選任報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第13条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	8,000	8,000	8,000	0	37	23	0.29	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
951	産業医の選任特例許可申請	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第13条第3項(第8条準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	10	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
952	健康診断結果報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第52条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	104,200	104,200	104,200	0	42	27	0.03	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
953	健康管理手帳所持者の健康診断実施報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第57条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	15,000	15,000	15,000	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
954	健康管理手帳の書替申請	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第58条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	450	450	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
955	衛生管理者の選任報告	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第7条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	8,000	8,000	8,000	0	108	134	1.68	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
956	衛生管理者の選任特例許可申請	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第8条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
957	衛生管理者免許(1)第一種衛生管理者免許(2)第二種衛生管理者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第12条第1項及び第72条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	52,000	52,000	52,000	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
958	衛生工学衛生管理者免許の新規交付申請	労働安全衛生法第12条第1項及び第72条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	970	970	970	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
959	健康管理手帳の交付申請	労働安全衛生法第67条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6,900	4,500	3,500	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
960	有機溶剤等健康診断特例許可申請	有機溶剤中毒予防規則(労働安全衛生法)第31条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
961	都道府県労働局長の指定する物件提出	じん肺法第13条第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。 ・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
962	エックス線写真等の提出命令によるじん肺管理区分決定申請	じん肺法第16条の2第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
963	じん肺の予防及び健康管理の実施状況報告	じん肺法施行規則第37条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7,000	0	0	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
964	作業環境測定特例許可申請	作業環境測定基準第2条、第10条及び第13条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	11	9	6	0	0	0	-		署名必要	-	
965	防じんマスクの適用除外	防じんマスクの規格第8条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
966	防毒マスクの適用除外	防毒マスクの規格第9条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数ができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
967	有機溶剤等健康診断結果報告	有機溶剤中毒予防規則第30条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	34,500	34,500	34,500	0	11	21	0.06	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
968	鉛健康診断結果報告	鉛中毒予防規則第55条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,600	4,600	4,600	0	3	2	0.04	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
969	特定化学物質健康診断結果報告	特定化学物質等障害予防規則第41条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	8,000	8,000	8,000	0	2	7	0.09	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
970	四アルキル鉛健康診断結果報告	四アルキル鉛中毒予防規則第24条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	9	9	9	0	0	0	-		署名必要	-	
971	作業環境測定機関承認届及び登録証書換申請(労働局長宛)	作業環境測定法第34条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	5	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため) ・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	
972	作業環境測定機関登録証再交付申請(労働局長宛)	作業環境測定法第57条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
973	作業環境測定機関の業務の再開の届出	作業環境測定法施行規則第63条の2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
974	健康管理手帳再交付申請	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第59条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	250	200	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
975	有機則第5条又は第6条の有機溶剤の蒸気の発散源を密閉する設備、局所排気装置、フュエル型換気装置又は全体換気装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	3,000	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
976	鉛則第2条、第5条から第15条まで及び第17条から第20条までに規定する鉛等又は亜鉛等の粉じんが発散源を密閉する設備又は局所排気装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
977	特化則第2条第1項第1号に掲げる第一類物質又は特化則第4条第1項の特定第二類物質等を製造する設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	500	500	500	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
978	特定第二類物質又は特化則第2条第1項第5号に掲げる管理第二類物質のガス、蒸気又は粉じんが発散する屋内作業場に設ける発散抑制の設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	500	500	500	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
979	電離則第15条第1項の放射線装置、同項の放射線装置室、電離則第22条第2項の放射線物質取扱作業室又は電離則第2条第2項の放射線物質に係る貯蔵施設の設置	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,800	4,800	4,800	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
980	事務所衛生基準規則第5条の空気調和設備又は機械換気設備で中央管理方式のもの設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20	20	20	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
981	健康管理手帳の返還	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第59条第3項、第60条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	900	1,500	900	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。 ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
982	登録講習機関登録更新申請(労働局長あて)	作業環境測定法施行規則第45条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	35	35	35	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	
983	登録講習機関登録事項変更届(労働局長あて)	作業環境測定法施行規則第45条の2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
984	講習、研修業務休廃止届(労働局長あて)	作業環境測定法施行規則第48条の2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
985	登録講習機関登録申請	作業環境測定法施行規則第44条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
986	石綿健康診断結果報告	石綿障害予防規則第43条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,550	3,550	3,550	0	0	4	0.11	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
987	エックス線作業主任者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第48条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	200	200	200	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
988	ガンマ線透過写真撮影作業主任者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第52条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	200	200	200	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
989	衛生管理者免許(1)第一種衛生管理者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第12条第1項、第72条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	3,000	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
990	衛生工学衛生管理者免許の試験免除に係る新規交付申請	労働安全衛生法第12条第1項、第72条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	970	970	970	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
991	エックス線作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第48条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,100	3,100	3,100	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
992	ガンマ線透過写真撮影作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、電離放射線障害防止規則第52条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	300	300	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
993	衛生管理者免許(1)第一種衛生管理者免許(2)第二種衛生管理者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第12条第1項、第72条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	48,800	48,800	48,800	0	0	2	0.00	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
994	高圧室内作業主任者免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、高気圧作業安全衛生規則第47条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	45	45	45	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
995	潜水士免許の試験合格に係る新規交付申請	労働安全衛生法第72条、高気圧作業安全衛生規則第52条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,200	5,200	5,200	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
996	第二種作業環境測定士の資格に係る大学等の登録	作業環境測定法施行規則第5条の3第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	0	0	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
997	登録大学等の登録事項変更の届出	作業環境測定法施行規則第5条の8	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
998	指定測定機関の指定申請	作業環境測定法第3条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
999	作業環境測定士の資格認定	作業環境測定法第5条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	600	600	600	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため) ・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	公的個人認証サービス対応	
1000	局所排気装置等特例許可申請	労働安全衛生法第22条有機溶剤中毒予防規則第13条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	273	291	300	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	
1001	局所排気装置特例稼働許可申請	労働安全衛生法第22条有機溶剤中毒予防規則第18条の3第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	60	70	70	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1002	作業環境測定機関登録申請(労働局長宛)	作業環境測定法第33条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	25	25	25	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため) ・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	
1003	作業環境測定機関業務規程届	作業環境測定法第34条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	5	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	
1004	作業環境測定機関業務規程変更届	作業環境測定法第34条の2第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	5	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	
1005	作業環境測定機関事業報告書(労働局長宛)	作業環境測定法第34条第1項(安衛法第50条準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	800	800	800	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	
1006	作業環境測定機関業務休廃止届	作業環境測定法第35条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	5	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	
1007	作業環境測定機関登録証書換申請-第56条1-(労働局長宛)	作業環境測定法施行規則第56条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	25	25	80	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため) ・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	
1008	作業環境測定機関登録証書換申請-第56条2-(労働局長宛)	作業環境測定法施行規則第56条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	10	0	0	0	-	・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため) ・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	
1009	作業環境測定士次格条項該当報告	作業環境測定法施行規則第12条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
1010	快適職場環境形成計画認定申請	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第61条の3第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,000	3,500	0	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である	署名必要	-	
1011	粉じん別表第2条第6号及び第8号に掲げる特定粉じん発生源を有する機械又は設備並びに同表第14号の型ばらし装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	500	500	500	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
1012	粉じん別表第4条又は第27条第1項ただし書きの規定により設ける局所排気装置又はファン型排気装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	500	500	500	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
1013	作業環境測定機関登録証の返納	作業環境測定法施行規則第65条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	5	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
1014	鉛中毒予防規則一部適用除外認定申請	鉛中毒予防規則(労働安全衛生法)第2条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1015	特定化学物質等製造許可証書替申請	特定化学物質等障害予防規則(労働安全衛生法)第49条第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) ・結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	署名必要	-	
1016	特別管理物質関係記録等の報告	特定化学物質等障害予防規則(労働安全衛生法)第53条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1017	特定化学物質等障害予防規則一部適用除外認定申請	特定化学物質等障害予防規則(労働安全衛生法)第6条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1018	有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定申請	有機溶剤中毒予防規則(労働安全衛生法)第3条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	70	100	100	0	0	0	-	・年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1019	新規化学物質に労働者がさらされるおそれがない旨の確認の申請事項等の変更の届出	労働安全衛生規則(労働安全衛生法)第34条の6	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1020	黄りんマツチ、ベンジジン、ベンジジンを含む製剤その他の物の製造等の禁止の解除申請	労働安全衛生法第55条労働安全衛生法施行令第16条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	
1021	特定化学物質製造許可証交付申請	労働安全衛生法第56条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1022	新規化学物質の有害性の調査の結果等の届出	労働安全衛生法第57条の3第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,200	1,300	1,300	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数に関しては概数である。 添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	
1023	新規化学物質に労働者がさらされるおそれがない旨及び有害性がない旨の確認	労働安全衛生法第57条の3第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1024	少量新規化学物質の製造又は輸入に係る厚生労働大臣の確認申請	労働安全衛生法第57条の3第1項ただし書、労働安全衛生法施行令第18条の4、労働安全衛生規則第34条の10、第34条の11	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7,500	9,000	9,000	0	200	200	2.22	署名必要	-	年間申請件数に関しては概数である。	
1025	有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定を受けた業務に該当しなくなった旨の報告	有機溶剤中毒予防規則第4条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1026	鉛業務一部適用除外認定申請書記載事項変更報告	鉛中毒予防規則第4条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1027	特定化学物質等障害予防規則一部適用除外申請書記載事項変更報告	特定化学物質等障害予防規則第6条第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1028	有機溶剤等健康診断特例許可申請書記載事項変更報告	有機溶剤中毒予防規則第31条第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1029	化学設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第2項 労働安全衛生規則第88条及び別表第7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数に関しては概数である。	
1030	特定化学物質等製造許可証再交付申請	特定化学物質等障害予防規則(労働安全衛生法)第49条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため) 結果通知についてはオンライン化していない。(現物を必要とするため)	
1031	令別表第5条第2号に掲げる業務に用いる機械又は装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	5	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数に関しては概数である。	
1032	令第15条第9号の特定化学設備及びその附属設備の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数に関しては概数である。	
1033	特化則第10条第1項の排ガス処理装置(アクリレンに係るもの)の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	5	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数に関しては概数である。	
1034	特化則第11条第1項の排液処理装置の設置・移転・変更届	労働安全衛生法第88条第1項・第2項 労働安全衛生規則第85条・第86条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	100	100	100	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数に関しては概数である。	
1035	建築物解体等作業届	石綿障害予防規則第5条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,500	5,300	5,200	0	0	0	-	署名必要	-	年間申請件数に関しては概数である。	
1036	製造等禁止石綿等製造・輸入・使用許可申請	石綿障害予防規則第47条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数ができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1037	石綿関係記録等報告	石綿障害予防規則第49条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	1,000	1,000	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	署名必要	-	
1038	有害物ばく露作業報告書	労働安全衛生規則第95条の6	e-Gov	-	-	-	-	-	-	700	700	700	0	0	0	-	年間申請件数に関しては概数である。	-	-	
1039	労働保険事務組合に対する報奨金交付申請	失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第23条、労働保険事務組合に対する報奨金に関する省令第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10,173	10,083	4,308	14	5	1	0.02		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1040	継続一括認可・追加・取消申請書	労働保険の保険料の徴収に関する法律第9条、施行規則第10条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	52,976	60,687	60,164	111	185	655	1.09		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1041	継続一括変更申請書/継続被一括事業名称・所在地変更届	労働保険の保険料の徴収に関する法律第9条、施行規則第10条第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	49,414	55,520	56,422	47	176	276	0.49		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1042	労働保険事務の処理の解除	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第60条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	90,342	89,795	79,726	33	14	40	0.05		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1043	代理人選任・解任届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第71条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	130,000	130,000	130,000	343	105	81	0.06	年間申請件数について、概数である	署名必要	公的個人認証サービス対応	
1044	概算・増加概算・確定保険料申告書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第15条、第16条、第19条、施行規則第24条第3項、第25条第3項、第33条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,886,088	1,666,587	1,676,064	31,504	31,830	38,243	2.28		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1045	概算保険料の延納の申請	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第18条、同施行規則第27条、第28条、第29条、第30条、第31条、第32条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,886,088	1,666,587	1,676,064	31,504	31,830	38,243	2.28		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1046	労働保険料の還付請求	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第19条第6項、第20条第3項、同施行規則第36条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	20,675	19,822	495	353	565	2.85	年間申請件数について、把握していないため算出不可	署名必要	公的個人認証サービス対応	
1047	口座振替による納付の申し出	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第21条の2、同施行規則第38条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	622	645	739	2	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1048	労働保険事務の処理の委託	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第33条第1項、第45条、同施行規則第60条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	255,720	283,600	281,338	16	7	72	0.03		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1049	保険関係成立届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2第1項、第33条第1項、同施行規則第4条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	307,240	338,973	338,400	2,276	2,544	4,888	1.44		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1050	名称・所在地等変更届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2第2項、同施行規則第5条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	145,319	154,817	146,785	594	610	1,119	0.76		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1051	一括有期事業開始届	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第7条、施行規則第6条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,438	1,386	3,170	-	年間申請件数について、把握していないため算出不可	署名必要	公的個人認証サービス対応	
1052	一括有期事業報告書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第7条、同施行規則第34条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	年間申請件数について、把握していないため算出不可 ・オンライン申請件数について、「概算・増加概算・確定保険料申告書」の添付書類であるため、当該手続のみでの集計は行われていない。	署名必要	公的個人認証サービス対応	
1053	下請負人を事業主とする認可申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第8条第2項、施行規則第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	181	185	176	1	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1054	任意加入申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律附則第2条、施行規則附則第2条、失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険料の徴収等に関する法律の整備に関する法律第5条、同省令第1条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,571	3,868	3,830	1	7	5	0.13		署名必要	公的個人認証サービス対応	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1055	保険関係消滅申請書	労働保険の保険料の徴収等に関する法律附則第4条、施行規則附則第3条、失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第3条、同令第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	1	2	-	年間申請件数について、把握していないため算出不可	署名必要	公的個人認証サービス対応	
1056	遺族(補償)年金受給権者の失権届	労働者災害補償保険法施行規則第21条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	120	118	118	0	0	0	-	添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)の場合のみ可
1057	傷病の状態等に関する届出(業務災害)	労働者災害補償保険法第12条の8(同法施行規則第18条の2)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,920	4,927	4,910	0	0	0	-	医師等の診断書について、別途郵送としているため。	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
1058	遺族(補償)年金算定基礎の変更届	労働者災害補償保険法施行規則第21条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	520	516	531	0	0	0	-	添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)の場合のみ可
1059	給付基礎日額の変更申請	労働者災害補償保険法施行規則第46条の20第5項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	13,189	13,141	13,291	3	4	10	0.08		署名必要	-	
1060	休業(補償)給付受給者の傷病の状態に関する報告	労働者災害補償保険法施行規則第19条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6,474	6,448	6,455	0	0	0	-	医師等の診断書について、別途郵送としている。	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
1061	遺族(補償)年金支給停止の申請	労働者災害補償保険法第22条の4第3項(同法施行規則第18条の9第4項)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)の場合のみ可
1062	葬祭給付の請求(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条の5(同法施行規則第18条の12)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	508	508	500	0	0	0	-	添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)の場合のみ可
1063	介護(補償)給付の請求	労働者災害補償保険法第24条(労働者災害補償保険法施行規則第18条の15)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	52,113	51,911	52,010	12	23	19	0.04	医師等の診断書について、別途郵送としている。	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1064	遺族補償給付の請求/遺族特別支給金・遺族特別年金の申請(業務災害)	労働者災害補償保険法第16条(同法施行規則第15条の2) 特別支給金支給規則第5条・第9条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,145	1,147	1,139	0	0	0	-	添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	
1065	障害補償給付の請求/障害特別支給金・障害特別年金・障害特別一時金の申請(業務災害)	労働者災害補償保険法第15条(同法施行規則第14条の2) 特別支給金支給規則第4条・第7条・第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	13,336	13,287	13,541	0	0	0	-	医師等の診断書について、別途郵送としている。	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
1066	障害給付の請求/障害特別支給金・障害特別年金・障害特別一時金の申請(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条の3(同法施行規則第18条の8) 特別支給金支給規則第4条・第7条・第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12,583	12,183	11,734	0	0	0	-	医師等の診断書について、別途郵送としている。	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
1067	障害(補償)給付変更の請求/障害特別年金変更の申請	労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険特別支給金支給規則第7条)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	242	2	8	0	0	0	-	医師等の診断書について、別途郵送としている。	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
1068	遺族(補償)年金転給等の請求/遺族特別年金転給等の申請	労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険特別支給金支給規則第9条第6項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,899	4,723	4,744	0	0	0	-	添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1069	特別給与に関する届	労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険特別支給金支給規則第12条)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	72,057	70,342	70,355	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1070	休業補償給付の請求/休業特別支給金の申請(業務災害)	労働者災害補償保険法第14条(同法施行規則第13条)、特別支給金支給規則第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	608,066	573,041	574,052	0	0	5	0.00	医師等の証明書について、別途郵送としている。	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1071	未支給の保険給付支給の申請/未支給の特別支給金支給の申請	労働者災害補償保険法第11条(同法施行規則第10条)、労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険特別支給金支給規則第15条)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	404	401	399	0	0	0	-	添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1072	第三者の行為による災害の届出	労働者災害補償保険法施行規則第22条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	15,218	15,262	15,208	0	0	0	-	添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1073	年金受給権者の定期報告	労働者災害補償保険法第12条の7(同法施行規則第21条)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	222,980	222,378	221,891	1	0	2	0.00	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1074	年金たる保険給付の受給権者の住所・氏名又は年金の払込金融機関変更の届出	労働者災害補償保険法第12条の7(同法施行規則第21条の2)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	301	297	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1075	厚生年金保険等の受給関係変更届	労働者災害補償保険法第12条の7(同法施行規則第21条の2第1項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,100	1,092	1,062	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1076	療養補償給付たる療養の費用の請求	労働者災害補償保険法第13条(同法施行規則第12条の2)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	205,578	205,125	205,235	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1077	遺族年金の請求/遺族特別支給金・遺族特別年金の申請(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条の4(同法施行規則第18条の9) 特別支給金支給規則第5条・第9条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	80,128	79,955	80,029	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1078	遺族一時金の請求/遺族特別支給金・遺族特別一時金の申請(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条の4(同法施行規則第18条の10) 特別支給金支給規則第5条・第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	68	67	68	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1079	遺族補償一時金の請求/遺族特別支給金・遺族特別一時金の申請(業務災害)	労働者災害補償保険法第16条の6(同法施行規則第16条) 特別支給金支給規則第5条・第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	912	909	910	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1080	葬祭料の請求(業務災害)	労働者災害補償保険法第17条(同法施行規則第17条の2)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,091	4,083	4,076	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1081	療養給付たる療養の給付の請求(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条(同法施行規則第18条の5第1項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	78,713	78,501	79,001	2	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1082	療養給付たる療養の給付を受ける指定病院等(変更)届(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条(同法施行規則第18条の5第2項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	687	683	680	2	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1083	療養給付たる療養の費用請求	労働者災害補償保険法第22条(同法施行規則第18条の6第1項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	25,153	25,097	24,984	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1084	休業給付の請求/休業特別支給金の申請(通勤災害)	労働者災害補償保険法第22条の2(同法施行規則第18条の7)、特別支給金支給規則第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	61,159	61,024	62,341	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1085	障害給付の請求	労働者災害補償保険法第22条の3(同法施行規則第18条の8)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,488	3,478	3,471	0	0	0	-	-	-	-	
1086	障害(補償)年金差額一時金支給の請求/障害特別年金差額一時金支給の請求	労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険特別支給金規則附則第6項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	70	69	69	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)	
1087	特別加入脱退の申請	労働者災害補償保険法第35条(同法施行規則第46条の23)、労働者災害補償保険法第36条(同法施行規則第46条の25の2)、労働者災害補償保険法第34条(同法施行規則第46条の21)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	19,964	19,920	19,850	11	509	937	4.72	署名必要	-	-	
1088	特別加入の申請(海外派遣者)	労働者災害補償保険法第36条(同法施行規則第46条の25の2)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,095	3,089	3,121	0	3	6	0.19	署名必要	-	-	
1089	特別加入に関する変更届(海外派遣者)	労働者災害補償保険法第36条(同法施行規則第46条の25の2)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	46,865	46,720	46,623	1,025	1,278	1,662	3.56	署名必要	-	-	
1090	特別加入時健康診断の申出/じん肺健康診断証明書の提出、振動障害健康診断証明書の提出、鉛中毒健康診断書証明書の提出、有機溶剤中毒健康診断証明書の提出	労働者災害補償保険法第34条(同法施行規則第46条の19) 労働者災害補償保険法第35条(同法施行規則第46条の23)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6,939	6,918	7,415	1	0	0	-	署名必要	-	-	



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1091	特別加入の申請(中小事業主等)	労働者災害補償保険法第34条(同法施行規則第46条の19第1項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20,396	20,352	20,311	0	0	1	0.00		署名必要	-	
1092	特別加入に関する変更届(中小事業主等及び一人親方等)	労働者災害補償保険法第34条(同法施行規則第46条の19)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	47,853	47,728	47,330	990	1,825	2,210	4.67		署名必要	-	
1093	特別加入の申請(一人親方等)	労働者災害補償保険法第35条(同法施行規則第46条の23第1項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	9,561	9,542	9,577	0	0	0	-		署名必要	-	
1094	平均給与額の証明	労働者災害補償保険法第8条の2第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	65,982	66,112	66,285	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1095	療養補償給付たる療養の給付の請求(業務災害)	労働者災害補償保険法第12条の8(同法施行規則第12条)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	374,333	373,319	373,410	0	0	4	0.00		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1096	療養補償給付たる療養の給付を受ける指定病院等変更届(業務災害)	労働者災害補償保険法施行規則第12条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	77,688	77,498	77,325	0	0	1	0.00		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1097	障害(補償)年金前払一時金の請求	労働者災害補償保険法第59条、62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	90	90	92	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1098	遺族(補償)年金前払一時金の請求	労働者災害補償保険法第60条、63条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	152	155	151	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1099	遺族(補償)年金代表者の選任/解任の届出	労働者災害補償保険法施行規則第15条の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	3	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1100	事業主責任災害損害賠償の受額の届出	労働者災害補償保険法第12条の7、同法第64条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	2	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1101	年金証書再交付の申請	労働者災害補償保険法施行規則第20条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	352	351	349	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1102	年金等受給権者の死亡届	労働者災害補償保険法施行規則第21条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,973	2,972	2,950	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1103	休業補償及び障害補償の例外認定の届出	労働基準法第78条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	9	9	10	0	0	0	-		署名必要	-	
1104	海外派遣者の特別加入に係る事業の保険関係消滅届	労働者災害補償保険法第36条(同法施行規則第46条の25の4)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	483	488	501	0	0	1	0.20		署名必要	-	
1105	二次健康診断等給付の請求	労働者災害補償保険法第26条(同法施行規則第18条の19)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	22,469	22,556	25,613	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者(退職者、被災労働者の遺族等を含む。)
1106	海外派遣に関する報告	労働者災害補償保険法施行規則第46条の25の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,884	4,851	4,981	644	839	1,094	21.96		署名必要	-	
1107	二次健康診断等給付医療機関の指定申請	労働者災害補償保険法施行規則第11条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	4	4	0	0	0	-		署名必要	-	
1108	二次健康診断等給付医療機関の休止・辞退届	労働者災害補償保険法施行規則第11条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	2	0	0	0	-		署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1109	労災保険率の特例適用の申告	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第12条第2項(同法同条第3項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	14	15	14	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	-	
1110	傷病(補償)年金受給者の傷病の状態の変化に関する届出又は治癒の届出	労働者災害補償保険法施行規則第21条の2第7項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	238	239	243	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可	
1111	遺族(補償)年金支給停止解除の申請	労働者災害補償保険法第16条の5の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	1	0	0	0	-	・添付書類について、別途郵送を認めている。(一部現物を必要とするため)	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働者の場合のみ可
1112	労働者災害補償保険代理人選任・解任届	労働者災害補償保険法施行規則第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	8	1	0	5	62.50		署名必要	-	
1113	特例による保険給付の申請(業務災害)	失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第18条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	2	0	0	0	-		署名必要	-	
1114	特例による保険給付の申請(通勤災害)	失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第18条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	3	4	0	0	0	-		署名必要	-	
1115	大量の雇用変動の届出	雇用対策法第27条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,803	2,409	2,069	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
1116	雇用管理の改善事業についての計画の認定を受けた事業協同組合等又は中小企業者が従事する委託募集に関する事項の届出	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第13条第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1117	雇用管理の改善事業についての計画の認定を受け委託募集に従事する事業協同組合等による労働者募集報告の提出	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律に基づく委託募集に関する省令第4条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1118	駐留軍関係離職者就職指導の再交付申請	駐留軍関係離職者等の臨時措置法に基づく就職指導に関する省令第7条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1119	沖縄失業者求職手帳の再交付申請	沖縄振興特別措置法に基づく就職指導に関する省令第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1120	林業労働力の委託募集の届出	林業労働力の確保の促進に関する法律第13条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6	6	6	0	0	0	-		署名必要	-	
1121	林業労働力の委託募集の届出	林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく委託募集等に関する省令第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7	6	6	0	0	0	-		署名必要	-	
1122	港湾労働者の雇用の届出	港湾労働法第9条第1項、同法施行規則第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,963	2,723	2,876	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
1123	港湾運送事業主の公共職業安定所の紹介を受けない日雇労働者の雇用の届出	港湾労働法第10条第2項、同法施行規則第9条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	48,087	59,232	69,351	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
1124	港湾労働者の雇入れ状況等の報告	港湾労働法第11条、同法施行規則第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	11,721	9,604	12,507	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
1125	港湾労働者派遣事業の許可	港湾労働法第12条、同法施行規則第11条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	1	3	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
1126	港湾労働者派遣事業の許可証再交付申請	港湾労働法第15条第3項、同法施行規則第14条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1127	港湾労働者派遣事業の許可の有効期間更新申請	港湾労働法第17条第2項、同法施行規則第16条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12	9	16	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1128	港湾労働者派遣事業対象業務の種類の変更許可申請	港湾労働法第18条第1項、同法施行規則第17条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1129	港湾労働者派遣事業変更届出	港湾労働法第18条第3項、第19条第1項、同法施行規則第18条第1項前段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	137	108	151	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1130	港湾労働者派遣事業変更届出及び許可証書換申請	港湾労働法第18条第3項、同条第4項、第19条第1項、港湾労働法施行規則第18条第1項後段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	16	9	3	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1131	港湾労働者派遣事業の事業廃止の届出	港湾労働法第20条第1項、港湾労働法施行規則第19条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	1	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1132	港湾労働者派遣事業報告書及び港湾労働者派遣事業収支決算書の提出	港湾労働法第23条(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第23条第1項)、港湾労働法施行規則第23条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	260	248	283	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1133	港湾労働者雇用安定センターの指定	港湾労働法第28条第1項、同法施行規則第24条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1134	港湾労働者雇用安定センターの名称、住所、事務所の所在地等の変更の届出	港湾労働法第28条第4項、同法施行規則第25条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1135	雇用安定事業関係業務を開始する日及び事務所の所在地の届出	港湾労働法第31条第2項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1136	雇用安定事業関係業務を行う事務所の所在地の変更の届出	港湾労働法第31条第2項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1137	事業主支援業務又は雇用安定関係業務の業務規程の認可	港湾労働法第32条第1項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1138	事業主支援業務又は雇用安定関係業務の業務規程の変更の認可	港湾労働法第32条第1項後段、同法施行規則第27条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1139	港湾労働者雇用安定センターの事業計画等の認可	港湾労働法第34条第1項前段、同法施行規則第31条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1140	港湾労働者雇用安定センターの事業計画等の変更の認可	港湾労働法第34条第1項後段、同法施行規則第35条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1141	港湾労働者雇用安定センターの事業報告書等の提出	港湾労働法第34条第3項、同法施行規則第39条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1142	港湾労働者雇用安定センターの役員を選任の認可	港湾労働法第37条第1項、同法施行規則第42条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	3	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1143	港湾労働者証の交付を受けた常用労働者の氏名変更の届出	港湾労働法施行規則第5条第1項第1号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	73	37	30	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1144	港湾労働者証の交付を受けている常用労働者転勤の届出	港湾労働法施行規則第5条第1項第2号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	147	107	87	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1145	港湾労働者証の交付を受けている常用労働者に係る港湾労働者派遣事業関係変更の届	港湾労働法施行規則第5条第1項第3号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	541	192	193	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1146	港湾労働者証の交付を受けている派遣対象労働者の主たる業務変更の届	港湾労働法施行規則第5条第1項第4号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	44	33	101	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1147	港湾労働者証の交付を受けている派遣対象労働者の派遣資格変更の届	港湾労働法施行規則第5条第1項第5号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	3	17	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1148	港湾労働者を雇用する事業所の名称、所在地変更の届	港湾労働法施行規則第5条第1項第6号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	55	28	69	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1149	港湾労働者証再交付の申請	港湾労働法施行規則第6条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	30	17	23	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1150	統括事業所の港湾労働者派遣事業の廃止等の届	港湾労働法施行規則第20条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1151	港湾労働者雇用安定センターの会計規定の承認	港湾労働法施行規則第41条第1項、同条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1152	港湾労働者雇用安定センターの会計規定の変更の承認	港湾労働法施行規則第41条第2項、同条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	-		
1153	建設労働者の募集に関する事項の届出	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第6条 建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	27	27	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1154	港湾労働者雇用安定センターの予備費使用の通知	港湾労働法施行規則第36条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1155	港湾労働者雇用安定センターの予算の流用等の承認申請	港湾労働法施行規則第37条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1156	港湾労働者雇用安定センターの予算の繰越の承認申請	港湾労働法施行規則第38条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1157	港湾労働者雇用安定センターの繰越計算書の提出	港湾労働法施行規則第38条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1158	雇用保険適用除外申請書	雇用保険法第6条第4号、同法施行規則第5条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1159	雇用保険被保険者資格取得届	雇用保険法第7条、雇用保険法施行規則第6条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	8,059,065	8,740,767	8,735,114	100,131	95,893	168,979	1.93	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1160	雇用保険被保険者資格喪失届	雇用保険法第7条、雇用保険法施行規則第7条第1項及び第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6,924,318	6,893,706	6,797,490	28,487	32,276	81,292	1.20	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1161	雇用保険被保険者証の再交付の申請	雇用保険法施行規則第10条第3項及び第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	410,623	448,168	468,041	42	60	236	0.05	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1162	雇用保険被保険者転勤届	雇用保険法第7条、雇用保険法施行規則第13条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	613,322	609,505	665,212	5,464	1,984	5,468	0.82	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1163	雇用保険被保険者氏名変更届	雇用保険法第7条、雇用保険法施行規則第14条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	358,708	355,868	340,435	3,085	4,506	7,579	2.23	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1164	雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書又は同休業・所定労働時間短縮開始時賃金証明書の提出	雇用保険法施行規則第14条の2第1項、第14条の4第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	227,733	259,098	277,299	11	29	38	0.01	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1165	雇用保険の事業所設置の届出	雇用保険法施行規則第141条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	103,216	97,085	97,258	200	290	618	0.64	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1166	雇用保険の事業所廃止の届出	雇用保険法施行規則第141条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	95,001	86,914	82,047	87	153	191	0.23	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1167	雇用保険の事業所の各種変更の届出	雇用保険法施行規則第142条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	271,058	209,291	193,721	361	521	885	0.46	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1168	雇用保険被保険者関係届出事務等代理人選任・解任届	雇用保険法施行規則145条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50,000	50,000	50,000	2	5	26	0.05	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1169	未支給の雇用保険失業等給付(求職者給付・就職促進給付)の請求	雇用保険法第10条の3、同法施行規則第17条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000	7,000	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	教育訓練給付については、やむを得ない理由がある場合を除いて公共職業安定所へ出頭して支給申請することとしているため、未申請の教育訓練給付についてはオンライン化困難。	
1170	雇用保険の公共職業訓練等受講届及び同通所届	雇用保険法施行規則第21条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	180,417	139,691	135,470	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	申請に当たって添付された受給資格者証に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	
1171	雇用保険受給資格者氏名・住所変更届	雇用保険法施行規則第49条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	22,984	35,577	33,514	2	5	12	0.04	署名必要	公的個人認証サービス対応	申請に当たって添付された受給資格者証に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	
1172	雇用保険傷病手当の申請	雇用保険法第37条第1項、雇用保険法施行規則第63条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	41,013	34,763	31,645	0	0	1	0.00	署名必要	公的個人認証サービス対応	申請に当たって添付された受給資格者証に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	
1173	雇用保険就業促進手当(再就職手当)の申請	雇用保険法第56条の2第1項第1号口、雇用保険法施行規則第82条の7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	441,629	394,054	401,414	0	1	2	0.00	署名必要	公的個人認証サービス対応	申請に当たって添付された受給資格者証に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	
1174	雇用保険就業促進手当(常用就職支度手当)の申請	雇用保険法第56条の2第1項第2号、雇用保険法施行規則第84条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12,805	14,088	12,213	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	申請に当たって添付された受給資格者証等に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	
1175	雇用保険移転費の申請	雇用保険法第58条第1項、雇用保険法施行規則第92条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	529	413	571	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	申請に当たって添付された受給資格者証等に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	
1176	雇用保険広域求職活動費の申請	雇用保険法第59条第1項、雇用保険法施行規則第99条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	73	42	179	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	申請に当たって添付された受給資格者証等に処分結果を記載し、申請者に返付する必要があるため、この返付についてのオンライン化は困難。	
1177	雇用保険教育訓練給付(教育訓練給付金)の申請	雇用保険法第60条の2第1項、雇用保険法施行規則第101条の2の8	e-Gov	-	-	-	-	-	-	148,345	138,474	136,059	0	0	2	0.00	署名必要	公的個人認証サービス対応	疾病又は負傷その他やむを得ない理由があると認められる場合のみオンライン化可能。(当該やむを得ない理由がない場合には、公共職業安定所へ出頭して支給申請することとしているため)	
1178	高齢雇用継続基本給付の申請	雇用保険法第61条第1項、雇用保険法施行規則第101条の5第6項及び第7項、第101条の8	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,611,164	3,981,004	4,359,457	5,067	14,973	31,719	0.73	署名必要	公的個人認証サービス対応	次回支給申請書の作成・交付と処分結果の通知をあわせて行うこととしており、処分結果の通知のみをオンライン化することは困難。	
1179	雇用保険高齢雇用継続給付(高齢者再就職給付金)の申請	雇用保険法第61条の2第1項、雇用保険法施行規則第101条の7、第101条の8	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7,009	9,568	8,065	159	183	371	4.60	署名必要	公的個人認証サービス対応	次回支給申請書の作成・交付と処分結果の通知をあわせて行うこととしており、処分結果の通知のみをオンライン化することは困難。	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1180	雇用保険育児休業給付(育児休業給付金)の申請	雇用保険法第61条の4第1項、雇用保険法施行規則第101条の13第1項及び第2項、第101条の15	e-Gov	-	-	-	-	-	-	868,713	964,170	1,048,498	2,345	6,136	13,166	1.26	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1181	雇用保険育児休業給付(育児休業者職場復帰給付金)の申請	雇用保険法第61条の5第1項、雇用保険法施行規則第101条の14第1項及び第2項、第101条の15	e-Gov	-	-	-	-	-	-	153,122	157,579	54,010	255	661	340	0.63	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1182	雇用保険介護休業給付(介護休業給付金)の申請	雇用保険法第61条の7第1項、雇用保険法施行規則第101条の19第1項、第2項及び第4項、第102条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12,871	14,843	15,090	12	11	35	0.23	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1183	雇用保険被保険者六十歳到達時等賃金証明書の提出及び高年齢雇用継続給付支給資格確認	雇用保険法施行規則第101条の5第1項、第101条の8、職業安定局長通達(平成7年3月31日付職発第218号)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	637,933	609,412	558,991	299	717	1,060	0.19	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1184	雇用保険被保険者離職票の再交付の申請	雇用保険法施行規則第17条第4項及び第7項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	246,823	332,705	368,958	0	6	16	0.00	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1185	就業促進手当(就業手当)の申請	雇用保険法第56条の2第1項第1号イ、雇用保険法施行規則第82条の5第1項及び第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	120,358	87,952	76,814	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1186	受給期間・教育訓練給付適用対象期間・高年齢雇用継続給付延長申請	雇用保険法第20条第1項、雇用保険法施行規則第31条第1項、第2項及び第5項、第31条の3第1項、第2項及び第4項(受給期間延長)、雇用保険法施行規則第101条の2の3(教育訓練給付適用対象期間延長)、職業安定局長通達(平成7年3月31日付職発第218号)(高年齢雇用継続給付延長)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	254,983	-	0	1	0.00	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1187	学校等の行う無料職業紹介事業の開始の届出	職業安定法第33条の2第1項、職業安定法施行規則第25条の2第1項、第2項、第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	55	112	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	公立学校(公立大学法人は除く)の学校長が手続主体であるときには、使用可	
1188	学校等の行う無料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法第33条の2第7項、職業安定法施行規則第25条の2第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	68	134	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	公立学校(公立大学法人は除く)の学校長が手続主体であるときには、使用可	
1189	学校等の行う無料職業紹介事業の事業報告書の提出	職業安定法第33条の2第7項、職業安定法施行規則第25条の2第5項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	5,142	4,964	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	公立学校(公立大学法人は除く)の学校長が手続主体であるときには、使用可	
1190	有料職業紹介事業の許可	職業安定法第30条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,579	1,256	1,367	0	0	1	0.07	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可	
1191	有料職業紹介事業の許可の有効期間の更新	職業安定法第32条の6第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,680	3,268	2,103	0	2	2	0.10	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可	
1192	有料職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出	職業安定法第32条の12第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	360	360	360	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可	
1193	無料職業紹介事業の許可	職業安定法第33条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	44	107	139	0	0	0	-	署名必要	-		
1194	無料職業紹介事業の許可の有効期間の更新	職業安定法第33条第4項(第32条の6第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	120	106	146	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可	
1195	委託募集の許可	職業安定法第36条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	1	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可	
1196	委託募集者に係る報酬額の認可	職業安定法第36条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20	1	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可	
1197	労働組合等による労働者供給事業の許可	職業安定法第45条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	2	4	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働組合が手続主体であるときには使用可能	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1198	有料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法第32条の8第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	947	994	1,052	0	2	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1199	無料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法第33条第4項(第32条の8第1項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	17	18	14	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1200	有料職業紹介事業者の事業報告書の提出	職業安定法第32条の16、職業安定法施行規則第24条の8	e-Gov	-	-	-	-	-	-	11,800	15,701	15,513	7	6	8	0.05	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1201	委託募集の許可を受けた者の労働者募集報告の提出	職業安定法施行規則第28条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	10	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1202	労働組合等による労働者供給事業の許可の更新	職業安定法施行規則第32条第4項、同条第5項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	9	15	25	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働組合が手続主体であるときには使用可能	
1203	労働者供給事業の変更の届出	職業安定法第47条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	22	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働組合が手続主体であるときには使用可能	
1204	労働者供給事業の変更の届出及び許可証の書換	職業安定法第47条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	9	10	8	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働組合が手続主体であるときには使用可能	
1205	労働者供給事業を行う労働組合等の報告書の提出	職業安定法施行規則第32条第7項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	170	80	80	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	労働組合が手続主体であるときには使用可能	
1206	一般労働者派遣事業の許可	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,187	482	1,372	2	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1207	一般労働者派遣事業の許可の有効期間の更新	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第10条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,632	2,196	3,149	2	1	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1208	一般労働者派遣事業の変更の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第11条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	17,096	13,729	16,290	6	4	3	0.02	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1209	一般労働者派遣事業の事業所の新設に係る変更の届出及び許可証の書換え	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第11条第3、4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,610	3,516	4,532	0	3	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1210	一般労働者派遣事業の廃止の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第13条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,588	1,640	3,175	0	0	1	0.03	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1211	特定労働者派遣事業の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第16条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6,335	5,133	6,003	0	1	1	0.02	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1212	特定労働者派遣事業の変更の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第19条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	14,167	13,373	14,982	2	6	4	0.03	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1213	特定労働者派遣事業の廃止の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第20条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,001	3,139	4,748	0	2	2	0.04	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1214	海外派遣の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第23条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	175	306	122	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1215	手数料の額の届出	職業安定法第32条の3第1項第2号、職業安定法施行規則第20条第5項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,400	1,400	1,400	0	0	1	0.07	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1216	届出制手数料の額の変更	職業安定法第32条の3第1項第2号、職業安定法施行規則第20条第6項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	500	500	500	0	0	2	0.40	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1217	有料職業紹介事業の変更の届出	職業安定法第32条の7第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7,000	9,617	11,247	0	1	2	0.02	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1218	有料職業紹介事業の変更の届出及び許可証の書換の申請	職業安定法第32条の7第1項及び第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,400	2,684	3,749	0	2	1	0.03	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1219	無料職業紹介事業の変更の届出	職業安定法第33条第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	480	642	1,013	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1220	無料職業紹介事業の変更の届出及び許可証の書換の申請	職業安定法第33条第4項(第32条の7第1項及び第4項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	60	85	112	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1221	有料職業紹介事業の許可証再交付申請	職業安定法第32条の4第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	14	19	5	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1222	無料職業紹介事業の許可証再交付申請	職業安定法第33条第4項(第32条の4第3項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1223	一般労働者派遣事業の許可証の再交付の申請	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第8条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	28	10	2	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1224	労働者供給事業の廃止の届出	職業安定法施行規則第32条第6項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	2	1	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1225	無料職業紹介事業の取扱職種の範囲等の届出	職業安定法第33条第4項(職業安定法第32条の12第1項)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	56	60	60	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1226	無料職業紹介事業の事業報告書の提出	職業安定法第33条第4項、職業安定法施行規則第24条(職業安定法第32条の16、職業安定法施行規則第24条の8準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	640	797	315	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1227	職業紹介事業者が法令等に違反する事実がある場合の厚生労働大臣に対する申告	職業安定法第48条の4第1項	電子メール	-	-	-	-	-	-	30	4	8	0	0	0	-	-	-	-	
1228	派遣元又は派遣先が法令等に違反する事実がある場合の厚生労働大臣に対する申告	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第49条の3第1項	電子メール	-	-	-	-	-	-	256	100	79	0	0	0	-	-	-	-	
1229	特別の法人の行う無料職業紹介事業の届出	職業安定法第33条の3第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	71	1,397	727	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1230	特別の法人の行う無料職業紹介事業の変更の届出	職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の7第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	20	1,308	1,665	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1231	特別の法人の行う無料職業紹介事業の廃止の届出	職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の8第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	18	20	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1232	特別の法人の行う無料職業紹介事業取扱職種の範囲等の届出	職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の12第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	1,300	10	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1233	特別の法人の行う無料職業紹介事業の事業報告書の提出	職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16	e-Gov	-	-	-	-	-	-	60	201	925	0	0	0	-	署名必要	-	-	



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1234	保証金取戻しのための公告の届出	有料職業紹介事業保証金規則の廃止等に関する省令(法務省・厚生労働省第2号)第2条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	10	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1235	有料職業紹介事業者から損害を受けた者の補償事実の確認	有料職業紹介事業保証金規則の廃止等に関する省令(法務省・厚生労働省第2号)第5条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1236	委託募集の届出	職業安定法第36条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	92	12	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1237	多数雇職の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第16条、高齢者等の雇用の安定等に関する法施行規則第6条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,531	2,341	2,036	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1238	求職活動支援基本計画書の提出	雇用保険法施行規則第102条の5第2項及び第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	88	41	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1239	高齢者職業経験活用センターの名称等の変更の届出	経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1240	高齢者職業経験活用センターの事業計画書及び収支予算書の提出	経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	3	3	2	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1241	高齢者職業経験活用センターの事業計画書及び収支予算書の変更の提出	経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1242	高齢者職業経験活用センターの事業報告書及び収支決算書の提出	経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	3	4	2	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1243	シルバー人材センターの無料の職業紹介事業の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第43条(第33条第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1244	シルバー人材センター連合の無料の職業紹介事業の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条(第33条第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	22	6	2	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1245	シルバー人材センターの無料の職業紹介事業の報告書の提出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第25条(第21条第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1246	シルバー人材センター連合の無料の職業紹介事業の報告書の提出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第30条(第21条第1項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	47	47	47	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1247	シルバー人材センターの行う無料の職業紹介事業の全部又は一部の廃止の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第25条(第20条第5項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1248	シルバー人材センター連合の行う無料の職業紹介事業の全部又は一部の廃止の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第30条(第20条第5項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	3	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1249	全国シルバー人材センター事業協会の指定	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第46条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1250	全国シルバー人材センター事業協会の名称等の変更の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第48条(第41条第4項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1251	全国シルバー人材センター事業協会の事業計画書、収支予算書の提出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第48条(第43条第1項前段準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1252	全国シルバー人材センター事業協会の事業計画書、収支予算書の変更の提出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第48条(第43条第1項後段準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1253	全国シルバー人材センター事業協会の事業報告書、収支決算書の提出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第48条(第43条第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
1254	高齢者等の雇用状況の定期報告	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第52条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	136,605	138,142	138,429	4,919	5,483	7,444	5.38	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1255	中高齢者失業者等求職手帳の再交付の申請	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第11条1項・2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	-	
1256	高齢者職業経歴活用センターの無料の職業紹介事業の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第33条第2項経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1257	高齢者職業経歴活用センターの無料の職業紹介事業の届出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第20条第5項経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1258	高齢者職業経歴活用センターの無料の職業紹介事業の報告書の提出	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則第21条経過措置として次の条文中で規定(高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第103号)附則第3条)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	3	4	2	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1259	求職活動支援基本計画の変更の届出	雇用保険法施行規則第102条の5第2項及び第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	2	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1260	身体障害者又は知的障害者の雇用に関する状況の報告	障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	72,328	71,830	75,313	3,535	3,800	5,063	6.72	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1261	子会社に雇用される労働者に関する特例の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律第44条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	28	36	37	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1262	作成した障害者雇入れ計画の届出	障害者の雇用の促進等に関する法律第46条第4項前段、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	391	302	361	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1263	変更した障害者雇入れ計画の届出	障害者の雇用の促進等に関する法律第46条第4項後段、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1264	作成した特定身体障害者雇入れ計画の届出	障害者の雇用の促進等に関する法律第48条第6項(第46条第4項前段準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1265	変更した特定身体障害者雇入れ計画の届出	障害者の雇用の促進等に関する法律第48条第6項(第46条第4項後段準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1266	障害者である労働者の解雇の届出	障害者の雇用の促進等に関する法律第81条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,354	1,333	1,253	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1267	障害者雇入れ計画の実施状況報告	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第11条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,456	1,066	1,054	0	1	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1268	特定身体障害者雇入れ計画の実施状況報告	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第14条(第11条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1269	障害者職業生活相談員の選任届書の提出	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第40条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1270	関係会社に雇用される労働者に関する特例の申請	障害者の雇用の促進等に関する法律第45条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	24	21	36	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人以外の団体の代表者・職員、個人事業主が手続主体であるときには使用	
1271	公共職業訓練に用いる教材の認定	職業能力開発促進法第20条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1272	認定教材の改定の承認	職業能力開発促進法施行規則第27条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	5	6	0	0	0	-	-	-	-	
1273	職業訓練指導員試験の受験資格に関する専修学校等の指定	職業能力開発促進法施行規則第45条の2第2項第9号	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	-	-	-	
1274	介護労働安定センターの指定の申請	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第15条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1275	技能検定の受験資格に関する専修学校等の指定	職業能力開発促進法施行規則第64条の2第2項第8号、第64条の3第3項第3号、第64条の4第3項第6号及び第7号、第64条の5第3項第6号及び第7号並びに第64条の6第2項第2号及び第3項第3号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1276	認定を受けた技能審査の名称等の変更の届出	技能審査認定規程第5条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1277	認定を受けた技能審査を実施する非営利団体の定款等の変更の届出	技能審査認定規程第5条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1278	認定を受けた技能審査を実施する非営利団体の事業計画等に関する書類の提出	技能審査認定規程第6条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	9	7	6	0	0	0	-	-	-	-	
1279	認定を受けた技能審査の廃止の届出	技能審査認定規程第8条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1280	社内検定の認定	社内検定認定規定第1条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	7	3	0	0	0	-	-	-	-	
1281	認定社内検定合格者の称号の届出	社内検定認定規定第5条前段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	7	3	0	0	0	-	-	-	-	
1282	認定社内検定合格者の称号の変更の届出	社内検定認定規定第5条後段	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1283	認定社内検定の名称等の承認	社内検定認定規定第6条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	1	0	0	0	0	-	-	-	-	
1284	認定社内検定を実施する事業主の名称等の変更の届出	社内検定認定規定第6条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6	1	0	0	0	0	-	-	-	-	
1285	認定社内検定の実施計画書等の提出	社内検定認定規定第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	43	44	36	0	0	0	-	-	-	-	
1286	認定社内検定の廃止の届出	社内検定認定規定第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
1287	監事による中央協会会長又は厚生労働大臣への意見の提出	職業能力開発促進法第63条第7項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1288	指定試験機関の指定の申請	職業能力開発促進法施行規則第63条の3第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	2	0	0	0	-	-	-	-	
1289	技能審査関係資料の提出	技能審査認定規程第7条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1290	社内検定関係資料の提出	社内検定認定規定第9条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1291	児童福祉司等を養成する学校等指定の申請	児童福祉法施行規則第6条の8第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1292	指定施設の長の報告	児童福祉法施行規則第6条の8第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1293	指定施設の学則の変更承認	児童福祉法施行規則第6条の8第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1294	指定施設の設置者の氏名等の変更の届出	児童福祉法施行規則第6条の8第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1295	指定施設の指定取消の申請	児童福祉法施行規則第6条の8第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1296	男女雇用機会均等法に基づく調停の申請	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第18条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	71	75	78	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	-	
1297	「機会均等推進責任者」、「職業家庭両立推進者」、「短時間雇用管理者」の選任・変更届の提出について	「機会均等推進責任者」：男女雇用機会均等法（通達）、「職業家庭両立推進者」：育児・介護休業法、「短時間雇用管理者」：パートタイム労働法	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	1	-	-	-	-	
1298	指定法人の指定	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第36条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1299	指定法人の名称及び住所並びに事務所の所在地の変更の届出	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第36条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1300	指定法人の業務開始日及び事務所の所在地の届出	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第39条第3項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1301	業務規程の認可の申請	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第40条第1項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1302	業務規程の変更の認可の申請	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第40条第1項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	1	1	0	0	0	0	-	-	-	-	
1303	指定法人が自ら給付金の支給を受ける場合の認可の申請	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第41条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1304	指定法人の事業計画書及び収支予算書の認可	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第43条第1項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1305	指定法人の事業計画書及び収支予算書の変更の認可	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第43条第1項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1306	指定法人の事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録の承認	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第43条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1307	指定法人の役員を選任及び解任の認可	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第47条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1308	指定法人の予算の流用又は予備費の使用に関する承認	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第53条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1309	指定法人の予算の繰越し使用に関する承認	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第54条第1項ただし書	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1310	指定法人の会計規程の承認	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第57条第2項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1311	指定法人の会計規程の変更の承認	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第57条第2項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1312	指定法人の会計規程の制定又は変更後の当該規程の提出	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第57条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1313	指定法人が福祉関係業務を行う事務所の所在地の変更の届出	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第39条第3項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1314	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した旨の届出	次世代育成支援対策推進法第12条第1項及び第3項、次世代育成支援対策推進法施行規則第1条及び第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12,198	37,927	24,958	1	7	3	0.01	-	-	[次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した旨の届出]と分けて申請数を計上できないため、こちらにまとめて記載した。	
1315	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を変更した旨の届出	次世代育成支援対策推進法第12条第1項及び第3項、次世代育成支援対策推進法施行規則第1条及び第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	[次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した旨の届出]と分けて申請数を計上できないため、策定の届出にまとめて記載した。	
1316	基準に適合する一般事業主の認定	次世代育成支援対策推進法第13条、次世代育成支援対策推進法施行規則第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	176	296	372	0	0	0	-	-	-	-	
1317	次世代法に係る雇用管理に関する措置等に関する相談、援助を行う中小企業団体の承認申請	次世代育成支援対策推進法第16条第1項及び第2項、次世代育成支援対策推進法施行規則第8条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1318	次世代法に係る雇用管理に関する措置等に関する援助等を行う中小企業団体と承認された事業組合が次世代法の業務を処理するために必要な募集を行う際の募集時期	次世代育成支援対策推進法第16条第4項、次世代育成支援対策推進法施行規則第9条及び第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1319	次世代育成支援対策推進センターの指定申請	次世代育成支援対策推進法第20条第1項、次世代育成支援対策推進法施行規則第14条第1項及び第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
1320	指定を受けた次世代育成支援対策推進センターの変更の届出	次世代育成支援対策推進法施行規則第16条第1項及び第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	21	3	7	0	0	0	-	-	-	-	
1321	指定を受けた次世代育成支援対策推進センターの事業計画書の提出	次世代育成支援対策推進法施行規則第17条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	85	79	93	0	0	0	-	-	-	-	
1322	指定を受けた次世代育成支援対策推進センターの事業報告書の届出	次世代育成支援対策推進法施行規則第17条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	36	80	81	0	0	0	-	-	-	-	
1323	育児・介護休業法に基づく調停の申請	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第52条の5第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	21	18	-	1	1	5.56	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1324	育児・介護休業法に基づく調停の申請事項等変更・追加申請	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第52条の5第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1325	新たに委託者となった者が提出する委託状況届	家内労働法施行規則第23条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	定期に提出する委託状況届等	10,982	10,447	9,862	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1326	定期に提出する委託状況届	家内労働法施行規則第23条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	定期に提出する委託状況届等	-	-	-	-	-	-	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1327	家内労働死傷病届	家内労働法施行規則第23条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1328	短時間労働援助センターの指定の申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1329	短時間労働援助センターの業務開始日及び短時間労働者雇用管理改善等事業関係業務を行う事務所の所在地の届出	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第28条第3項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1330	短時間労働援助センターが短時間労働者雇用管理改善等事業関係業務を行う事務所の所在地の変更の届出	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第28条第3項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1331	短時間労働援助センターの名称及び住所並びに事務所の所在地の変更の届出	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第25条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1332	業務規程の認可の申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第29条第1項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1333	業務規定の変更の認可の申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第29条第1項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1334	短時間労働援助センターが自ら給付金を受ける場合の認可の申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第30条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1335	短時間労働援助センターの事業計画書及び収支予算書の認可	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第32条第1項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	1	1	0	0	0	0	-	-	-		
1336	短時間労働援助センターの事業計画書及び収支予算書の変更の認可	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第32条第1項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-	-	-		
1337	短時間労働援助センターの事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録の承認	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第32条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	1	1	0	0	0	0	-	-	-		
1338	短時間労働援助センターの役員を選任及び解任の認可	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第36条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	1	2	0	0	0	0	-	-	-		
1339	短時間労働援助センターの予算の流用又は予備費の使用に関する承認	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第26条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1340	短時間労働援助センターの予算の繰越し使用に関する承認	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第27条第1項ただし書	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1341	短時間労働援助センターの会計規程の承認	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第30条第2項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1342	短時間労働援助センターの会計規程の変更の承認	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第30条第2項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1343	短時間労働援助センターの会計規程の制定又は変更後の当該規程の提出	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第30条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1344	パートタイム労働法に基づく調停の申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第22条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1345	パートタイム労働法に基づく調停の申請事項等変更・追加申請	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第22条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1346	物資の保管命令又は取用処分による損失の補償	災害救助法第23条の2第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-	-	
1347	社会福祉事業に関する寄附金募集の許可(募集地域が2以上の都道府県の区域にわたる場合)	社会福祉法第73条第1項	e-Gov	○	-	-	-	-	-	3	2	0	0	0	0	-	-	-	-	
1348	寄附金募集結果の報告(募集地域が2以上の都道府県の区域にわたる場合)	社会福祉法第73条第3項	e-Gov	○	-	-	-	-	-	2	2	0	0	0	0	-	-	-	-	
1349	清算人の登記の届出	社会福祉法第55条(民法第77条第2項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1350	清算終了の届出	社会福祉法第55条(民法第83条準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1351	員外利用の許可	消費生活協同組合法第12条第4項第3号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	0	2	0	0	0	-	-	-	-	
1352	厚生労働省令で定める事項に係る定款変更の届出	消費生活協同組合法第40条第8項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1353	共済事業規約の設定、変更、廃止の認可(変更)(1)実施方法(2)共済契約(3)共済掛金及び責任準備金の額の算出方法	消費生活協同組合法第40条第5項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	93	56	53	0	0	0	-	-	-	-	
1354	定款変更の認可	消費生活協同組合法第40条第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	46	25	29	0	0	0	-	-	-	-	
1355	共済事業の全部若しくは一部の譲渡、又は共済契約の全部の包括移転の届出	消費生活協同組合法第50条の2第5項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	1	0	0	0	0	-	-	-	-	
1356	設立の認可	消費生活協同組合法第57条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	3	0	0	0	0	-	-	-	-	
1357	解散の認可	消費生活協同組合法第62条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	2	0	0	0	-	-	-	-	
1358	解散組合の継続の認可	消費生活協同組合法第63条第1項ただし書	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1359	組合員の減少による解散の届出	消費生活協同組合法第64条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1360	合併の認可	消費生活協同組合法第69条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1361	共済事業を行う消費生活協同組合の資産運用状況の届出	消費生活協同組合法施行規則第203条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-	-	-	-	
1362	決算関係書類等の提出	消費生活協同組合法第92条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	59	54	57	0	0	0	-	-	-	-	
1363	共済事業に係る経理の他の経理への資金運用等の承認	消費生活協同組合法第50条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-	-	-	-	
1364	契約者割戻準備金の積立の承認	消費生活協同組合法の一部を改正する等の法律附則第21条及び同法第2条の規定による改正前の消費生活協同組合法第50条の6	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	1	0	0	0	0	-	-	-	-	
1365	資産運用の方法等にかかる承認	消費生活協同組合法第50条の14	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1366	共同プールの事務の規約の届出	自動車損害賠償保障法第28条の4第2項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1367	共同プールの事務の規約の変更の届出	自動車損害賠償保障法第28条の4第2項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1368	社会福祉主事養成機関又は講習会の指定	社会福祉法第19条第1項第2号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	2	3	0	0	0	-	-	-	-	
1369	中央福祉人材センターの名称、住所又は事務所のある地の変更の届出	社会福祉法第101条(同法第93条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1370	事業計画書及び収支予算書の提出(中央福祉人材センター)	社会福祉法第101条(同法第96条第1項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
1371	事業計画書及び収支予算書の変更の提出(中央福祉人材センター)	社会福祉法第101条(同法第96条第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1372	事業報告書及び収支決算書の提出(中央福祉人材センター)	社会福祉法第101条(同法第96条第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
1373	事業約款の認可(福利厚生センター)	社会福祉法第104条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1374	事業約款の変更の認可(福利厚生センター)	社会福祉法第104条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
1375	福利厚生センターの名称、住所又は事務所のある地の変更の届出	社会福祉法第106条(同法第93条第3項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
1376	事業計画書及び収支予算書の提出(福利厚生センター)	社会福祉法第106条(同法第96条第1項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
1377	事業計画書及び収支予算書の変更の認可(福利厚生センター)	社会福祉法第106条(同法第96条第1項準用)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1378	事業報告書及び収支決算書の認可(福利厚生センター)	社会福祉法第106条(同法第96条第2項準用)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-		-	-	
1379	社会福祉主事指定養成機関学則変更の承認	社会福祉主事養成機関等指定規則第4条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12	9	12	0	0	0	-		-	-	
1380	社会福祉主事指定養成機関名称等変更の届出	社会福祉主事養成機関等指定規則第4条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	32	42	25	0	0	0	-		-	-	
1381	社会福祉主事養成機関等指定規則第6条に基づく報告	社会福祉主事養成機関等指定規則第6条	電子メール	-	-	-	-	-	-	90	73	58	90	17	15	25.86		-	-	
1382	社会福祉主事指定養成機関の指定取消申請	社会福祉主事養成機関等指定規則第9条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	16	7	6	0	0	0	-		-	-	
1383	社会福祉士養成施設等の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	3	4	0	0	0	-		-	-	
1384	介護福祉士養成施設等の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第39条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12	7	10	0	0	0	-		-	-	
1385	指定養成施設等の学則等の変更の承認	社会福祉士介護福祉士学校職業訓練校等養成施設指定規則第4条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	104	72	48	0	0	0	-		-	-	
1386	指定養成施設等の名称等の変更の届出	社会福祉士介護福祉士学校職業訓練校等養成施設指定規則第4条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	409	811	672	0	0	0	-		-	-	
1387	指定養成施設(社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校)等の指定取消し申請	社会福祉士介護福祉士学校職業訓練校等養成施設指定規則第11条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	49	29	22	0	0	0	-		-	-	
1388	指定養成施設(社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校)等の養成施設指定規則第8条に基づく報告	社会福祉士介護福祉士学校職業訓練校等養成施設指定規則第8条	電子メール	-	-	-	-	-	-	573	554	491	573	282	185	37.68		-	-	
1389	あっせんの届出	社会福祉施設職員等退職手当共済法第25条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1390	社会福祉士指定試験機関の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第10条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1391	社会福祉士指定登録機関の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第35条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1392	介護福祉士指定試験機関の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第41条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1393	介護福祉士指定登録機関の指定	社会福祉士及び介護福祉士法第43条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1394	永住帰国旅費の支給申請	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第6条、同法施行規則第7条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	22	18	13	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1395	自立支度金の支給申請	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第7条、同法施行規則第13条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	22	20	10	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1396	一時帰国旅費の支給申請	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第17条、同法施行規則第20条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	116	128	75	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1397	障害年金の失権の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第11条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1398	障害程度低下及び扶養親族減少の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第5条第2項、第6条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	29	19	23	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1399	他の法令による給付の失権及び額の改定に関する届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第7条、第8条、第28条の5、第28条の6	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	4	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1400	支給停止事由又は支給停止終了事由該当の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第12条第1項、第13条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1401	氏名等変更の届出及び証書等再発行の申請	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第39条第1項、第40条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	14	43	33	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1402	住所変更の届出及び受領代理人に関する届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第39条の2、第39条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	24	18	31	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1403	失権・証書返還不能の届出及び年金の未支給分の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第11条第2項、第31条第2項、第39条の5第2項、第13条の2第1項、第35条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,069	1,660	1,191	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1404	遺族年金又は遺族給与金の失権の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第31条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	2	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1405	戦傷病者戦没者遺族等援護法第31条第2項に掲げる者に該当するに至ったことの届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第32条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1406	遺族年金又は遺族給与金の支給停止事由発生の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第34条の2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1407	遺族年金又は遺族給与金の支給停止事由消滅の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第34条の3	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1408	支払金融機関変更の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第39条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	11	110	70	0	0	0	-	署名必要	-		
1409	製作品販売法人の指定	身体障害者福祉法第25条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1410	製作品受注納入等の法人の指定	身体障害者福祉法第25条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1411	事業等の報告	身体障害者福祉法施行規則第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1412	精神障害者社会復帰促進センターの指定	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の2第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1413	精神障害者社会復帰促進センターの名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の2第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1414	精神障害者社会復帰促進センターの特定情報管理規程の認可	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の5第1項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1415	精神障害者社会復帰促進センターの特定情報管理規程の変更の認可	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の5第1項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1416	精神障害者社会復帰促進センターの事業計画書及び収支予算書の提出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の8第1項前段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1417	精神障害者社会復帰促進センターの事業計画書及び収支予算書の変更の提出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の8第1項後段	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1418	精神障害者社会復帰促進センターの事業報告書及び収支決算書の提出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の8第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1419	養成施設等の指定	精神保健福祉士法第7条第2号、第3号	e-Gov	-	○	-	-	-	-	1	4	3	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1420	指定養成施設等の学則等の変更の承認	精神保健福祉士短期養成施設及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則4条1項の承認	e-Gov	-	○	-	-	-	-	57	62	46	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1421	指定養成施設等の名称等の変更の届出	精神保健福祉士短期養成施設及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則4条3項の届出	e-Gov	-	○	-	-	-	-	9	14	24	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1422	指定養成施設等の定期報告	精神保健福祉士短期養成施設及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則7条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	66	62	65	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1423	指定養成施設等の指定取消の申請	精神保健福祉士短期養成施設及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	3	3	4	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1424	指定試験機関の指定	精神保健福祉士法第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1425	指定試験機関の役員の選任及び解任の許可	精神保健福祉士法第11条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1426	事業計画書の認可等	精神保健福祉士法第12条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1427	試験事務規程、変更の認可	精神保健福祉士法第13条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1428	精神保健福祉士試験委員の選任、変更の認可	精神保健福祉士法第14条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1429	試験事務の休廃止の許可	精神保健福祉士法第21条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1430	指定登録機関の指定	精神保健福祉士法第35条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1431	指定登録機関の役員の選任及び解任の許可	精神保健福祉士法第37条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1432	事業計画書の認可等	精神保健福祉法第37条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1433	登録事務規程、変更の認可	精神保健福祉法第37条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1434	登録事務の休廃止の許可	精神保健福祉法第37条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1435	指定試験機関の名称等変更時の届出	精神保健福祉法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第2条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1436	指定試験機関による試験結果の報告	精神保健福祉法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第10条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1437	指定試験機関による受験停止の処分等の報告	精神保健福祉法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第11条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1438	指定登録機関による登録状況の報告	精神保健福祉法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第19条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	4	4	4	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1439	指定登録機関による虚偽登録者等の報告	精神保健福祉法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第20条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1440	指定登録機関の名称等変更時の事務	精神保健福祉法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令第22条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1441	中長期計画書	エネルギーの使用の合理化に関する法律第14条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1442	定期報告書(熱)	エネルギーの使用の合理化に関する法律第15条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1443	定期報告書(電気)	エネルギーの使用の合理化に関する法律第15条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1444	産業業務施設の移転計画の提出	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第三十三条第一項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1445	産業業務施設の移転計画の認定	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第三十三条第三項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1446	産業業務施設の移転計画の認定の取消し	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第三十四条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1447	産業業務施設の移転計画の変更の認定	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第三十三条第四項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1448	整備計画の認定	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第11条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1449	整備計画の変更の認定	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第15条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1450	指定法人の指定—老人福祉	老人福祉法第28条の2第1項	e-Gov	○	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	23年度中に廃止	-	-	
1451	指定法人の指定—福祉用具	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条第1項	e-Gov	○	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	23年度中に廃止	-	-	
1452	福祉用具の研究開発の認定	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律施行令第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1453	福祉用具専門相談員指定講習会の指定	介護保険法施行令第3条の2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1454	保険料等の滞納処分の認可	健康保険法第180条第5項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,233	1,175	1,217	0	10	20	1.64		-	-	
1455	任意適用事業所に係る認可	健康保険法第31条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	25	22	18	0	0	0	-		-	-	
1456	任意適用事業所の取消に係る認可	健康保険法第33条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	6	5	0	0	0	-		-	-	
1457	健康保険組合の任意設立に係る認可	健康保険法第12条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6	4	3	0	0	0	-		-	-	
1458	健康保険組合の強制設立に係る認可	健康保険法第14条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1459	健康保険組合の規約変更の認可	健康保険法第16条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,779	3,002	2,520	4	8	8	0.32		-	-	
1460	健康保険組合の認可を要しない規約変更の届出	健康保険法第16条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,643	3,603	5,270	99	97	95	1.80		-	-	
1461	健康保険組合の割引契約の認可	健康保険法第76条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1462	健康保険組合の一般保険料率の変更に係る認可	健康保険法第160条第10項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	402	528	611	1	1	1	0.16		-	-	
1463	特定健康保険組合の認可	健康保険法附則第3条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-		-	-	
1464	健康保険組合の毎会計年度の予算の届出	健康保険法施行令第16条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,197	2,187	1,808	2	3	1	0.06		-	-	
1465	健康保険組合の組合債の起債等に係る認可	健康保険法施行令第22条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-		-	-	
1466	組合債に係る変更の届出	健康保険法施行令第22条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1467	健康保険組合の重要財産の処分に係る認可	健康保険法施行令第23条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	97	98	130	3	5	16	12.31		-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1468	健康保険組合の合併に係る認可	健康保険法第23条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	10	12	0	0	0	-	-	-		
1469	健康保険組合の分割に係る認可	健康保険法第24条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-	-	-		
1470	健康保険組合の解散に係る認可	健康保険法第26条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	23	10	1	0	0	0	-	-	-		
1471	健康保険組合の理事長の届出	健康保険法施行規則第16条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	550	652	539	4	4	1	0.19	-	-		
1472	承認健康保険組合の承認	健康保険法附則第8条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1473	健康保険一括適用事業所の承認	健康保険法第34条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	4	11	0	0	0	-	-	-		
1474	健康保険組合の毎会計年度の決算及び事業報告に係る届出	健康保険法施行令第24条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,537	1,523	1,657	1	3	2	0.12	-	-		
1475	附加的給付事業実施承認申請書	健康保険法施行規則105条(健康保険法)、船員保険法施行規則180条(船員保険法)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1476	承認法人等の掛金率の変更、承認法人等の定款の変更	健康保険法施行規則106条(健康保険法)、船員保険法施行規則181条(船員保険法)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1477	附加的給付事業収入支出予算書	健康保険法施行規則110条(健康保険法)、船員保険法施行規則185条(船員保険法)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1478	保険医療機関等の指定の申請	健康保険法第65条 保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	14,800	23,298	28,540	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1479	保険医又は保険薬剤師の登録の申請	健康保険法第71条 保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第12条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	21,043	21,849	17,554	0	0	1	0.01	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1480	指定訪問看護事業者の指定の申請	健康保険法第89条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	267	284	238	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1481	指定に関する別段の申出	健康保険法第89条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	26	1	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1482	指定訪問看護事業者の事業所の名称等の変更又は事業の廃止、休止若しくは再開の届出	健康保険法第93条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,949	4,168	5,587	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1483	保険医療機関等の指定の変更の申請	健康保険法第66条第1項 保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第6条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	8,968	15,679	15,239	57	41	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1484	保険医療機関等の指定の辞退の申出	健康保険法第79条第1項 保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第10条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	150	212	230	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1485	保険医等の登録票の書換交付の申請	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第17条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10,137	13,089	10,910	334	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1486	保険医等の登録に関する管轄地方厚生(支)局長等変更の届出	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第15条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	40,538	31,159	31,284	356	6	3	0.01		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1487	保険医等の氏名変更等の届出	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第16条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6,212	6,167	7,094	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1488	保険医等死亡等の届出	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第16条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,761	1,913	2,085	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1489	指定訪問看護事業者の指定を受けることができる者(平成4年厚生省告示第32号)第14号	指定訪問看護事業者の指定を受けることができる者(平成4年厚生省告示第32号)第14号	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	3	5	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1490	診療報酬の請求に関する各種届出	健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法	e-Gov	-	-	-	-	-	-	184,320	81,047	328,353	2	1	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1491	入院時食事療養/入院時生活療養費に関する届出	入院時食事療養の基準等(平成6年厚生省告示第238号)等	e-Gov	-	-	-	-	-	-	549	702	888	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1492	保険医療機関等の届出事項の変更	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	57,092	79,656	105,285	145	98	1	0.00		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1493	訪問看護療養費の請求に関する各種届出	訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法(平成20年厚生労働省告示第67号)等	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,753	785	712	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1494	保険医等の登録の抹消の届出	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令第20条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	102	84	145	21	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1495	保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める基準に関する報告事項	療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項(平成18年厚生労働省告示第107号)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6,827	8,901	8,589	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1496	療担規則第11条の3の厚生労働大臣が定める報告事項	保険医療機関及び保険医療費担当規則第11条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	172,090	183,370	177,877	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1497	指定訪問看護事業の事故発生時の連絡	指定訪問看護及び指定老人訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準第28条の連絡	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1498	医療給付実態調査	高齢者の医療の確保に関する法律第16条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,470	5,835	5,812	325	1,893	2,232	38.40	○電子申請移行時期:平成21年2月 ○「手続の年間申請等件数」 ・21年度 平成22年3月 報告対象組合数 ○「オンライン化等申請等件数」 ・21年度 平成22年3月 報告の電子申請件数	-	-	
1499	健康保険組合の事業状況の報告	健康保険法施行規則第14条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	17,828	17,553	17,342	14,166	14,296	14,282	82.35	○電子申請移行時期:平成20年2月 ○「手続の年間申請等件数」 ・20年度 平成20年4月～平成21年3月 報告対象組合総数 ・21年度 平成21年4月～平成22年3月 報告対象組合総数 ○「手続の年間申請等件数」及び「オンライン化済み手続の年間申請等件数」 ・20年度 平成20年2月～平成21年1月 報告電子申請件数(過去の申請の訂正も含む) ・21年度 平成21年4月～平成22年3月 報告電子申請件数	-	-	
1500	実務経験(社会保険諸法令の施行事務等3年以上)証明申請	社会保険労務士法8条、11条、社会保険労務士法施行規則5条、6条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	882	465	280	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1501	厚生年金基金年金給付等積立金の管理運用業務報告書の届出	厚生年金保険法第177条、厚生年金基金規則第56条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	617	608	595	6	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1502	国民年金基金積立金の管理運用業務報告書の届出	国民年金法第140条、国民年金基金規則第44条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	16	14	14	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1503	厚生年金基金の厚生年金保険法第176条第2項の規定による届出	厚生年金保険法第176条第2項、厚生年金基金規則第55条第4項・第5項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1504	国民年金基金の国民年金基金令第30条第6項の規定による届出	国民年金基金令第30条第6項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1505	企業年金基金の確定給付企業年金法施行令第42条第2項の規定による届出	確定給付企業年金法施行令第42条第2項、確定給付企業年金法施行規則第74条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	2	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1506	厚生年金基金規約変更認可申請	厚生年金保険法第115条第2項、厚生年金基金令第2条、厚生年金基金規則第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	833	913	1,584	0	0	0	-	-	-		
1507	厚生年金基金設立認可申請	厚生年金保険法第111条第1項、厚生年金基金規則第1条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1508	厚生年金基金代行保険料率算定届書の届出	厚生年金保険法第81条の3第3項・第4項、厚生年金基金規則第32条の14	e-Gov	-	-	-	-	-	-	609	144	140	0	0	0	-	-	-		
1509	厚生年金基金予算の届出	厚生年金基金令第38条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	617	608	595	0	0	0	-	-	-		
1510	厚生年金基金解散基金の財産目録等の承認申請	厚生年金基金令第44条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	4	3	0	0	0	-	-	-		
1511	厚生年金基金の業務委託法人の指定の申請	厚生年金基金規則第32条の5第1項・第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1512	厚生年金基金業務委託法人の事業計画等の届出	厚生年金基金規則第32条の8第1項・第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	10	10	4	0	0	0	-	署名必要	-		
1513	厚生年金基金財政再計算報告書の届出	厚生年金基金規則第32条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	118	119	120	0	0	0	-	-	-		
1514	厚生年金基金年金経理から業務経理への繰入の届出	厚生年金基金規則第45条第2項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1515	厚生年金基金間の権利義務移転認可申請	厚生年金保険法第144条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1516	国民年金基金規約変更認可申請	国民年金法第120条第3項、国民年金基金令第5条、第53条及び国民年金基金規則第4条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	75	22	18	0	0	0	-	-	-		
1517	国民年金基金設立認可申請	国民年金法第119条、第119条の3、国民年金基金規則第1条、第3条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1518	国民年金基金解散基金の決算報告書の承認申請	国民年金基金令第41条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1519	国民年金基金業務委託認可申請	国民年金法第128条第5項、国民年金基金規則第29条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1520	国民年金基金滞納処分認可申請	国民年金法第134条の2、国民年金基金規則第51条の2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1521	国民年金基金予算認可申請	国民年金基金令第27条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	72	72	72	0	0	0	-		-	-	
1522	国民年金基金決算の届出	国民年金基金令第28条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	72	72	72	0	0	0	-		-	-	
1523	国民年金基金財政再計算報告書の届出	国民年金基金規則第37条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1524	国民年金基金年金経理から業務経理への繰入申請	国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	0	-		署名必要	-	
1525	国民年金基金諸規程の設定変更、廃止の届出	国民年金基金規則第42条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	40	0	83	0	0	0	-		署名必要	-	
1526	厚生年金基金合併認可申請	厚生年金保険法第142条第1項、厚生年金基金規則第4条、	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1527	厚生年金基金規約変更の届出	厚生年金保険法第115条第2項・第3項、厚生年金基金令第2条、厚生年金基金規則第2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,980	2,474	3,192	0	0	0	-		-	-	
1528	厚生年金基金業務報告書の届出	厚生年金保険法第177条、厚生年金基金規則第56条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,448	2,432	2,380	434	320	312	13.11		-	-	
1529	厚生年金基金借入金の承認申請	厚生年金基金令第41条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1530	厚生年金基金解散基金の決算報告書の承認申請	厚生年金基金令第47条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	1	7	0	0	0	-		-	-	
1531	厚生年金基金掛金額の算定根拠変更に伴う再計算基礎数の報告	厚生年金基金規則第32条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	31	25	20	0	0	0	-		-	-	
1532	厚生年金基金供託製本写しの届出	厚生年金基金規則第66条の2第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	1	7	0	0	0	-		-	-	
1533	国民年金基金規約変更の届出	国民年金法第120条、国民年金基金令第5条及び国民年金基金規則第4条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	65	0	83	0	0	0	-		-	-	
1534	国民年金基金解散基金の財産目録等の承認申請	国民年金基金令第38条、国民年金基金規則第49条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1535	国民年金基金業務委託法人の指定の申請	国民年金基金令第20条、国民年金基金規則第30条、第30条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1536	国民年金基金業務委託法人の事業計画等の届出	国民年金基金規則第30条、第30条の2、第31条、第32条及び第33条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1537	国民年金基金業務報告書の届出	国民年金法第140条、国民年金基金規則第44条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	288	288	288	0	0	0	-		署名必要	-	
1538	国民年金基金借入金の承認申請	国民年金基金令第31条、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令第16条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1539	国民年金基金役員就任の届出	国民年金基金規則第41条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	56	0	24	0	0	0	-		署名必要	-	
1540	厚生年金基金滞納処分認可申請	厚生年金保険法第141条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	565	489	514	0	0	0	-		署名必要	-	
1541	厚生年金基金業務委託の届出	厚生年金保険法第130条第5項、第176条第1項、厚生年金基金規則第55条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	8	44	0	0	0	-		署名必要	-	
1542	厚生年金基金役員就任等及び規程の届出	厚生年金基金規則第53条・第54条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	115	108	209	0	0	0	-		署名必要	-	
1543	規約型企業年金に係る規約の承認申請	確定給付企業年金法第3条、確定給付企業年金法施行規則第4条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,443	2,645	4,253	0	0	0	-		-	-	
1544	規約型企業年金に係る規約変更の承認申請	確定給付企業年金法第6条、確定給付企業年金法施行規則第8条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,459	1,813	1,409	0	0	0	-		-	-	
1545	規約型企業年金に係る規約変更の届出	確定給付企業年金法第7条、確定給付企業年金法施行規則第9条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	932	1,442	2,273	0	0	0	-		-	-	
1546	規約型企業年金の統合の承認申請	確定給付企業年金法第74条、確定給付企業年金法施行規則第90条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7	13	22	0	0	0	-		-	-	
1547	規約型企業年金の分割の承認申請	確定給付企業年金法第75条、確定給付企業年金法施行規則第91条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	5	3	0	0	0	-		-	-	
1548	規約型企業年金の終了の承認申請	確定給付企業年金法第84条、確定給付企業年金法施行規則第97条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	19	13	50	0	0	0	-		-	-	
1549	規約型企業年金の事業及び決算報告書の提出	確定給付企業年金法第100条、確定給付企業年金法施行規則第117条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,761	4,397	8,585	0	0	0	-		-	-	
1550	企業年金基金の設立認可申請	確定給付企業年金法第3条、確定給付企業年金法施行規則第11条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	1	0	0	0	-		-	-	
1551	企業年金基金の規約変更の認可申請	確定給付企業年金法第16条、確定給付企業年金法施行規則第16条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	493	605	602	0	0	0	-		-	-	
1552	企業年金基金の規約変更の届出	確定給付企業年金法第17条、確定給付企業年金法施行規則第17条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	75	336	672	0	0	0	-		-	-	
1553	企業年金基金の合併の認可申請	確定給付企業年金法第76条、確定給付企業年金法施行規則第92条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	4	5	0	0	0	-		-	-	
1554	企業年金基金の分割の認可申請	確定給付企業年金法第77条、確定給付企業年金法施行規則第93条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1555	企業年金基金の解散の認可申請	確定給付企業年金法第85条、確定給付企業年金法施行規則第98条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	2	3	0	0	0	-		-	-	
1556	企業年金基金の事業及び決算報告書の提出	確定給付企業年金法第100条、確定給付企業年金法施行規則第117条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	619	611	605	0	0	0	-		-	-	
1557	他の確定給付企業年金への権利義務の移転の承認(認可)申請	確定給付企業年金法第79条、確定給付企業年金法施行規則第94条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	59	96	224	0	0	0	-		-	-	
1558	規約型企業年金から企業年金基金への移行の承認(認可)申請	確定給付企業年金法第80条、確定給付企業年金法施行規則第95条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6	14	18	0	0	0	-		-	-	
1559	企業年金基金から規約型企業年金への移行の認可(承認)申請	確定給付企業年金法第81条、確定給付企業年金法施行規則第96条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	7	8	0	0	0	-		-	-	
1560	事業所単位の厚生年金基金への移転の承認(認可)申請	確定給付企業年金法第107条、確定給付企業年金法施行規則第123条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1561	規約型企業年金から厚生年金基金への移行の承認(認可)申請	確定給付企業年金法第108条、確定給付企業年金法施行規則第124条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1562	企業年金基金から厚生年金基金への移行の認可(承認)申請	確定給付企業年金法第109条、確定給付企業年金法施行規則第125条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		-	-	
1563	適格退職年金契約から確定給付企業年金への承継の承認(認可)申請	確定給付企業年金法附則第25条、確定給付企業年金法施行規則第6条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,136	2,254	4,159	0	0	0	-		-	-	
1564	確定拠出年金企業型年金規約の承認申請	確定拠出年金法第3条、確定拠出年金法施行規則第3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	300	349	457	0	0	0	-		-	-	
1565	確定拠出年金企業型年金規約変更の承認申請	確定拠出年金法第5条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,233	1,313	1,099	0	0	0	-		-	-	
1566	確定拠出年金企業型年金規約変更の届出	確定拠出年金法第6条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,180	3,328	3,607	0	0	0	-		-	-	
1567	確定拠出年金企業型年金規約失効の届出	確定拠出年金法第47条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	23	8	9	0	0	0	-		-	-	
1568	確定拠出年金企業型年金に係る業務報告書の届出	確定拠出年金法第50条、確定拠出年金法施行規則第27条第1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12,901	14,627	16,339	1	1	1	0.01		-	-	
1569	確定拠出年金企業型年金の事業主に係る運営管理業務報告書の届出	確定拠出年金法第50条、確定拠出年金法施行規則第27条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	12	12	32	0	0	0	-		-	-	
1570	確定拠出年金運営管理機関登録申請	確定拠出年金法第89条第1項、確定拠出年金運営管理機関に関する命令第1条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	0	4	0	0	0	-		署名必要	-	
1571	確定拠出年金運営管理機関登録変更の届出	確定拠出年金法第92条第1項、確定拠出年金運営管理機関に関する命令第5条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	490	492	495	0	0	0	-		署名必要	-	
1572	確定拠出年金運営管理機関廃業等の届出	確定拠出年金法第93条、確定拠出年金運営管理機関に関する命令第6条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	1	2	0	0	0	-		署名必要	-	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1573	確定拠出年金運営管理機関業務報告書の届出	確定拠出年金法第102条、確定拠出年金運営管理機関に関する命令第12条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	199	198	198	0	0	0	-	署名必要	-		
1574	確定拠出年金企業型年金の終了	確定拠出年金法第46条、確定拠出年金施行規則第25条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	19	19	21	0	0	0	-	-	-		
1575	厚生年金基金決算の届出	厚生年金基金令第39条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	617	608	595	0	0	0	-	-	-		
1576	厚生年金基金間の権利義務承継認可申請	厚生年金保険法第144条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1577	国民年金基金解散認可申請	国民年金法第135条、国民年金基金規則第5条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	-		
1578	厚生年金基金分割認可申請	厚生年金保険法第143条第1項、厚生年金基金規則第5条、	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1579	厚生年金基金解散認可申請	厚生年金保険法第145条第2項、厚生年金基金規則第6条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	2	1	0	0	0	-	-	-		
1580	健康保険・厚生年金保険被保険者所属選択・二以上事業所勤務届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則1条、2条、2条の2 健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則2条、37条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	52,271	55,508	63,790	0	1	7	0.01	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1581	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届	厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則18条 健康保険法48条、204条、健康保険法施行規則25条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	34,203,107	33,958,180	33,888,959	551,132	723,165	1,039,047	3.07	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1582	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届	厚生年金保険法27条、100条の2、厚生年金保険法施行規則19条、19条の2 健康保険法48条、204条、健康保険法施行規則26条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,477,391	5,189,795	5,113,505	107,523	121,730	193,981	3.79	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1583	健康保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書、船員保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書	厚生年金保険法81条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則25条の2 健康保険法159条、204条、健康保険法施行規則135条 船員保険法118条、145条、153条、船員保険法施行規則161条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	237,461	265,564	290,989	407	811	1,291	0.44	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1584	健康保険・厚生年金保険育児休業取得者終了届、船員保険・厚生年金保険育児休業取得者終了届	厚生年金保険法81条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則25条の2 健康保険法159条、204条、健康保険法施行規則135条 船員保険法118条、145条、153条、船員保険法施行規則161条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	87,498	100,708	113,054	102	210	330	0.29	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1585	健康保険・厚生年金保険新規適用届、船員保険・厚生年金保険新規適用船船所有者届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則13条 健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則19条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則4条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	64,834	70,637	72,894	189	285	452	0.62	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1586	健康保険・厚生年金保険事業所関係変更(訂正)届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則23条、24条 健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則30条、31条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	317,881	219,521	264,343	564	970	1,542	0.58	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1587	健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格取得届	厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則15条、15条の2 健康保険法48条、204条、健康保険法施行規則24条 船員保険法224条、153条、船員保険法施行規則6条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6,020,163	6,095,901	5,965,409	106,115	165,139	300,445	5.04	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1588	健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届	厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則22条、22条の2 健康保険法48条、204条、健康保険法施行規則29条、51条、52条 船員保険法24条、153条、船員保険法施行規則14条、40条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6,515,565	6,194,377	6,089,998	101,187	141,744	246,282	4.04	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1589	健康保険任意適用申請書・厚生年金保険任意適用申請書	厚生年金保険法6条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則13条の3 健康保険法31条、197条、204条、健康保険法施行規則21条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6	3	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1590	健康保険・厚生年金保険任意適用取消申請書	厚生年金保険法8条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則14条 健康保険法33条、197条、204条、健康保険法施行規則22条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2	4	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1591	健康保険法第118条第1項該当不該当届	健康保険法118条、197条、204条、健康保険法施行規則32条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	62	57	61	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1592	介護保険適用除外等該当非該当届	健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則40条、41条、116条、134条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則29条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,389	1,610	1,841	3	7	2	0.11	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1593	健康保険・厚生年金保険適用事業所所在地名称変更(訂正)届(管轄内)(管轄外)、船員保険・厚生年金保険(船舶所有者氏名(名称)住所(所在地)変更届(管轄内)(管轄外))	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則23条 健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則30条、47条、48条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則16条、35条、36条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	78,148	75,710	79,238	345	475	763	0.96	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1594	健康保険・厚生年金保険被保険者氏名変更(訂正)届、船員保険・厚生年金保険被保険者氏名変更訂正届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則5条の4、9条、21条 健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則28条、36条、47条、48条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則12条、24条、35条、36条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	973,531	741,173	621,444	2,097	3,889	6,656	1.07	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1595	健康保険被保険者資格取得・資格喪失確認請求書、船員保険被保険者資格取得・資格喪失確認請求書、厚生年金保険被保険者資格取得・資格喪失確認請求書	健康保険法39条、51条 船員保険法27条、145条、153条、船員保険法施行規則23条 厚生年金保険法31条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則12条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2	4	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1596	健康保険被扶養者(異動)届、船員保険被扶養者(異動)届	健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則38条、47条、52条、120条、121条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則26条、35条、39条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,887,119	2,903,520	2,822,232	12,236	27,471	48,451	1.72	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1597	健康保険日雇特別被保険者適用除外承認申請書	健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則113条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	36	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1598	健康保険日雇特別被保険者手帳交付申請書	健康保険法126条、197条、204条、健康保険法施行規則114条、120条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1599	被保険者手帳再交付申請書、被保険者受給資格者票再交付申請書、特別療養費受給票再交付申請書	健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則117条、121条、132条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1600	被保険者氏名・住所変更届	健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則117条、121条、132条、134条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	2	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1601	健康保険印紙購入通帳交付申請書	健康保険法169条、197条、204条、健康保険法施行規則145条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1602	保険料納付消印印鑑登録変更届	健康保険法169条、197条、204条、健康保険法施行規則147条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1603	健康保険印紙受払等報告書	健康保険法171条、197条、204条、健康保険法施行規則149条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	16	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1604	納付猶予申請書	健康保険法178条、197条、204条、健康保険法施行令56条、健康保険法施行規則152条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	34	6	497	0	0	0	-	署名必要	-		
1605	健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届、船員保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届	厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則19条の5 健康保険法48条、204条、健康保険法施行規則27条 船員保険法24条、153条、船員保険法施行規則11条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	53,701,312	54,767,631	54,033,488	876,522	1,122,140	1,699,839	3.15	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1606	船員保険・厚生年金保険被保険者種別変更届	船員保険法24条、153条、船員保険法施行規則15条 厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則20条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,582	613	128	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能	
1607	船員保険事務組合指定申請書(船員保険事務組合名簿)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則172条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	-		
1608	船員保険事務組合保険料納付事務委託・委託解除届	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則176条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1609	船員保険事務組合諸変更届	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則177条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	-		
1610	船員保険老齢年金裁定請求書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則61年附則21条、旧船員保険法施行規則50条、51条、67条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	89	292	111	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1611	国民年金・共済組合等・厚生年金保険年金受給選択申出書、国民年金・共済組合・厚生年金保険年金受給選択申出書	厚生年金保険法38条、38条の2、98条、100条の4、同法施行規則30条の5、30条の5の2、30条の5の3、45条、45条の2、45条の3、61条、61条の2、61条の3 国民年金法20条、105条、109条の4国民年金法施行規則17条、17条の7、32条、35条、41条、48条、60条の3、60条の5 船員保険法145条、153条、昭和60年附則87条、旧船員保険法23条の7、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則53条、54条、68条の4、68条の6、72条の2、74条の10、81条の6、82条の11、82条の14の6、82条の14の9、87条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	282,976	274,295	251,562	0	0	1	0.00	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1612	船員保険老齢・障害年金加給金支給停止事由該当届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則53条の2、74条の9の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	17	16	16	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1613	船員保険老齢・通算老齢・特例老齢・障害年金受給権者支給停止事由消滅届・改定事由該当届(65歳喪失)(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則54条、68条の6、74条の10	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1614	船員保険老齢・通算老齢・特例老齢・障害年金受給権者支給停止事由消滅届・改定事由該当届(退職)(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則54条、55条、56条の2、68条の8、68条の10、74条の10、74条の11	e-Gov	-	-	-	-	-	-	16	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1615	船員保険老齢年金・通算老齢年金・特例老齢年金受給権者の厚生年金保険老齢年金受給権取得届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則56条、68条の9	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1616	船員保険老齢・障害年金加給金支給停止事由消滅届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則56条の4、74条の10の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	8	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1617	船員保険老齢年金受給権者支給停止事由該当届・障害年金受給権者障害不該当届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則58条、74条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1618	船員保険老齢年金・障害年金・遺族年金受給権者船見出生届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則59条、74条の2、82条の9	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1619	船員保険加給金対象者不該当届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則60条、74条の3、82条の10	e-Gov	-	-	-	-	-	-	317	328	328	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1620	船員保険年金受給権者死亡届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則65条、82条の7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	0	6	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1621	船員保険未支給保険給付請求書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則66条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,437	6,242	1,256	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1622	船員保険通算老齢年金裁定請求書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則68条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	513	380	126	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1623	船員保険障害年金改定事由該当届・障害年金の受給権取得届	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則74条の8	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1624	国民年金・厚生年金保険障害基礎・厚生年金受給権者業務上障害補償の該当届	旧船員保険法44条の3、船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則74条の9 厚生年金保険法54条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則49条 国民年金法36条、105条、109条の4、国民年金法施行規則34条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1625	船員保険障害年金額改定請求書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則74条の12	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	1	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1626	船員保険遺族年金裁定請求書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則81条、81条の2、81条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	9	20	5	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1627	船員保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者支給停止事由消滅届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条、82条の11	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応		
1628	船員保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者支給停止事由該当届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の2、82条の3の2、82条の14の8	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応		
1629	船員保険遺族・通算遺族・特例遺族年金受給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の4、82条の4の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応		
1630	船員保険遺族年金寡婦加算額支給停止事由消滅届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の10の2、82条の10の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応		
1631	船員保険遺族年金寡婦加算額支給停止事由該当届・廃止(不該当)届	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の10の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4	2	1	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1632	船員保険遺族年金寡婦加算額支給停止事由該当届(旧)	船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の10の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1633	厚生年金保険任意単独被保険者資格取得申請書	厚生年金保険法10条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則4条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	121	133	116	2	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1634	厚生年金保険任意単独被保険者資格喪失申請書	厚生年金保険法11条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則5条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	67	60	57	1	1	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1635	厚生年金保険高齢任意加入被保険者資格取得申出申請書、高齢任意加入被保険者に係る事業主同意(同意撤回)届	厚生年金保険法附則4条の3、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則5条の2、22条の3、22条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1636	厚生年金保険高齢任意加入被保険者資格喪失申出申請書	厚生年金保険法附則4条の3、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則5条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1637	厚生年金保険被保険者住所変更届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則5条の5、9条の2、21条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,011,994	2,875,742	2,836,733	74,970	55,056	89,412	3.15		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1638	年金手帳再交付申請書	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則11条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則11条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	607,913	620,869	677,280	327	603	1,143	0.17		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1639	厚生年金保険一括適用承認申請書	厚生年金保険法8条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則14条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	9	5	35	0	1	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
1640	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条、30条の3、30条の4、附則6条 国民年金法16条、105条、109条の4、国民年金法施行規則16条、16条の3、16条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,028,862	1,936,070	1,810,944	2	1	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1641	国民年金・厚生年金保険老齢基礎年金・老齢厚生年金支給繰下げ申出書	厚生年金保険法44条の3、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条、30条の3、30条の4 国民年金法28条、105条、109条の4、国民年金法施行規則16条、16条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1642	国民年金老齢基礎年金支給繰上げ請求書	国民年金法105条、109条の4、附則9条の2、9条の2の2、国民年金法施行規則16条、国民年金法施行規則16条、16条の2、16条の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1643	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書(ハガキ形式)	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条の2 国民年金法16条、105条、109条の4、国民年金法施行規則16条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,072,586	910,536	1,084,102	1	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1644	老齢基礎年金受給権者老齢厚生年金裁定請求書	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	15,158	13,702	15,534	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1645	国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金支給繰下げ請求書	厚生年金保険法44条の3、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条の4 国民年金法28条、105条、109条の4、国民年金法施行規則16条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	22,945	32,392	19,875	2	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1646	障害基礎・老齢厚生・退職共済年金受給権者胎児出生届	厚生年金保険法44条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則31条 国民年金法33条の2、105条、109条の4、国民年金法施行規則33条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	195	222	4,807	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1647	老齢厚生年金・退職共済年金加給年金額加算開始事由該当届	厚生年金保険法44条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則31条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	13,698	11,767	13,147	0	0	1	0.01	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1648	障害基礎年金・老齢厚生年金・退職共済年金加算額・加給年金額対象者の障害該当届	厚生年金保険法44条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則31条の3 国民年金法33条の2、105条、109条の4、国民年金法施行規則33条の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	332	341	498	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1649	特別支給の老齢厚生年金受給者障害者特例請求書	厚生年金保険法附則9条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則31条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	22,578	24,347	23,448	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1650	加算額・加給年金額対象者不該当届	厚生年金保険法44条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則32条、46条、67条の3 国民年金法33条の2、105条、109条の4、国民年金法施行規則33条の6、43条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	55,555	60,041	60,638	0	1	1	0.00	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1651	国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金受給権者支給停止事由該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則33条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の6	e-Gov	-	-	-	-	-	-	50	26	27	0	1	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1652	老齢厚生・退職共済年金受給権者支給停止事由該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則33条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の6	e-Gov	-	-	-	-	-	-	520,619	515,151	477,048	4	8	6	0.00	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1653	老齢・障害給付加給年金額支給停止事由該当届	厚生年金保険法44条、50条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則33条の2、49条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	19,671	18,625	16,659	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1654	特別支給の老齢厚生年金受給権者障害者特例不該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、附則9条の2、厚生年金保険法施行規則33条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	3	2	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1655	老齢・障害給付受給権者支給停止事由消滅届	厚生年金保険法38条、49条、54条、54条の2、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則34条、50条、50条の2 国民年金法20条、32条、36条、36条の2、36条の3、36条の4、国民年金法施行規則17条の7、35条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	202	227	251	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1656	国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金受給権者厚生年金保険被保険者・共済組合等の組合員または加入者資格喪失届(退職)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則34条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の8	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,082	563	375	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1657	老齢・障害給付加給年金額支給停止事由消滅届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則34条の2、50条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	409	367	306	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1658	年金受給権者現況届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則35条、35条の2、51条、51条の2、68条、68条の2 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則18条、36条、51条、60条の6 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の3～82条の3の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2,259,525	2,349,103	2,683,266	1	1	1	0.00	国民年金・厚生年金の受給権者現況届については、住民基本台帳ネットワークの活用により、平成23年度においては、約3千万件の手続の簡素化(全体の約92%)を実現している。	署名必要	公的個人認証サービス対応	
1659	年金受給権者氏名変更届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則37条、53条、70条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則19条、38条、53条、60条の8 船員保険法145条、153条、船員保険法昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則61条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	33,478	32,305	31,032	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1660	年金受給権者住所・支払機関変更届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則38条、39条、54条、55条、71条、72条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則20条、21条、38条、53条、60条の8 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則120条、121条、141条、昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条、82条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,337,728	1,431,231	1,322,000	3	3	2	0.00	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1661	年金証書再交付申請書	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則40条、56条、73条、国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則22条、38条、53条、60条の8	e-Gov	-	-	-	-	-	-	145,961	145,995	163,691	0	0	3	0.00	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1662	国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則41条、57条、74条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則24条、38条、53条、60条の8	e-Gov	-	-	-	-	-	-	847,236	961,822	966,145	0	7	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		



表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1663	国民年金・厚生年金保険未支給年金保険給付請求書	厚生年金保険法37条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則42条、58条、75条 国民年金法19条、国民年金法施行規則25条、38条、53条、60条の8	e-Gov	-	-	-	-	-	-	548,551	694,268	713,053	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1664	国民年金・厚生年金保険障害給付裁定請求書	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則44条 国民年金法16条、105条、109条の4、国民年金法施行規則31条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	65,654	67,705	64,270	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1665	障害給付額改定請求書	厚生年金保険法52条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則47条、47条の2 国民年金法34条、105条、109条の4、国民年金法施行規則33条、33条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,647	5,794	5,753	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1666	障害給付受給権者障害不該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則48条 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則33条の7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	431	428	483	0	0	1	0.21	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1667	障害年金改定事由該当届、疾病年金等の受給権取得届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則48条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1668	国民年金・厚生年金保険遺族給付裁定請求書	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則60条、60条の2 国民年金法16条、105条、109条の4、国民年金法施行規則39条、40条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	287,745	337,437	323,927	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1669	国民年金・厚生年金保険遺族基礎・厚生年金額改定請求書	厚生年金保険法61条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則62条 国民年金法39条、105条、109条の4、国民年金法施行規則42条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	286	357	474	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1670	遺族給付受給権者の障害該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則62条の2 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則44条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	362	399	429	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1671	遺族年金失権届	厚生年金保険法63条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則63条 国民年金法40条、51条、105条、109条の4、国民年金法施行規則52条、60条の7 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則135条、昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則82条の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,385	1,525	1,448	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1672	遺族年金受給権者支給停止事由消滅届	厚生年金保険法38条、64条～66条、98条100条の4、厚生年金保険法施行規則65条 国民年金法20条、41条、105条、109条の4、国民年金法施行規則48条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3,062	2,922	2,769	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1673	国民年金・厚生年金保険遺族基礎・厚生年金受給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書	厚生年金保険法67条、68条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則66条、67条 国民年金法41条の2、42条、105条、109条、国民年金法施行規則49条、50条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	8	13	2	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1674	遺族厚生・遺族共済年金受給権者支給停止事由該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則67条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1675	脱退一時金裁定請求書(国民年金/厚生年金保険)	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、附則29条、厚生年金保険法施行規則76の2 国民年金法16条、105条、109条の4、附則9条の3の2、国民年金法施行規則63条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	80,728	65,670	79,810	0	0	0	-	署名必要	-		
1676	(国民年金/厚生年金保険)脱退一時金受給権者死亡届	厚生年金保険法98条、100条の4、附則29条、厚生年金保険法施行規則76条の3 国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則63条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1677	(国民年金/厚生年金保険)未支給脱退一時金請求書	厚生年金保険法37条、98条、100条の4、附則29条、厚生年金保険法施行規則76条の4 国民年金法19条、105条、109条の4、国民年金法施行規則63条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1678	脱退手当金裁定請求書	旧厚生年金保険法33条、厚生年金保険法98条、100条の4、昭和60年附則75条、厚生年金保険法施行規則77条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	301	314	179	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1679	脱退手当金未支給請求書	旧厚生年金保険法37条、厚生年金保険法98条、100条の4、昭和60年附則78条、厚生年金保険法施行規則77条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1680	厚生年金保険老齢障害遺族厚生年金額改定請求書	厚生年金保険法98条、100条の4、昭和55年附則63条、厚生年金保険法施行規則昭和55年附則6条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	56	198	434	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1681	厚生年金保険老齢年金裁定請求書(旧)	旧厚生年金保険法33条、厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5,876	3,726	2,362	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1682	厚生年金保険老齢年金・障害年金受給権者胎児出生届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の2、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則31条、45条、62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1683	厚生年金保険加給年金額対象者不該当届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則32条、46条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	21,275	21,339	15,615	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1684	厚生年金保険障害年金障害不該当届・老齢年金受給権者支給停止事由該当届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則33条、48条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	28	40	21	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1685	厚生年金保険老齢・障害年金加給年金額支給停止事由該当届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則33条の2、49条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,133	1,361	945	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1686	厚生年金保険老齢・通算老齢・特別老齢年金受給権者支給停止事由消滅届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則34条、43条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	7	10	8	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1687	厚生年金保険老齢・通算老齢・特別老齢・障害年金受給権者支給停止事由消滅届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則34条、43条の4、43条の5、50条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	44	39	46	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1688	厚生年金保険老齢・通算老齢・特別老齢年金受給権者支給停止事由消滅届・改定事由該当届(退職)(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則34条、43条の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	821	577	876	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1689	厚生年金保険老齢・障害年金加給年金額支給停止事由消滅届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則34条の2、50条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	62	48	39	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1690	厚生年金保険年金受給権者死亡届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則41条、43条の13、57条、74条、76条の16	e-Gov	-	-	-	-	-	-	333	350	1,437	0	1	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1691	厚生年金保険未支給保険給付請求書(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則42条、43条の14、58条、75条、76条の17	e-Gov	-	-	-	-	-	-	247,136	275,035	252,288	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1692	厚生年金保険通算老齢年金裁定請求書(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則43条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	54,672	27,348	13,365	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1693	厚生年金保険障害年金額改定請求書(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則47条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	294	226	245	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1694	厚生年金保険遺族年金額改定請求書(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則62条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	3	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1695	厚生年金保険遺族年金寡婦加算開始届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則64条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	2	4	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1696	厚生年金保険遺族年金寡婦加算廃止届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則64条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	36	29	16	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1697	厚生年金保険遺族・通算遺族・特別遺族年金受給権者支給停止事由消滅届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条、76条の6	e-Gov	-	-	-	-	-	-	38	67	59	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1698	遺族年金寡婦加算額支給停止事由消滅届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	2	3	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1699	厚生年金保険遺族年金差額支給請求書(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1700	厚生年金保険遺族年金差額支給額変更届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1701	厚生年金保険遺族・通算遺族・特別遺族年金支給権者支給停止事由該当届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条の5、76条の7	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	1	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1702	遺族年金寡婦加算額支給停止事由該当届(旧)	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則65条の6	e-Gov	-	-	-	-	-	-	106	100	67	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1703	厚生年金保険遺族・通算遺族・特別遺族年金支給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則66条、67条、76条の8、76条の9	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1704	厚生年金保険通算特別遺族年金胎児出生による裁定の請求書	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則76条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1705	退職共済年金給付裁定・改定請求書	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則18条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	246	244	200	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1706	退職共済年金加給年金額支給停止事由該当・消滅届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則24条、25条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1,903	195	255	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1707	共済年金支給権者現況届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則28条、38条、44条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1708	障害共済年金・障害年金支給権者厚生年金保険被保険者資格取得・喪失届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則36条、37条、59条、60条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	8	4	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1709	障害による退職・遺族・遺族共済年金の支給停止解除届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則46条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1710	遺族共済年金中高齢寡婦加算額・経過的寡婦加算額支給停止事由該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則63条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1711	扶養遺族(公務上)不該当届	厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則平成9年附則67条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1712	共済年金未支給年金請求書	厚生年金保険法98条、100条の4、平成8年附則16条、厚生年金保険法施行規則平成9年附則73条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	22,277	25,192	22,609	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1713	共済年金年金支給権者死亡届	厚生年金保険法98条、100条の4、平成8年附則16条、厚生年金保険法施行規則平成9年附則77条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	27	33	95	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1714	国民年金被保険者資格取得・種別変更・種別確認(第3号被保険者該当)届書	国民年金法12条、105条、109条の4、国民年金法施行規則1条の2、2条、6条の2、6条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6,226,603	5,045,451	1,585,747	3,780	8,516	15,810	1.00	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1715	国民年金老齢基礎年金共済組合員期間等追加申立書(退職)	国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の10	e-Gov	-	-	-	-	-	-	23	20	6	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1716	国民年金未支給老齢・通算老齢年金支給請求書(旧)	国民年金法19条、105条、109条の4、国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則25条、30条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	323,842	357,851	337,025	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1717	国民年金老齢基礎年金額改定請求書	国民年金法105条、109条の4、昭和60年附則17条、国民年金法施行規則17条の2の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応		
1718	国民年金老齢基礎年金額加算開始事由該当届	国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の3	e-Gov	-	-	-	-	-	-	27,572	23,645	33,662	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1719	国民年金老齢基礎年金加算額不該当届	国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	51	88	79	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1720	国民年金老齢基礎年金加算額支給停止事由該当届	国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	14	9	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1721	国民年金事務受託認可申請書	国民年金法109条の4、国民年金法施行規則83条の2、99条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1722	国民年金事務受託内容変更届	国民年金法109条の4、国民年金法施行規則83条の3、99条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	-	
1723	中国残留邦人等の特例措置に伴う老齢給付の年金額改定請求書	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律13条、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令18条、19条、19条の3、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則16条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	1	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1724	日独社会保障協定国民年金適用証明書交付申請書、日独社会保障協定厚生年金保険適用証明書交付申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令2条、6条、30条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1725	日独社会保障協定国民年金適用証明期間継続・延長申請書、日独社会保障協定厚生年金保険適用証明期間継続・延長申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令3条、7条、30条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1726	日独社会保障協定国民年金適用証明書再交付申請書、日独社会保障協定厚生年金保険適用証明書再交付申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令9条、30条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1727	日独社会保障協定国民年金資格取得特例届出書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令13条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1728	日英社会保障協定国民年金適用証明書交付申請書、日英社会保障協定厚生年金保険適用証明書交付申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令2条、6条、30条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	2	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1729	ドイツ年金法令に基づく期間等の申立書	社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令15条、22条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1730	日英社会保障協定国民年金適用証明期間継続・延長申請書、日英社会保障協定厚生年金保険適用証明期間継続・延長申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令3条、7条、30条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	2	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1731	日英社会保障協定国民年金適用証明書再交付申請書、日英社会保障協定厚生年金保険適用証明書再交付申請書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令9条、30条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1732	厚生年金保険特例加入被保険者資格取得届出書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律25条、105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令20条、32条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1733	厚生年金保険特例加入被保険者資格喪失届出書	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律25条、105条、社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令21条、32条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1734	中国残留邦人等の特例措置届納届出書	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律13条、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令9条、19条の2、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則15条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	3	9	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数ができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1735	健康保険・厚生年金保険適用事業所全費届、船員保険・厚生年金保険不適用船舶所有者届	健康保険法197条、204条、健康保険法施行規則20条 船員保険法145条、153条、船員保険法施行規則5条 厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則13条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	59,976	86,896	103,057	68	136	159	0.15		署名必要	-	
1736	公的年金等の受給権者の扶養親族等申告書	所得税法203条の5	e-Gov	-	-	-	-	-	-	290,612	217,649	162,010	9	6	12	0.01		署名必要	-	
1737	船員保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更(基準日)届	船員保険法24条、153条、船員保険法施行規則8条、9条、10条 厚生年金保険法98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則19条、19条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	26,445	25,428	26,869	0	6	3	0.01		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1738	厚生年金保険被保険者種別変更届	厚生年金保険法27条、100条の4、厚生年金保険法施行規則20条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	40	19	86	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1739	国民年金・厚生年金保険老齢基礎・厚生年金裁定請求書(65歳支給)	厚生年金保険法33条、98条、100条の4、厚生年金保険法施行規則30条の2 国民年金法16条、105条、109条の4、国民年金法施行規則16条の2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	4,675	9,415	6,595	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1740	国民年金・厚生年金保険特別支給の老齢厚生年金受給権者老齢基礎年金支給繰上げ請求書	厚生年金保険法98条、100条の2、附則7条の3、13条の4、厚生年金保険法施行規則30条 国民年金法105条、109条の4、9条の2、9条の2の2、国民年金法施行規則16条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	52,147	61,798	70,795	1	1	2	0.00		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1741	国民年金老齢基礎年金加算額支給停止事由消滅届	国民年金法105条、109条の4、国民年金法施行規則17条の9	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1742	口座振替による納付の申出	国民年金法90条の2、105条、109条の4、国民年金法施行規則71条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	769,792	785,308	734,378	0	0	1	0.00		署名必要	-	
1743	納付受託希望の申出	国民年金法施行規則72条の2(国民年金法)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
1744	納付受託者の名称等の変更の申出	国民年金法施行規則72条の3(国民年金法)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
1745	納付受託者の報告	国民年金法施行規則72条の6(国民年金法)	e-Gov	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	個人事業主が手続主体であるときには、使用可能
1746	国民年金保険料追納申込書	国民年金法94条、109条の4、国民年金法施行令第11条、国民年金法施行規則78条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	239,233	263,173	244,782	25	20	29	0.01		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1747	国民年金保険料還付請求書	国民年金法93条、国民年金法施行令第9条、国民年金法施行規則80条、99条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	615,200	842,874	874,134	6	3	8	0.00		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1748	特定公益増進法人の証明	旧所得税法施行規則第47条の2第3項第1号及び旧法人税法施行規則第24条に規定する主務官庁又は所轄庁の証明に関する手続2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	41	18	11	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1749	特定公益信託の証明	所得税法施行令第217条の2第2項及び第3項並びに法人税法施行令第77条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	0	2	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1750	特定公益信託の認定	所得税法施行令第217条の2第2項及び第3項並びに法人税法施行令第77条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続4	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1751	科学又は教育の振興に寄与することが著しい公益法人等の証明	旧租税特別措置法施行規則第23条の3第4項に規定する主務官庁又は所轄庁の証明に関する手続2	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1752	特定公益信託の証明	租税特別措置法施行令第40条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続2	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1753	特定公益信託の認定	租税特別措置法施行令第40条の4第2項及び第3項に規定する主務大臣の証明及び認定に関する手続4	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1754	労働協約の地域的・一般的拘束力の決定	労働組合法第18条第1項、労働組合法施行令第15条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人格を取得していない労働組合が手続主体であるときには使用可能	
1755	中央労働委員会使用者委員候補者の使用者団体による推薦	労働組合法第19条の3第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	6	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人格を取得していない団体等が個人名で申請する際には使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
1756	中央労働委員会労働者委員候補者の労働組合による推薦	労働組合法第19条の3第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	58	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人格を取得していない団体等が個人名で申請する際には使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
1757	使用者を代表する地方調整委員の使用者団体による推薦(第20条の準用)	労働組合法施行令第23条の2第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	3	13	4	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人格を取得していない団体等が個人名で申請する際には使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
1758	労働者を代表する地方調整委員の労働組合による推薦(第20条の準用)	労働組合法施行令第23条の2第4項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	5	3	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人格を取得していない団体等が個人名で申請する際には使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
1759	特別調整委員使用者委員候補者の使用者団体による推薦	労働関係調整法第8条の2第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人格を取得していない団体等が個人名で申請する際には使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
1760	特別調整委員労働者委員候補者の労働組合による推薦	労働関係調整法第8条の2第4項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人格を取得していない団体等が個人名で申請する際には使用可能(ただし、団体推薦が前提)。	
1761	労働争議予告の通知(労働委員会及び厚生労働大臣へ届出)	労働関係調整法第37条、労働関係調整法施行令第10条の4、労働委員会規則第62条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	126	98	102	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応	法人格を取得していない労働組合が手続主体であるときには使用可能	
1762	【個人情報開示請求】保有個人情報開示請求書の提出(中央労働委員会)	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第13条第1項(同条第2項及び第3項含む。)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1763	【個人情報開示請求】保有個人情報の開示の実施方法等の申出(中央労働委員会)	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第24条第3項及び同法施行令第16条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1764	【個人情報開示請求】保有個人情報訂正請求書の提出(中央労働委員会)	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第28条第1項(同条第2項及び第3項含む。)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1765	【個人情報開示請求】保有個人情報利用停止請求書の提出(中央労働委員会)	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第37条第1項(同条第2項及び第3項含む)	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-		
1766	労働組合資格審査関係手続	労働組合法5条、11条1項、労働組合法施行令1条、2条、労働委員会規則22条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	64	114	111	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1767	争議行為発生届	労働関係調整法9条 労働関係調整法施行令1条の11、2条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	6	1	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1768	あっせん申請(特定独立行政法人等の労働関係に関する法律)	特定独立行政法人等の労働関係に関する法律26条1項、労働委員会規則81条の4	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1769	調停申請(特定独立行政法人等の労働関係に関する法律)	特定独立行政法人等の労働関係に関する法律27条、労働委員会規則81条の11	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1770	仲裁申請(特定独立行政法人等の労働関係に関する法律)	特定独立行政法人等の労働関係に関する法律33条、労働委員会規則81条の20	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1771	調停案の疑義の申請(特定独立行政法人等の労働関係に関する法律)	特定独立行政法人等の労働関係に関する法律32条、労働委員会規則81条の19 1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1772	あっせんの取下申請	労働委員会規則第81の8条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1773	調停の取下申請	労働委員会規則第81の15条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1774	調停案に対する回答	労働委員会規則第81の17条第3項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	2	2	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1775	仲裁の取下申請	労働委員会規則第81の24条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1776	あっせん申請(労働関係調整法)	労働関係調整法12条1項、労働関係調整法施行令2条の2 1項、3条、労働委員会規則64条1,2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	5	2	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1777	調停申請(労働関係調整法)	労働関係調整法18条、労働関係調整法施行令2条の2 1項、3条、労働委員会規則69条、労働委員会規則70条1項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	0	5	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1778	仲裁申請(労働関係調整法)	労働関係調整法30条、労働関係調整法施行令2条の2 1項、3条、労働委員会規則78,79条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1779	調停案に関する疑義の申請(労働関係調整法)	労働関係調整法26条2項、労働関係調整法施行令3条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1780	あっせん申請書の補正	労働委員会規則第64条第2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	0	1	1	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1781	あっせん事項の変更若しくは追加	労働委員会規則第64条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		
1782	調停申請書の補正	労働委員会規則第70条第1項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	署名必要	公的個人認証サービス対応		

表1 国の法令に基づく申請等手続のオンライン化等の状況

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続き			24年度以降の新規オンライン化手続		申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成23年度のオンライン利用率(%) b/a×100	備考①	電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応状況	備考②
				23年度	24年度	25年度以降	24年度	25年度以降		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度					
1783	調停事項の変更若しくは追加	労働委員会規則第70条第3項	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1784	調停の取下申請	労働委員会規則第73条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1785	調停案に対する回答	労働委員会規則第75条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	10	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1786	仲裁申請書の補正	労働委員会規則第79条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1787	仲裁事項の変更若しくは追加	労働委員会規則第79条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1788	仲裁の取下申請	労働委員会規則第81条	e-Gov	-	○	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1789	特定独立行政法人等労働組合資格審査手続	特定独立行政法人等労働関係法3条1項、労働組合法5条、11条1項、25条2項、労働組合法施行令1条、2条、26条の2、労働委員会規則22条、国営企業労働関係法4条2項	e-Gov	-	-	-	-	-	-	1	9	4	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	
1790	特定独立行政法人等の職の新設、廃止、変更の通知(非組合員の範囲を定める告示の申出)	特定独立法人等の労働関係に関する法律4条2項、4項、国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律施行令3条	e-Gov	-	-	-	-	-	-	5	3	2	0	0	0	-		署名必要	公的個人認証サービス対応	

合計 1,790

5 647 0 0 0

169,260,130 170,477,066 166,814,011 3,874,155 5,101,184 6,832,208